

令和4年度

伊勢市予算書

伊勢市

目 次

一般会計

一般会計予算	1	3 歳出	42
第1表 歳入歳出予算	3	議会費	42
第2表 債務負担行為	8	総務費	44
第3表 地方債	9	民生費	64
		衛生費	80
		労働費	90
		農林水産業費	92
		商工費	100
		観光費	104
		土木費	106
		消防費	116
		教育費	122
		災害復旧費	140
		公債費	144
		諸支出金	146
		予備費	148
		給与費明細書	150
		継続費に関する調書	156
		債務負担行為に関する調書	158
		地方債に関する調書	161
一般会計予算に関する説明書			
歳入歳出予算事項別明細書	11		
1 総括	11		
2 歳入	14		
市税	14		
地方譲与税	14		
利子割交付金	14		
配当割交付金	14		
株式等譲渡所得割交付金	16		
法人事業税交付金	16		
地方消費税交付金	16		
ゴルフ場利用税交付金	16		
自動車取得税交付金	16		
環境性能割交付金	16		
国有提供施設等所在市町村			
助成交付金	16		
地方特例交付金	16		
地方交付税	16		
交通安全対策特別交付金	16		
分担金及び負担金	18		
使用料及び手数料	18		
国庫支出金	20		
県支出金	24		
財産収入	28		
寄附金	30		
繰入金	30		
繰越金	30		
諸収入	30		
市債	38		

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計	165
後期高齢者医療特別会計	193
介護保険特別会計	209
住宅新築資金等貸付事業特別会計	233
観光交通対策特別会計	247
土地取得特別会計	263
病院事業会計	277
水道事業会計	303
下水道事業会計	333

一般会計

令和4年度 伊勢市一般会計予算

令和4年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ54,828,920千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		15,850,000
	1 市民税	6,949,000
	2 固定資産税	6,409,650
	3 軽自動車税	432,000
	4 市たばこ税	730,350
	5 入湯税	14,000
	6 都市計画税	1,315,000
2 地方譲与税		352,000
	1 地方揮発油譲与税	70,000
	2 自動車重量譲与税	250,000
	3 森林環境譲与税	32,000
3 利子割交付金		11,000
	1 利子割交付金	11,000
4 配当割交付金		80,000
	1 配当割交付金	80,000
5 株式等譲渡所得割交付金		50,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	50,000
6 法人事業税交付金		160,000
	1 法人事業税交付金	160,000
7 地方消費税交付金		3,000,000
	1 地方消費税交付金	3,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金		13,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	13,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		40,000
	1 環境性能割交付金	40,000
11 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		84,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	84,000

(単位：千円)

款	項	金額
12 地方特例交付金		90,001
	1 地方特例交付金	90,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1
13 地方交付税		11,250,000
	1 地方交付税	11,250,000
14 交通安全対策特別交付金		13,000
	1 交通安全対策特別交付金	13,000
15 分担金及び負担金		628,747
	1 負担金	628,747
16 使用料及び手数料		323,679
	1 使用料	269,186
	2 手数料	54,493
17 国庫支出金		7,122,694
	1 国庫負担金	5,813,564
	2 国庫補助金	1,264,280
	3 委託金	44,850
18 県支出金		3,693,005
	1 県負担金	2,378,383
	2 県補助金	960,806
	3 委託金	353,816
19 財産収入		78,047
	1 財産運用収入	38,840
	2 財産売払収入	39,207
20 寄附金		730,021
	1 寄附金	730,021
21 繰入金		4,093,712
	1 基金繰入金	4,030,380
	2 特別会計繰入金	63,332
22 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000

(単位：千円)

款	項	金額
23 諸収入		677,313
	1 延滞金、加算金及び過料	5,000
	2 市預金利子	100
	3 貸付金元利収入	11,280
	4 受託事業収入	24,240
	5 雑入	636,693
24 市債		6,438,700
	1 市債	6,438,700
歳 入	合 計	54,828,920

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		308,723
	1 議会費	308,723
2 総務費		4,922,259
	1 総務管理費	3,830,110
	2 徴税費	557,141
	3 戸籍住民基本台帳費	310,131
	4 選挙費	166,981
	5 統計調査費	23,445
	6 監査委員費	34,451
3 民生費		21,595,784
	1 社会福祉費	6,803,946
	2 老人福祉費	4,505,595
	3 児童福祉費	8,009,149
	4 生活保護費	2,184,080
	5 人権政策費	80,231
	6 国民年金事務費	12,783
4 衛生費		5,287,577
	1 保健衛生費	3,126,286
	2 清掃費	2,161,291
5 労働費		57,953
	1 労働諸費	57,953
6 農林水産業費		983,691
	1 農業費	782,529
	2 林業費	84,294
	3 水産業費	116,868
7 商工費		348,240
	1 商工費	348,240
8 観光費		583,983
	1 観光費	583,983
9 土木費		6,250,103
	1 土木管理費	301,829

(単位：千円)

款	項	金額
	2 道路橋梁費	1,771,591
	3 河川費	583,082
	4 港湾海岸費	32,004
	5 都市計画費	3,227,299
	6 住宅費	334,298
10 消防費		2,413,418
	1 消防費	2,413,418
11 教育費		6,314,743
	1 教育総務費	3,770,969
	2 小学校費	523,175
	3 中学校費	316,541
	4 幼稚園費	120,233
	5 社会教育費	626,223
	6 保健体育費	957,602
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,712,408
	1 公債費	5,712,408
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	54,828,920

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
市税等各種帳票印刷業務委託	自 令和5年度 至 令和7年度	220,965
市税等各種帳票読取入力業務委託	自 令和5年度 至 令和7年度	84,000
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和5年度	58,102
コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和10年度	48,074
県議会議員選挙経費	自 令和5年度 至 令和5年度	14,000
地域包括支援センター運営事業 (令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和7年度	645,000
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託(令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和7年度	30,942
養育支援訪問事業委託 (令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和7年度	8,559
観光客実態調査業務委託 (令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和5年度	4,787
高向小俣線ほか1線整備事業 業務委託(橋梁下部工事)	自 令和5年度 至 令和5年度	113,300
景観形成推進事業補助金 (令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和5年度	4,000

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
二見浦小学校スクールバス運行業務委託 (令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和7年度	82,761
学校図書館運営業務委託 (令和4年度債務負担行為)	自 令和4年度 至 令和7年度	85,140

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等 債	715,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金・特定資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営住宅整備事業債	40,600			
学校教育施設等整備事業債	40,200			
社会福祉施設整備事業債	36,100			
一般廃棄物処理事業債	26,700			
一般単独事業債	584,400			
地域活性化事業債	79,100			
防災対策事業債	12,000			
地方道路等整備事業債	317,200			
緊急防災・減災事業債	3,084,200			

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設等適正 管理推進事業債	48,300			
緊急自然災害 防止対策事業債	472,300			
緊急浚渫推進事業債	15,000			
水道事業出資債	67,200			
臨時財政対策債	900,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	15,850,000	28.9	14,800,000	1,050,000	7.1
2 地方譲与税	352,000	0.6	325,000	27,000	8.3
3 利子割交付金	11,000	0.0	16,000	△5,000	△31.3
4 配当割交付金	80,000	0.2	80,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	160,000	0.3	120,000	40,000	33.3
7 地方消費税交付金	3,000,000	5.5	2,680,000	320,000	11.9
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	13,000	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	40,000	0.1	35,000	5,000	14.3
11 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	84,000	0.2	84,000	0	0.0
12 地方特例交付金	90,001	0.2	340,000	△249,999	△73.5
13 地方交付税	11,250,000	20.5	10,400,000	850,000	8.2
14 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0	0.0
15 分担金及び負担金	628,747	1.2	638,654	△9,907	△1.6
16 使用料及び手数料	323,679	0.6	321,863	1,816	0.6
17 国庫支出金	7,122,694	13.0	6,886,164	236,530	3.4
18 県支出金	3,693,005	6.7	3,544,721	148,284	4.2
19 財産収入	78,047	0.1	68,833	9,214	13.4
20 寄附金	730,021	1.3	760,021	△30,000	△3.9
21 繰入金	4,093,712	7.5	4,676,020	△582,308	△12.5
22 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
23 諸収入	677,313	1.2	729,915	△52,602	△7.2
24 市債	6,438,700	11.7	5,932,200	506,500	8.5
歳入合計	54,828,920	100.0	52,564,392	2,264,528	4.3

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 議会費	308,723	0.6	315,643	△6,920	△2.2
2 総務費	4,922,259	9.0	4,782,294	139,965	2.9
3 民生費	21,595,784	39.4	20,455,942	1,139,842	5.6
4 衛生費	5,287,577	9.6	5,413,832	△126,255	△2.3
5 労働費	57,953	0.1	80,489	△22,536	△28.0
6 農林水産業費	983,691	1.8	885,245	98,446	11.1
7 商工費	348,240	0.6	394,628	△46,388	△11.8
8 観光費	583,983	1.1	771,975	△187,992	△24.4
9 土木費	6,250,103	11.4	5,570,234	679,869	12.2
10 消防費	2,413,418	4.4	2,856,308	△442,890	△15.5
11 教育費	6,314,743	11.5	5,335,987	978,756	18.3
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,712,408	10.4	5,601,777	110,631	2.0
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	100,000	△50,000	△50.0
歳 出 合 計	54,828,920	100.0	52,564,392	2,264,528	4.3

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				308,723
28,242	321,520	43,600	429,453	4,099,444
6,294,141	3,033,730	843,700	657,558	10,766,655
38,364	34,895	95,300	154,751	4,964,267
	199		5,397	52,357
	248,299	144,800	69,757	520,835
3,992	1,583		81,731	260,934
1,500			11,191	571,292
701,654	39,439	1,562,100	409,710	3,537,200
2,000	4,040	133,200	410,585	1,863,593
52,800	9,300	2,716,000	89,663	3,446,980
				36
			211,871	5,500,537
				2
				50,000
7,122,693	3,693,005	5,538,700	2,531,667	35,942,855

2 歳 入

(款) 1 市税
(項) 1 市民税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市税	15,850,000	14,800,000	1,050,000
	1	市民税	6,949,000	6,391,000	558,000
	1	個人	6,190,000	5,852,000	338,000
	2	法人	759,000	539,000	220,000
	2	固定資産税	6,409,650	6,012,493	397,157
	1	固定資産税	6,403,000	6,006,000	397,000
	2	国有資産等所在市町村交付金	6,650	6,493	157
	3	軽自動車税	432,000	409,000	23,000
	1	環境性能割	27,000	14,000	13,000
	2	種別割	405,000	395,000	10,000
	4	市たばこ税	730,350	729,507	843
	1	市たばこ税	730,350	729,507	843
	5	入湯税	14,000	14,000	0
	1	入湯税	14,000	14,000	0
	6	都市計画税	1,315,000	1,244,000	71,000
	1	都市計画税	1,315,000	1,244,000	71,000
2		地方譲与税	352,000	325,000	27,000
	1	地方揮発油譲与税	70,000	70,000	0
	1	地方揮発油譲与税	70,000	70,000	0
	2	自動車重量譲与税	250,000	230,000	20,000
	1	自動車重量譲与税	250,000	230,000	20,000
	3	森林環境譲与税	32,000	25,000	7,000
	1	森林環境譲与税	32,000	25,000	7,000
3		利子割交付金	11,000	16,000	△5,000
	1	利子割交付金	11,000	16,000	△5,000
	1	利子割交付金	11,000	16,000	△5,000
4		配当割交付金	80,000	80,000	0
	1	配当割交付金	80,000	80,000	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	6,167,000	1 均等割 2 所得割	219,000 5,948,000
2 滞納繰越分	23,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	758,000	1 均等割 2 法人税割	312,000 446,000
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	6,365,000	1 土地 2 家屋 3 償却資産	2,240,000 3,127,000 998,000
2 滞納繰越分	38,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等 所在市町村 交付金	6,650	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	27,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	404,000	1 原動機付自転車 2 軽二輪 3 軽四輪 4 小型特殊 5 小型二輪 6 軽三輪	15,057 5,670 366,301 5,911 11,052 9
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	730,350	1 現年課税分	
1 現年課税分	14,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,307,000	1 土地 2 家屋	622,000 685,000
2 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	
1 地方揮発油 譲与税	70,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量 譲与税	250,000	1 自動車重量譲与税	
1 森林環境譲 与税	32,000	1 森林環境譲与税	
1 利子割交付 金	11,000	1 利子割交付金	

(款) 4 配当割交付金
(項) 1 配当割交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	配当割交付金	80,000	80,000	0
5		株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
6		法人事業税交付金	160,000	120,000	40,000
	1	法人事業税交付金	160,000	120,000	40,000
	1	法人事業税交付金	160,000	120,000	40,000
7		地方消費税交付金	3,000,000	2,680,000	320,000
	1	地方消費税交付金	3,000,000	2,680,000	320,000
	1	地方消費税交付金	3,000,000	2,680,000	320,000
8		ゴルフ場利用税交付金	13,000	13,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	13,000	13,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	13,000	13,000	0
9		自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
10		環境性能割交付金	40,000	35,000	5,000
	1	環境性能割交付金	40,000	35,000	5,000
	1	環境性能割交付金	40,000	35,000	5,000
11		国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	84,000	0
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	84,000	0
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	84,000	0
12		地方特例交付金	90,001	340,000	△249,999
	1	地方特例交付金	90,000	90,000	0
	1	地方特例交付金	90,000	90,000	0
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	250,000	△249,999
	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	250,000	△249,999
13		地方交付税	11,250,000	10,400,000	850,000
	1	地方交付税	11,250,000	10,400,000	850,000
	1	地方交付税	11,250,000	10,400,000	850,000
14		交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0
	1	交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 配当割交付金	80,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	160,000	1 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	3,000,000	1 地方消費税交付金 (一般財源)	1,350,000
		2 地方消費税交付金 (社会保障財源)	1,650,000
1 ゴルフ場利用税交付金	13,000	1 ゴルフ場利用税交付金	
1 自動車取得税交付金	1	1 自動車取得税交付金	
1 環境性能割交付金	40,000	1 環境性能割交付金	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 地方特例交付金	90,000	1 減収補てん特例交付金	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	
1 地方交付税	11,250,000	1 普通交付税	10,550,000
		2 特別交付税	700,000

(款) 14 交通安全対策特別交付金
 (項) 1 交通安全対策特別交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0
15		分担金及び負担金	628,747	638,654	△9,907
	1	負担金	628,747	638,654	△9,907
	1	民生費負担金	255,181	243,375	11,806
	2	消防費負担金	373,566	395,279	△21,713
16		使用料及び手数料	323,679	321,863	1,816
	1	使用料	269,186	267,332	1,854
	1	総務使用料	9,475	10,380	△905
	2	民生使用料	4,617	4,195	422
	3	衛生使用料	1,103	1,072	31
	4	労働使用料	2,472	1,632	840
	5	農林水産業使用料	1,911	1,883	28
	6	土木使用料	201,727	210,379	△8,652
	7	消防使用料	284	284	0
	8	教育使用料	47,597	37,507	10,090

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 交通安全対策特別交付金	13,000	1 交通安全対策特別交付金	
1 老人福祉費負担金	34,207	1 老人福祉施設入所負担金	
2 児童福祉費負担金	220,974	1 保育所負担金	212,626
		2 認定こども園負担金	8,348
1 消防費負担金	373,566	1 広域消防町負担金	
1 総務管理使用料	9,475	1 吹上駐車場使用料	2,174
		2 庁舎使用料	6,301
		3 コミュニティセンター使用料	1,000
1 社会福祉使用料	2,117	1 福祉健康センター使用料	775
		2 福祉健康センター使用料 (歯科分)	330
		3 老人福祉センター使用料	96
		4 合同会館使用料	44
		5 合同会館土地使用料	170
		6 ハートプラザみその使用料	702
2 老人福祉使用料	1,248	1 みなとふれあいセンター使用料	
3 児童福祉使用料	1,252	1 おおぞら児童園使用料	
1 保健衛生使用料	817	1 保健センター使用料	417
		2 墓地使用料	400
2 清掃使用料	286	1 投棄場使用料	
1 労働使用料	2,472	1 労働福祉会館使用料	
1 農業使用料	1,611	1 農産物直売所使用料	641
		2 環境改善センター使用料	468
		3 法定外公共物 (水路等) 占用料	502
2 水産業使用料	300	1 水面等占用料	
1 道路橋梁使用料	69,433	1 道路占用料	
2 河川使用料	1,328	1 法定外公共物 (水路等) 占用料	1,158
		2 河川占用料	170
3 都市計画使用料	1,070	1 公園等使用料	
4 住宅使用料	129,896	1 住宅使用料	120,386
		2 市営住宅駐車場使用料	9,510
1 消防使用料	284	1 コミュニティ消防センター使用料	
1 幼稚園使用料	607	1 幼稚園保育料	

(款) 16 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	手数料	54,493	54,531	△38
	1	総務手数料	43,972	44,044	△72
	2	衛生手数料	9,597	9,565	32
	3	農林水産業手数料	27	25	2
	4	消防手数料	897	897	0
17		国庫支出金	7,122,694	6,886,164	236,530
	1	国庫負担金	5,813,564	5,716,312	97,252
	1	民生費国庫負担金	5,811,134	5,713,882	97,252

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 社会教育使用料	2,410	1 観光文化会館使用料	975
		2 生涯学習センター使用料	637
		3 公民館使用料	762
		4 四郷小学校（特別教室棟）使用料	36
3 保健体育使用料	44,580	1 体育施設使用料	40,202
		2 学校体育施設使用料	4,378
1 総務管理手数料	34	1 諸証明手数料	5
		2 放置自転車撤去等手数料	29
2 徴税手数料	6,007	1 自動車臨時運行許可手数料	504
		2 税務諸手数料	5,503
3 戸籍住民基本台帳手数料	37,931	1 戸籍等証明手数料	
1 保健衛生手数料	7,037	1 墓地管理手数料	4,300
		2 改葬許可手数料	20
		3 畜犬登録手数料	1,140
		4 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,575
		5 犬の鑑札再交付手数料	1
		6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
2 清掃手数料	2,560	1 じん芥収集手数料	2,384
		2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	171
		3 一般廃棄物処分業許可手数料	5
1 農業手数料	27	1 農用地証明手数料	1
		2 農業委員会証明手数料	26
1 消防手数料	897	1 危険物施設許認可その他手数料	
1 社会福祉費負担金	1,735,846	1 特別障害者手当等給付費国負担金	46,500
		2 医療給付費国負担金	21,836
		3 障害者自立支援給付費国負担金	1,247,414
		4 保険基盤安定国負担金	115,310
		5 障害児施設給付費等国負担金	295,000
		6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	6,335
		7 未就学児均等割保険料国負担金	3,451
2 老人福祉費負担金	89,576	1 介護保険料低所得者国負担金	
3 児童福祉費負担金	1,194,738	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金	1,178,455
		2 児童入所施設措置費等国負担金	5,500
		3 子育てのための施設等利用費国負担金	10,783
4 児童扶養手当負担金	148,000	1 児童扶養手当国負担金	
5 児童手当国負担金	1,101,213	1 児童手当国負担金	
6 生活保護費負担金	1,537,501	1 生活保護費国負担金	1,537,500
		2 生活保護費国負担金（過年度分）	1

(款) 17 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	2,430	2,430	0
2	国庫補助金	1,264,280	1,127,613	136,667
1	総務費国庫補助金	26,460	105,068	△78,608
2	民生費国庫補助金	482,158	400,492	81,666
3	衛生費国庫補助金	27,087	39,811	△12,724
4	観光費国庫補助金	1,500	5,850	△4,350
5	土木費国庫補助金	684,759	519,146	165,613
6	教育費国庫補助金	42,316	38,628	3,688

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 中国残留邦人等生活支援給付金負担金	4,260	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	
1 保健衛生費負担金	2,430	1 未熟児養育医療費国負担金	
1 総務管理費補助金	1,807	1 地域公共交通確保維持改善事業費国補助金	
2 戸籍住民基本台帳費補助金	24,653	1 マイナンバーカード交付事務費国補助金	23,333
		2 社会保障・税番号制度システム整備費国補助金	1,320
1 社会福祉費補助金	258,063	1 地域生活支援事業費国補助金	59,189
		2 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	12,416
		3 重層的支援体制整備事業交付金	166,480
		4 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	19,978
2 児童福祉費補助金	215,813	1 自立支援教育訓練給付金事業費国補助金	480
		2 高等職業訓練給付金等事業費国補助金	16,480
		3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国補助金	165
		4 保育所等整備交付金	69,521
		5 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国補助金	4,552
		6 子ども・子育て支援交付金	118,573
		7 高卒認定試験合格支援事業費国補助金	300
		8 養育費確保サポート事業費国補助金	400
		9 学習サポート事業費国補助金	1,300
		10 母子・父子自立支援プログラム策定事業費国補助金	60
		11 子ども・子育て支援整備交付金	3,982
3 生活保護費補助金	7,934	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	
4 防音事業費補助金	348	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 保健衛生費補助金	27,087	1 がん検診推進事業費国補助金	699
		2 母子保健衛生費国補助金	6,087
		3 風しん抗体検査費国補助金	8,068
		4 循環型社会形成推進交付金	12,233
1 観光費補助金	1,500	1 自然環境整備交付金	
1 土木管理費補助金	684,759	1 社会資本整備総合交付金	386,957
		2 社会資本整備総合交付金(防災交付金)	2,000
		3 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	57,984
		4 空き家対策総合支援事業費国補助金	4,470
		5 道路交通安全対策事業費国補助金	181,060
		6 都市再生・地域再生整備事業費国補助金	52,288
1 教育総務費補助金	4,035	1 教育支援体制整備事業費国補助金	
2 小学校費補助金	10,919	1 理科教育等設備整備費国補助金	200
		2 特別支援教育就学奨励費国補助金	2,207
		3 要保護児童生徒援助費国補助金	28
		4 学校施設環境改善交付金	8,484

(款) 17 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		○ 消防費国庫補助金	0	18,618	△18,618
	3	委託金	44,850	42,239	2,611
	1	総務費委託金	952	941	11
	2	民生費委託金	21,011	17,981	3,030
	3	土木費委託金	22,887	23,317	△430
18		県支出金	3,693,005	3,544,721	148,284
	1	県負担金	2,378,383	2,362,302	16,081
	1	総務費県負担金	3,000	3,000	0
	2	民生費県負担金	2,374,142	2,337,214	36,928
	3	衛生費県負担金	1,241	1,241	0
		○ 土木費県負担金	0	20,847	△20,847
	2	県補助金	960,806	885,799	75,007
	1	総務費県補助金	1,900	4,000	△2,100
	2	民生費県補助金	667,386	649,555	17,831

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 中学校費補助金	1,960	1 理科教育等設備整備費国補助金	700
		2 特別支援教育就学奨励費国補助金	1,229
		3 要保護児童生徒援助費国補助金	31
4 社会教育費補助金	9,272	1 文化芸術振興費国補助金	
5 防音事業費補助金	16,130	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 総務管理費委託金	50	1 自衛官募集事務国委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	902	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金	
1 児童福祉費委託金	422	1 特別児童扶養手当事務国委託金	
2 国民年金事務費委託金	20,589	1 国民年金事務費国委託金	
1 河川費委託金	22,887	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金	
1 総務管理費負担金	3,000	1 特例処理事務負担金	
1 社会福祉費負担金	1,152,056	1 障害者自立支援給付費等負担金	634,625
		2 保険基盤安定負担金	366,416
		3 行旅死亡人取扱費用負担金	1,790
		4 障害児通所給付費等負担金	147,500
		5 未就学児均等割保険料負担金	1,725
2 老人福祉費負担金	318,218	1 保険基盤安定負担金	273,430
		2 介護保険料低所得者負担金	44,788
3 児童福祉費負担金	597,368	1 特定教育・保育施設型給付費負担金	589,227
		2 児童入所施設措置費等負担金	2,750
		3 子育てのための施設等利用費負担金	5,391
4 児童手当負担金	241,891	1 児童手当負担金	
5 生活保護費負担金	64,609	1 生活保護法第73条負担金	
1 保健衛生費負担金	1,241	1 感染症予防事務費負担金	26
		2 未熟児養育医療費負担金	1,215
1 総務管理費補助金	1,900	1 移住支援事業費補助金	1,650
		2 NPO等運営バス支援補助金	250
1 社会福祉費補助金	412,870	1 障害者医療費補助金	153,545
		2 一人親家庭等医療費補助金	34,313
		3 こども医療費補助金	123,079

(款) 18 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	衛生費県補助金	19,672	22,690	△3,018
4	労働費県補助金	199	1,186	△987
5	農林水産業費県補助金	230,087	187,086	43,001
6	商工費県補助金	1,583	299	1,284
7	土木費県補助金	32,807	14,147	18,660

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 老人福祉費補助金	6,371	4 社会福祉統計調査費補助金	80
		5 障害者自立支援給付費等補助金	29,594
		6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	31
		7 特別弔慰金事務市町村交付金	6
		8 重層的支援体制整備事業交付金	64,722
		9 障害者共同生活援助施設整備費補助金	7,500
		1 老人クラブ補助金	3,993
		2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	773
		3 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,605
3 児童福祉費補助金	232,067	1 低年齢児保育充実事業費補助金	4,752
		2 特定教育・保育施設型給付費補助金	52,385
		3 地域子ども・子育て支援事業費補助金	118,573
		4 放課後児童クラブ活動事業費補助金	2,400
		5 保育対策総合支援事業費補助金	41,246
		6 学習サポート事業費補助金	3,793
		7 保育環境等改善事業費補助金	8,918
4 人権政策費補助金	16,078	1 隣保館運営費補助金	
1 保健衛生費補助金	19,672	1 予防接種健康被害救済給付費補助金	4,255
		2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	5,006
		3 健康増進事業費補助金	9,642
		4 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金	525
		5 地域自殺対策強化事業費補助金	94
		6 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	150
1 労働諸費補助金	199	1 南部地域活性化基金事業費補助金	
1 農業費補助金	195,553	1 農業委員会交付金	4,555
		2 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	28
		3 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	120
		4 新規就農者総合支援事業費補助金	10,654
		5 多面的機能支払推進交付金	3,608
		6 団体営ため池等整備事業費補助金	14,010
		7 多面的機能支払交付金	93,419
		8 経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,902
		9 農用地利用集積特別対策事業費補助金	700
		10 農村地域防災減災・農業用排水路長寿命化事業費補助金	41,001
		11 経営継承・発展等支援事業費補助金	1,000
		12 雇用就農促進事業費補助金	6,000
		13 就農研修事業費補助金	1,560
		14 水利施設等保全高度化事業費補助金	9,059
		15 農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金	2,937
2 林業費補助金	20,534	1 みえ森と緑の県民税市町交付金	17,796
		2 農山村漁村地域整備交付金	2,738
3 水産業費補助金	14,000	1 水産物供給基盤機能保全事業費補助金	
1 商工費補助金	1,583	1 中小企業金融支援事業費補助金	34
		2 地方消費者行政強化交付金	1,549
1 土木管理費補助金	32,807	1 木造住宅耐震診断費等補助金	12,783
		2 空き家対策支援事業費補助金	250
		3 土地取引規制等市町事務費交付金	10

(款) 18 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	8	消防費県補助金	4,540	3,949	591
	9	教育費県補助金	2,632	2,887	△255
3		委託金	353,816	296,620	57,196
	1	総務費委託金	316,120	277,607	38,513
	2	民生費委託金	458	556	△98
	3	衛生費委託金	10,230	11,662	△1,432
	4	農林水産業費委託金	20,208	206	20,002
	5	土木費委託金	6,632	6,589	43
	6	教育費委託金	168	0	168
19		財産収入	78,047	68,833	9,214
	1	財産運用収入	38,840	40,593	△1,753
	1	財産貸付収入	8,761	9,019	△258

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 社会資本整備総合交付金（地籍調査円滑化）	19,764
1 消防費補助金	4,540	1 緊急地震対策促進事業費補助金	
1 教育総務費補助金	1,435	1 部活動指導員配置促進事業費補助金	
2 社会教育費補助金	1,197	1 放課後子ども教室推進事業費補助金	
1 徴税费委託金	191,010	1 県民税賦課徴収事務委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	126	1 人口動態調査委託金	
3 選挙費委託金	120,907	1 在外選挙人名簿登録事務委託金	4
		2 県議会議員選挙委託金	34,104
		3 参議院議員選挙委託金	86,799
4 統計調査費委託金	4,077	1 統計調査員確保対策事業交付金	26
		2 人口推計調査交付金	200
		3 学校基本調査交付金	26
		4 経済センサス調査区設定交付金	20
		5 就業構造基本調査交付金	3,113
		6 住宅・土地統計調査単位区設定交付金	692
1 社会福祉費委託金	196	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金	
2 人権政策費委託金	262	1 人権啓発活動委託金	
1 保健衛生費委託金	10,230	1 地域外来・検査センター運営事業委託金	
1 農業費委託金	20,155	1 樋門操作業務管理委託金	143
		2 海岸維持管理委託金	12
		3 農地中間管理機構関連農地整備事業委託金	20,000
2 水産業費委託金	53	1 樋門管理委託金	
1 河川費委託金	1,648	1 排水施設操作業務委託金	
2 港湾海岸費委託金	4,653	1 港湾統計調査委託金	32
		2 港湾海岸水防施設操作業務委託金	1,721
		3 海岸環境整備事業委託金	2,900
3 都市計画費委託金	331	1 近畿自然歩道維持管理委託金	301
		2 建築基準法施行事務取扱交付金	30
1 教育総務費委託金	168	1 子ども支援ネットワーク・アクション事業委託金	
1 土地貸付収入	8,761	1 普通財産貸付収入	

(款) 19 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	利子及び配当金	30,079	31,574	△1,495
	2	財産売払収入	39,207	28,240	10,967
	1	不動産売払収入	39,206	28,239	10,967
	2	物品売払収入	1	1	0
20		寄附金	730,021	760,021	△30,000
	1	寄附金	730,021	760,021	△30,000
	1	一般寄附金	280,000	410,000	△130,000
	2	総務費寄附金	450,020	350,020	100,000
	3	民生費寄附金	1	1	0
21		繰入金	4,093,712	4,676,020	△582,308
	1	基金繰入金	4,030,380	4,607,574	△577,194
	1	財政調整基金繰入金	3,058,000	3,808,000	△750,000
	2	減債基金繰入金	200,000	200,000	0
	3	国際交流基金繰入金	113	140	△27
	4	地域福祉基金繰入金	105,466	36,392	69,074
	5	育英基金繰入金	2,760	17,520	△14,760
	6	文化振興基金繰入金	7,575	13,251	△5,676
	7	景観形成基金繰入金	7,500	7,500	0
	8	ふるさと創生基金繰入金	106,862	53,471	53,391
	9	地域振興基金繰入金	521,500	471,300	50,200
	10	森林づくり基金繰入金	20,604	0	20,604
	2	特別会計繰入金	63,332	68,446	△5,114
	1	介護保険特別会計繰入金	63,332	52,539	10,793
	○	国民健康保険特別会計繰入金	0	6,468	△6,468
	○	観光交通対策特別会計繰入金	0	9,439	△9,439
22		繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
23		諸収入	677,313	729,915	△52,602
	1	延滞金、加算金及び過料	5,000	8,000	△3,000
	1	延滞金	5,000	8,000	△3,000
	2	市預金利子	100	100	0
	1	市預金利子	100	100	0
	3	貸付金元利収入	11,280	8,283	2,997

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	30,079	1 基金一括運用利子 30,057 2 特定目的基金運用利子 21 3 出資配当金 1
1 土地売払収入	39,206	1 普通財産売払収入
1 物品売払収入	1	1 不用品売払収入
1 一般寄附金	280,000	1 一般寄附金
1 総務管理費寄附金	450,020	1 ふるさと応援寄附金
1 社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金
1 財政調整基金繰入金	3,058,000	1 財政調整基金繰入金
1 減債基金繰入金	200,000	1 減債基金繰入金
1 国際交流基金繰入金	113	1 国際交流基金繰入金
1 地域福祉基金繰入金	105,466	1 地域福祉基金繰入金
1 育英基金繰入金	2,760	1 育英基金繰入金
1 文化振興基金繰入金	7,575	1 文化振興基金繰入金
1 景観形成基金繰入金	7,500	1 景観形成基金繰入金
1 ふるさと創生基金繰入金	106,862	1 ふるさと創生基金繰入金
1 地域振興基金繰入金	521,500	1 地域振興基金繰入金
1 森林づくり基金繰入金	20,604	1 森林づくり基金繰入金
1 介護保険特別会計繰入金	63,332	1 介護保険特別会計繰入金
1 前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1 延滞金	5,000	1 延滞金
1 預金利子	100	1 預金利子

(款) 23 諸収入
(項) 3 貸付金元利収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 民生貸付金元利収入	143	143	0
	2 商工貸付金元利収入	10,000	7,000	3,000
	3 教育貸付金元利収入	1,000	1,000	0
	4 災害援護資金貸付金元利収入	137	140	△3
4	受託事業収入	24,240	27,730	△3,490
	1 農林水産業費受託事業収入	24,240	27,730	△3,490
5	雑入	636,693	685,802	△49,109
	1 弁償金	2	2	0
	2 議会費収入	48	36	12
	3 総務費収入	39,111	105,040	△65,929

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 民生貸付金元利収入	83	1 福祉資金貸付金元利収入	
2 生活支援貸付金収入	60	1 生活支援貸付金収入	
1 商工貸付金元利収入	10,000	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入	
1 教育貸付金元利収入	1,000	1 学校給食貸付金元利収入	
1 災害援護資金貸付金元利収入	137	1 災害援護資金貸付金元利収入	
1 農業者年金業務受託事業収入	240	1 農業者年金業務受託事業収入	
2 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入	24,000	1 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入	
1 弁償金	2	1 標識弁償金	
1 議会費収入	48	1 コピー使用料	
1 総務管理費収入	38,850	1 任意共済保険事務費	238
		2 生活年金プラン事務費	1,260
		3 情報公開・個人情報公開コピー収入	51
		4 自動車損害共済災害共済金	1
		5 建物総合損害共済災害共済金	1
		6 道路賠償責任保険金	1
		7 市民総合賠償補償保険金	1
		8 コピー使用料	117
		9 都市職員災害共済会委託料	88
		10 全国市長会個人年金共済保険事務費	52
		11 市町村職員中央研修所受講助成金	49
		12 全国市町村国際文化研修所受講助成金	109
		13 電子証明書売払収入	300
		14 電子入札システム他会計負担金	6,000
		15 契約事務他会計委託料	3,600
		16 町村会共済事業事務費	17
		17 広報広告収入	2,780
		18 市有地占用料	30
		19 他会計等電算機器負担金	3,484
		20 還付・充当金返戻金	1
		21 本庁舎広告収入	1,101
		22 本庁舎光熱水費	569
		23 沼木バス運行費負担金	73
		24 コミュニティバス運行費負担金	805
		25 退職手当他会計分担金収入	7,880
		26 三重県市町村振興協会市町交付金	10,000
		27 朝熊ふれあい会館修繕地元負担金	165
		28 戸籍等証明雑入	40
		29 岡本町財産区議会議員選挙費収入	37
2 徴税費収入	261	1 債権回収対策事務他会計負担金	256

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 民生費収入	165,193	138,951	26,242
	5 衛生費収入	146,465	142,515	3,950

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		2 税証明雑入	4
		3 納税通知書用封筒広告収入	1
1 社会福祉費収入	1,348	1 合同会館電気代等収入	100
		2 電柱敷地占用料	20
		3 老人福祉センター事務室貸付料	296
		4 行旅死亡人遺留現金収入	1
		5 集会所使用料	105
		6 窮迫者等一時援護費返納金	1
		7 行旅死亡人葬祭費収入	1
		8 市民館使用料	3
		9 平和の礎開放に伴う収入	1
		10 伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画分担金	820
2 老人福祉費収入	12,223	1 緊急通報体制等整備事業費収入	120
		2 後期高齢者医療広域連合人件費収入	5,954
		3 電柱敷地占用料	6
		4 保健・介護予防一体的実施事業委託料収入	6,143
3 児童福祉費収入	125,612	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	600
		2 子育て支援ショートステイ事業負担金	29
		3 保育所延長保育保護者負担金	540
		4 病児・病後児保育事業利用者負担金	1,244
		5 一時保育負担金	5,761
		6 保育所職員給食代負担金	16,504
		7 病児・病後児保育事業町負担金	1
		8 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	234
		9 保育所休日保育保護者負担金	891
		10 児童センター光熱水費負担金	93
		11 認定こども園短時間部給食費	210
		12 認定こども園短時間部教材費	26
		13 認定こども園預り保育料	13
		14 認定こども園職員給食代負担金	2,152
		15 認定こども園延長保育保護者負担金	48
		16 公立保育所給食費	25,689
		17 認定こども園長時間部給食費	3,416
		18 おおぞら児童園支援費収入	46,727
		19 障害児相談支援費収入	19,473
		20 児童発達支援センター市町負担金	1,000
		21 放課後児童クラブ施設維持管理負担金	961
4 生活保護費収入	26,000	1 生活保護法第63条返還金	20,000
		2 生活保護法第78条徴収金	6,000
5 人権政策費収入	10	1 電柱敷地使用料	
1 保健衛生費収入	139,753	1 がん検診健康診査費収入	2,370
		2 診療所収入	114,612
		3 歯科診療所収入	3,506
		4 休日診療所運営費分担金収入	1,075
		5 歯科診療所運営費分担金収入	1,315
		6 教室受講料	15
		7 看護学生等実習指導事業費収入	27
		8 病院群輪番制病院運営費分担金収入	13,000
		9 フッ化物塗布自己負担金	225
		10 電柱敷地占用料	21

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	労働費収入	2,990	3,090	△100
7	農林水産業費収入	44,081	31,381	12,700
8	商工費収入	5,844	1,839	4,005
9	観光費収入	2,811	2,925	△114
10	土木費収入	132,010	103,961	28,049
11	消防費収入	35,867	33,404	2,463
12	教育費収入	28,996	88,300	△59,304

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 清掃費収入	6,712	11 離宮の湯指定管理者維持管理分担金	2,440
		12 未熟児養育医療費自己負担金	1,140
		13 電力売払収入	7
		1 清掃事業所運営経費負担金	284
		2 資源ごみ売払収入	5,916
1 労働諸費収入	2,990	3 ゴミカレンダー企業広告収入	480
		4 清掃用地占用料	32
		1 サービスセンター市町負担金	2,925
		2 電柱敷地占用料	5
1 農業費収入	44,001	3 サンライフ光熱水費	60
		1 汁谷川排水機場維持管理負担金	1,201
		2 土地改良施設維持管理適正化事業収入	42,300
2 水産業費収入	80	3 農地中間管理事業業務委託金	500
		1 三重県水産物消費拡大促進協議会事業助成金	
1 商工費収入	5,844	1 電柱敷地占用料	124
		2 企業立地推進事業地使用料	1,368
		3 消費生活センター市町負担金	4,352
1 観光費収入	2,811	1 伊勢市駅前手荷物預かり所収入	649
		2 伊勢市駅観光案内所利用負担金	248
		3 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金	1,200
		4 タイアップイベント協賛収入	414
		5 ビーチハウス使用料	300
1 道路橋梁費収入	20,000	1 宮後浦口線道路整備費収入	
2 都市計画費収入	99,662	1 雨水ポンプ場維持管理費収入	
3 住宅費収入	12,348	1 合併浄化槽維持管理負担金	11,902
		2 市営住宅用地占用料	244
		3 市営住宅社会福祉事業活用収入	202
1 消防費収入	35,867	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入	6,839
		2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金	997
		3 消防団員等公務災害補償費収入	10
		4 消防団員退職報償金収入	13,614
		5 消防団員等遺族補償年金交付金	899
		6 消防団員等遺族補償年金特別交付金	899
		7 高速自動車道救急隊支弁金	3,242
		8 電柱敷地占用料	67
		9 電気使用料金収入	86
		10 応急手当に係る見舞金収入	25
		11 三重県消防学校教官派遣人件費収入	9,189
1 教育総務費収入	1,935	1 電力売払収入	415
		2 電柱敷地占用料	332
		3 学童クラブ光熱水費収入	114
		4 学校敷地占用料	69
		5 まちづくり協議会光熱水費収入	96
		6 英語検定準会場実施経費	202
		7 英語検定受験料収入	207
		8 文化芸術事業開催助成金	500

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		13 雑入	33,275	34,358	△1,083
24		市債	6,438,700	5,932,200	506,500
	1	市債	6,438,700	5,932,200	506,500
		1 総務債	43,600	16,600	27,000
		2 民生債	843,700	306,600	537,100
		3 衛生債	95,300	19,100	76,200
		4 農林水産業債	144,800	186,100	△41,300
		5 土木債	1,521,500	1,291,600	229,900

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 社会教育費 収入	4,676	1 講座受講料	297
		2 亡失(損壊)図書賠償料	66
		3 学習等供用施設補修費地元負担金	450
		4 電柱敷地占用料	60
		5 公民館施設補修費地元負担金	503
		6 助成金事業収入	3,000
		7 無形民俗文化財助成金	300
3 保健体育費 収入	22,385	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	12,600
		2 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	3,652
		3 体育施設広告費収入	2,576
		4 電柱敷地占用料	33
		5 電力売払収入	400
		6 製氷機収入	10
		7 ネーミングライツ命名権料	3,000
		8 旧学校体育施設使用料	114
1 雑入	33,275	1 私用電話料	31
		2 他会計電話料	10
		3 函面売払収入	51
		4 出版物販売収入	54
		5 郵便料金負担金	270
		6 契約約款売払収入	70
		7 雇用保険料被保険者負担分	4,909
		8 自動販売機電気代	1,025
		9 自動販売機設置料	3,251
		10 自動販売機収入	134
		11 電気自動車急速充電器収入	43
		12 コミュニティ助成事業助成金	23,000
		13 建物看板維持収入	20
		14 旧学校目的外使用料	407
1 総務管理債	43,600	1 一般単独事業債(庁舎等分)	
1 社会福祉債	364,500	1 一般単独事業債(保健福祉拠点分)	
2 児童福祉債	479,200	1 緊急防災・減災事業債(二見地区統合園分)	436,000
		2 公共事業等債(子育て施設分)	7,100
		3 社会福祉施設整備事業債(保育所分)	36,100
1 保健衛生債	68,600	1 地域活性化事業債(医科診療所分)	1,400
		2 水道事業出資債	67,200
2 清掃債	26,700	1 一般廃棄物処理事業債	
1 農業債	98,900	1 公共事業等債(土地改良事業分)	84,900
		2 地域活性化事業債(農道・農業用排水路分)	12,500
		3 緊急自然災害防止対策事業債(農道・農業用排水路分)	1,500
2 水産業債	45,900	1 公共事業等債(漁港分)	
1 道路橋梁債	861,500	1 公共事業等債(道路分)	128,600
		2 公共事業等債(橋梁分)	112,000
		3 一般単独事業債(道路分)	3,700
		4 地方道路等整備事業債	317,200
		5 緊急自然災害防止対策事業債(道路分)	300,000
2 河川債	256,000	1 一般単独事業債(河川分)	70,200
		2 緊急自然災害防止対策事業債(河川分)	170,800

(款) 24 市債
(項) 1 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	公営住宅債	40,600	40,300	300
7	消防債	133,200	268,100	△134,900
8	教育債	2,716,000	1,203,800	1,512,200
9	臨時財政対策債	900,000	2,600,000	△1,700,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		3 緊急浚渫推進事業債	15,000
3 港湾海岸債	19,400	1 公共事業等債（港湾分）	
4 都市計画債	384,600	1 公共事業等債（街路分）	302,200
		2 公共事業等債（公園分）	13,500
		3 地域活性化事業債（公園分）	65,200
		4 一般単独事業債（公園分）	3,700
1 公営住宅債	40,600	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	133,200	1 公共事業等債（避難所分）	1,800
		2 防災対策事業債（消防分）	12,000
		3 一般単独事業債（消防分）	21,600
		4 一般単独事業債（避難所分）	2,300
		5 緊急防災・減災事業債（避難所分）	95,500
1 小学校債	63,800	1 学校教育施設等整備事業債（小学校分）	38,300
		2 公共施設等適正管理推進事業債（小学校分）	25,500
2 中学校債	24,700	1 学校教育施設等整備事業債（中学校分）	1,900
		2 公共施設等適正管理推進事業債（中学校分）	22,800
3 教育振興債	2,552,700	1 緊急防災・減災事業債（二見地区統合校分）	
4 保健体育債	14,800	1 一般単独事業債（体育施設分）	
5 社会教育債	60,000	1 一般単独事業債（社会教育施設分）	
1 臨時財政対策債	900,000	1 臨時財政対策債	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		議会費	308,723	315,643	△6,920		308,723
	1	議会費	308,723	315,643	△6,920		308,723
		1 議会費	308,723	315,643	△6,920		308,723

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	134,816	1 人件費支給事業 62,399
2	給料	31,083	(1) 一般職員人件費 (議会費) (57,629)
3	職員手当等	59,924	(2) 会計年度任用職員人件費 (議会費) (4,770)
4	共済費	52,008	2 議員活動事業 228,772
7	報償費	340	(1) 議員報酬等経費 (215,462)
8	旅費	5,845	(2) 議員活動費 (4,670)
9	交際費	250	(3) 政務活動費 (8,640)
10	需用費	7,972	3 議会運営事業 17,552
11	役務費	62	(1) 議会広報経費 (8,218)
12	委託料	5,735	(2) 議会及び議長交際費 (250)
13	使用料及び 賃借料	788	(3) 行政事務等調査経費 (90)
17	備品購入費	20	(4) 議会運営一般経費 (8,994)
18	負担金、補 助及び交付 金	9,880	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
2	1	総務費	4,922,259	4,782,294	139,965	822,815	4,099,444
		総務管理費	3,830,110	3,555,387	274,723	437,119	3,392,991
		1 一般管理費	1,779,467	1,871,032	△91,565	国庫支出金 50 県支出金 3,000 その他 16,354	1,760,063
	2 秘書管理費	7,160	7,498	△338		7,160	
3	人事管理費	34,838	33,646	1,192		34,838	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	142,604	1 人件費支給事業	1,701,374
2 給料	607,769	(1) 市長及び副市長人件費	(51,197)
3 職員手当等	717,006	(2) 一般職員人件費(一般管理費)	(1,453,460)
4 共済費	229,990	(3) 会計年度任用職員人件費(一般管理費)	(196,717)
8 旅費	4,335	2 総務管理事業	5,589
10 需用費	19,545	(1) 総務管理経費	(5,589)
11 役務費	3	3 庁用事務用品購入経費	14,000
12 委託料	51,339	(1) 庁用事務用品購入経費	(14,000)
13 使用料及び賃借料	947	4 契約事務管理事業	53,534
17 備品購入費	25	(1) 契約事務経費	(366)
18 負担金、補助及び交付金	5,904	(2) 電子入札システム経費	(53,168)
7 報償費	284	5 工事検査業務事業	649
8 旅費	2,100	(1) 工事検査一般経費	(649)
9 交際費	1,000	6 自衛官募集事業	50
10 需用費	896	(1) 自衛官募集事業	(50)
11 役務費	269	7 退職手当他会計負担金	4,271
13 使用料及び賃借料	224	(1) 退職手当他会計負担金	(4,271)
18 負担金、補助及び交付金	2,387	1 市政功労者表彰事業	700
1 報酬	641	(1) 市政功労者表彰事業	(700)
5 災害補償費	500	2 秘書管理事業	6,460
7 報償費	2,880	(1) 市長交際費	(1,000)
8 旅費	381	(2) 秘書管理一般経費	(5,460)
10 需用費	1,900	1 労務管理事業	28,975
11 役務費	35	(1) 健康診断委託経費	(14,900)
12 委託料	18,065	(2) 公務災害補償経費	(566)
		(3) 職員被服貸与経費	(1,290)
		(4) 労務管理一般経費	(2,819)
		(5) 健康増進福利厚生経費	(9,400)
		2 安全衛生管理事業	4,052
		(1) 安全衛生委員会経費	(4,052)
		3 職員採用試験事業	1,811
		(1) 職員採用試験経費	(1,811)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	4	人材育成推進費	11,862	12,969	△1,107	その他 158	11,704
	5	広報広聴費	56,244	57,297	△1,053	その他 2,780	53,464
	6	デジタル化推進費	693,640	366,395	327,245	国庫支出金 830 その他 34,534	658,276

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	820		
18 負担金、補 助及び交付 金	9,616		
7 報償費	130	1 人材育成推進事業	11,862
8 旅費	3,234	(1) 職員研修事業	(11,862)
10 需用費	175		
12 委託料	5,880		
13 使用料及び 賃借料	28		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,415		
1 報酬	36	1 広報事業	53,448
7 報償費	120	(1) 広報いせ発行事業	(32,004)
8 旅費	35	(2) C A T V広報いせ放送事業	(16,401)
10 需用費	31,685	(3) インターネット情報発信事業	(5,043)
11 役務費	223	2 広聴事業	2,796
12 委託料	24,098	(1) 各種相談事業	(2,796)
18 負担金、補 助及び交付 金	47		
1 報酬	42	1 デジタル活用推進事業	34,003
8 旅費	477	(1) デジタル活用推進事業	(34,003)
10 需用費	1,895	2 情報システム管理事業	504,623
11 役務費	8,298	(1) 住民情報システム管理経費	(305,106)
12 委託料	477,285	(2) 行政情報システム管理経費	(199,517)
13 使用料及び 賃借料	142,409	3 I Tセキュリティ対策事業	153,926
14 工事請負費	100	(1) I Tセキュリティ対策事業	(153,926)
17 備品購入費	56,000	4 行政事務デジタル化一般事業	1,088
18 負担金、補 助及び交付 金	7,134	(1) 行政事務デジタル化一般経費	(1,088)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
7	企画費	245,181	217,138	28,043	県支出金 1,650 その他 2,000	241,531
8	男女共同参画推進費	6,227	3,330	2,897		6,227
9	文書管理費	18,171	15,319	2,852		18,171
10	情報管理費	1,478	378	1,100	その他 51	1,427
11	公平委員会費	354	402	△48		354

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,134	1 企画推進事業	236,542
7 報償費	8,382	(1) 総合計画推進事業	(1,443)
8 旅費	2,194	(2) ふるさと応援寄附推進事業	(216,118)
10 需用費	2,579	(3) 定住自立圏構想推進事業	(463)
11 役務費	11,806	(4) 出会い・結婚支援事業	(11,917)
12 委託料	186,302	(5) シティプロモーション推進事業	(6,250)
13 使用料及び賃借料	29,636	(6) 地方版総合戦略推進事業	(351)
18 負担金、補助及び交付金	3,148	2 地域連携事業	100
		(1) 宮川流域連携事業負担金	(100)
		3 企画一般事業	8,417
		(1) 企画一般経費	(5,923)
		(2) 情報調査経費	(2,494)
		4 行財政改革推進事業	122
		(1) 行財政改革推進事業	(122)
1 報酬	366	1 男女共同参画推進事業	6,227
8 旅費	79	(1) 男女共同参画推進都市事業	(5,770)
10 需用費	630	(2) 男女共同参画推進一般経費	(457)
12 委託料	5,100		
13 使用料及び賃借料	50		
18 負担金、補助及び交付金	2		
10 需用費	3,293	1 庁内文書管理事業	18,171
11 役務費	8,500	(1) 例規法令等関係経費	(8,209)
12 委託料	5,914	(2) 文書管理一般経費	(9,962)
13 使用料及び賃借料	444		
17 備品購入費	20		
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業	1,478
8 旅費	18	(1) 情報公開制度推進経費	(1,478)
10 需用費	60		
12 委託料	1,100		
1 報酬	126	1 公平委員会事業	354
8 旅費	159	(1) 公平委員会経費	(354)
10 需用費	13		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	12	財政管理費	5,294	5,708	△414		5,294
	13	基金管理費	30,081	31,576	△1,495	その他 30,079	2
	14	会計管理費	1,849	1,499	350		1,849
	15	財産管理費	258,078	210,476	47,602	市債 43,600 その他 6,414	208,064

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	56		
8 旅費	14	1 財政管理事業	5,294
10 需用費	892	(1) 財政管理一般経費	(5,294)
12 委託料	4,378		
18 負担金、補助及び交付金	10		
24 積立金	30,081	1 基金積立事業	3
		(1) 財政調整基金	(1)
		(2) 地域福祉基金	(1)
		(3) 育英基金	(1)
		2 基金利子積立事業	30,078
		(1) 財政調整基金利子	(16,735)
		(2) 減債基金利子	(2,206)
		(3) 特定目的基金利子	(11,137)
1 報酬	96	1 会計管理事業	1,849
8 旅費	297	(1) 会計管理一般経費	(1,849)
10 需用費	677		
11 役務費	747		
12 委託料	27		
18 負担金、補助及び交付金	5		
8 旅費	528	1 庁舎等管理事業	212,315
10 需用費	59,857	(1) 庁舎等管理経費	(212,315)
11 役務費	19,137	2 市有財産管理事業	37,563
12 委託料	163,244	(1) 市有地管理経費	(4,106)
		(2) 市有財産管理一般経費	(26,700)
		(3) 営繕管理一般経費	(6,757)
13 使用料及び賃借料	8,761	3 公共施設マネジメント事業	8,200
14 工事請負費	4,000	(1) 公共施設マネジメント事業	(8,200)
15 原材料費	100		
17 備品購入費	1,820		
18 負担金、補助及び交付金	331		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	16	車両管理費	44,477	52,805	△8,328		44,477
	17	市民交流推進費	91,125	92,692	△1,567	その他 1,142	89,983
	18	地域自治推進費	271,739	282,712	△10,973	その他 262,700	9,039

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
21 補償、補填及び賠償金	300		
8 旅費	36	1 庁用自動車管理事業 (1) 車両管理経費	44,477 (44,477)
10 需用費	28,011		
11 役務費	4,773		
12 委託料	7,720		
13 使用料及び賃借料	578		
18 負担金、補助及び交付金	84		
21 補償、補填及び賠償金	1,784		
26 公課費	1,491		
1 報酬	72	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (市民交流推進費)	43,184 (43,184)
2 給料	22,853		
3 職員手当等	13,142	2 市民交流推進事業 (1) 市民活動促進事業	47,941 (16,088)
4 共済費	7,189	(2) 伊勢のまつり開催事業	(8,090)
10 需用費	6,133	(3) 矢持会館管理事業	(306)
11 役務費	432	(4) 地区コミュニティセンター維持管理経費	(23,457)
12 委託料	22,210		
13 使用料及び賃借料	899		
14 工事請負費	10,000		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	8,145		
1 報酬	60	1 地域自治推進事業 (1) 地域自治推進事業	185,877 (185,405)
7 報償費	8,050	(2) いせミライプロジェクト推進事業	(472)
8 旅費	72	2 自治区振興事業 (1) 区長謝礼事業	84,462 (7,550)
10 需用費	950	(2) 自治会集会所建設事業補助金	(10,000)
11 役務費	1,225	(3) コミュニティ助成事業補助金	(23,000)
		(4) 自治会活動補助事業	(43,912)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	19	国際交流事業費	2,397	3,139	△742	県支出金 500 その他 113	1,784
	20	防犯活動推進費	42,053	52,131	△10,078	その他 28,200	13,853
	21	交通対策費	168,395	177,245	△8,850	国庫支出金 1,807 県支出金 250 その他 907	165,431

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	195	3 総連合自治会運営事業 (1) 総連合自治会運営補助金	1,400
13 使用料及び 賃借料	48		(1,400)
18 負担金、補 助及び交付 金	261,139		
8 旅費	53	1 国際交流推進事業 (1) 国際交流推進事業	2,397
10 需用費	70		(2,397)
11 役務費	574		
12 委託料	1,100		
18 負担金、補 助及び交付 金	600		
1 報酬	2,920	1 防犯活動推進事業 (1) 防犯活動推進事業 (2) 防犯カメラ設置推進事業 (3) 犯罪被害者等支援事業 (4) 防犯灯補助金	42,053
3 職員手当等	306		(12,400)
4 共済費	558		(5,195)
8 旅費	215		(1,332)
10 需用費	1,242		(23,126)
11 役務費	14		
13 使用料及び 賃借料	10		
17 備品購入費	44		
18 負担金、補 助及び交付 金	35,834		
19 扶助費	910		
10 需用費	2,533	1 交通安全推進事業 (1) 交通安全啓発事業 (2) 駐輪場管理事業 (3) 交通安全活動団体推進事業 (4) 交通事故防止対策事業	16,318
11 役務費	370		(3,152)
12 委託料	155,241		(10,866)
13 使用料及び 賃借料	1,383		(1,800)
18 負担金、補 助及び交付 金	8,802	(500)	
26 公課費	66	2 交通対策推進事業 (1) コミュニティバス運行事業 (2) 路線バス運行維持事業 (3) 自主運行バス運行事業	152,077
			(136,674)
			(6,231)
			(9,172)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	22	諸費	60,000	60,000	0		60,000
	2	徴税費	557,141	525,183	31,958	197,023	360,118
	1	税務総務費	398,619	418,729	△20,110	県支出金 191,010 その他 6,007	201,602
	2	賦課徴収費	158,522	106,454	52,068	その他 6	158,516
	3	戸籍住民基本台帳費	310,131	368,422	△58,291	63,652	246,479
	1	戸籍住民基本台帳費	310,131	368,422	△58,291	国庫支出金 25,555 県支出金 126 その他 37,971	246,479

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	60,000	1 過年度市税等還付事業 (1) 過年度市税等還付経費	60,000 (60,000)
1 報酬	48,434	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (税務総務費)	392,708 (322,997)
2 給料	170,795	(2) 会計年度任用職員人件費 (税務総務費)	(69,711)
3 職員手当等	108,846	2 課税一般事業 (1) 課税一般経費	4,010 (4,010)
4 共済費	62,927	3 収税一般事業 (1) 口座振替事務費	1,901 (1,901)
8 旅費	2,176		
10 需用費	1,877		
11 役務費	1,901		
12 委託料	455		
18 負担金、補助及び交付金	1,208		
8 旅費	774	1 賦課事業 (1) 税務証明書等発行経費 (2) 賦課事業一般経費	19,741 (493) (19,248)
10 需用費	3,268		
11 役務費	30,853	2 賦課事業管理事業 (1) 固定資産評価システム経費	93,391 (93,391)
12 委託料	99,446	3 徴収管理事業 (1) コンビニ収納経費 (2) 徴収管理一般経費	34,946 (6,689) (28,257)
13 使用料及び賃借料	5,523		
17 備品購入費	196	4 電子申告運用事業 (1) 電子申告運用事業	10,444 (10,444)
18 負担金、補助及び交付金	18,462		
1 報酬	24,815	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費) (2) 会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	163,251 (130,800) (32,451)
2 給料	72,665		
3 職員手当等	38,394	2 戸籍住民基本台帳管理事業 (1) 戸籍住民システム管理経費 (2) 戸籍住民基本台帳事務一般経費 (3) 戸籍住民関係窓口業務等委託事業	146,880 (73,430) (11,766) (61,684)
4 共済費	26,799		
8 旅費	785		
10 需用費	4,304		
11 役務費	9,736		

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4		選挙費	166,981	263,798	△96,817	120,944	46,037
	1	選挙管理委員会 費	40,965	32,019	8,946	県支出金 4	40,961
	2	選挙啓発費	1,016	1,073	△57		1,016
	3	参議院議員選挙 費	89,568	0	89,568	県支出金 86,799	2,769

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	105,416		
13 使用料及び 賃借料	6,371		
17 備品購入費	18,096		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,750		
1 報酬	5,825	1 人件費支給事業	38,364
2 給料	18,272	(1) 一般職員人件費 (選挙管理委員会費)	(33,521)
3 職員手当等	9,941	(2) 会計年度任用職員人件費 (選挙管理委員会費)	(4,843)
4 共済費	6,364	2 選挙管理委員会運営事業	2,601
8 旅費	159	(1) 選挙管理委員経費	(2,068)
10 需用費	225	(2) 選挙管理委員会活動経費	(533)
11 役務費	13		
12 委託料	86		
18 負担金、補 助及び交付 金	80		
7 報償費	204	1 選挙啓発事業	1,016
8 旅費	44	(1) 選挙啓発活動経費	(1,016)
10 需用費	530		
11 役務費	149		
13 使用料及び 賃借料	89		
1 報酬	13,376	1 参議院議員選挙経費	89,568
3 職員手当等	26,015	(1) 参議院議員選挙経費	(89,568)
7 報償費	156		
8 旅費	96		
10 需用費	5,559		
11 役務費	8,448		
12 委託料	24,529		

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	4	県議会議員選挙費	34,176	0	34,176	県支出金 34,104	72
	5	岡本町財産区議会議員選挙費	1,256	0	1,256	その他 37	1,219
	○	市長及び市議会議員選挙費	0	145,728	△145,728		
	○	衆議院議員選挙費	0	84,978	△84,978		
	5	統計調査費	23,445	34,374	△10,929	4,077	19,368
	1	統計調査総務費	19,394	26,830	△7,436	県支出金 26	19,368

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	5,234		
17 備品購入費	6,155		
1 報酬	5,323	1 県議会議員選挙経費	34,176
3 職員手当等	5,268	(1) 県議会議員選挙経費	(34,176)
7 報償費	150		
8 旅費	96		
10 需用費	3,827		
11 役務費	6,372		
12 委託料	11,952		
13 使用料及び 賃借料	1,096		
17 備品購入費	92		
1 報酬	251	1 岡本町財産区議会議員選挙経費	1,256
3 職員手当等	489	(1) 岡本町財産区議会議員選挙経費	(1,256)
10 需用費	251		
11 役務費	240		
13 使用料及び 賃借料	25		
2 給料	10,542	1 人件費支給事業	19,006
3 職員手当等	5,324	(1) 一般職員人件費(統計調査総務費)	(19,006)
4 共済費	3,140	2 統計調査事業	388
8 旅費	78	(1) 統計調査員確保対策事業	(26)
10 需用費	12	(2) 統計調査一般経費	(362)
11 役務費	26		
12 委託料	264		
18 負担金、補 助及び交付 金	8		

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	諸統計調査費	4,051	7,544	△3,493	県支出金 4,051	
6		監査委員費	34,451	35,130	△679		34,451
	1	監査委員費	34,451	35,130	△679		34,451

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,457	1 諸統計調査事業	4,051
8 旅費	19	(1) 人口推計調査	(200)
10 需用費	358	(2) 学校基本調査	(26)
11 役務費	190	(3) 経済センサス調査区設定	(20)
13 使用料及び賃借料	27	(4) 就業構造基本調査	(3,113)
		(5) 住宅・土地統計調査単位区設定	(692)
1 報酬	7,529	1 人件費支給事業	26,936
2 給料	13,541	(1) 一般職員人件費 (監査委員費)	(24,837)
3 職員手当等	7,149	(2) 会計年度任用職員人件費 (監査委員費)	(2,099)
4 共済費	5,050	2 監査委員活動運営事業	7,515
7 報償費	55	(1) 監査委員活動経費	(6,363)
8 旅費	386	(2) 事務局運営経費	(1,042)
10 需用費	511	(3) 工事等技術調査委託経費	(110)
12 委託料	110		
18 負担金、補助及び交付金	120		

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
3		民生費	21,595,784	20,455,942	1,139,842	10,829,129	10,766,655
	1	社会福祉費	6,803,946	5,933,225	870,721	4,118,880	2,685,066
		1 社会福祉総務費	2,128,657	1,447,251	681,406	国庫支出金 152,575	1,155,724
						県支出金 374,586	
						市債 364,500	
						その他 81,272	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	36,114	1 人件費支給事業	383,499
		(1) 一般職員人件費 (社会福祉総務費)	(333,892)
2 給料	181,549	(2) 会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務費)	(49,607)
3 職員手当等	101,238	2 社会福祉関係団体育成事業	24,055
		(1) 民生委員児童委員活動経費	(24,055)
4 共済費	64,002	3 福祉健康センター運営事業	136,073
7 報償費	726	(1) 福祉健康センター管理事業	(136,073)
8 旅費	2,177	4 老人福祉センター等管理事業	7,099
		(1) 老人福祉センター等管理事業	(7,099)
10 需用費	6,907	5 保健福祉会館管理事業	17,215
11 役務費	1,043	(1) 保健福祉会館管理事業	(17,215)
12 委託料	115,754	6 ハートプラザみその等管理事業	38,315
		(1) ハートプラザみその等管理事業	(38,315)
13 使用料及び賃借料	56,007	7 社会福祉一般事業	10,061
		(1) 社会福祉扶助事業	(2,010)
14 工事請負費	582,000	(2) 社会福祉一般経費	(7,741)
		(3) 福祉有償運送運営支援事業	(310)
17 備品購入費	25,099	8 中国残留邦人等生活支援給付金事業	5,680
18 負担金、補助及び交付金	30,527	(1) 中国残留邦人等生活支援給付金事業	(5,680)
		9 中国残留邦人等生活支援運営事業	285
19 扶助費	11,150	(1) 中国残留邦人等生活支援運営事業	(285)
22 償還金、利子及び割引料	1	10 健幸なまち推進事業	6,144
		(1) 健幸ポイント事業	(6,144)
27 繰出金	914,363	11 社会福祉法人認可・指導監査事業	1,183
		(1) 社会福祉法人認可・指導監査事業	(1,183)
		12 成年後見サポートセンター運営事業	11,979
		(1) 成年後見サポートセンター運営事業	(11,979)
		13 再犯防止推進事業	2,232
		(1) 再犯防止推進事業	(2,232)
		14 国民健康保険特別会計繰出金	914,363
		(1) 保険基盤安定繰出金	(642,303)
		(2) 出産育児一時金等繰出金	(20,160)
		(3) 財政安定化支援事業繰出金	(141,713)
		(4) 職員給与費等繰出金	(80,916)
		(5) 特定健康診査等事業繰出金	(22,369)
		(6) 未就学児均等割保険料繰出金	(6,902)
		15 新型コロナウイルス感染症生活支援事業	2,859
		(1) 自宅待機者生活応援サービス事業	(2,859)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	障害者福祉費	3,438,534	3,259,021	179,513	国庫支出金 1,670,278 県支出金 819,208	949,048
	3	医療支給費	837,609	855,432	△17,823	県支出金 310,937	526,672
	4	遺家族等援護費	3,923	3,718	205	県支出金 6	3,917

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		16 保健福祉拠点施設整備事業	514,400
		(1) 保健福祉拠点施設整備事業	(514,400)
		17 保健福祉拠点施設運営経費	53,215
		(1) 保健福祉拠点施設運営経費	(53,215)
1 報酬	7,730	1 障害者地域生活支援事業	196,098
		(1) 障害者地域生活支援事業	(164,761)
3 職員手当等	486	(2) 意思疎通支援等事業	(10,193)
		(3) 障がい者サポーター事業	(7,683)
4 共済費	660	(4) 障害者外出支援事業	(13,145)
		(5) 障害者生活環境等整備事業	(316)
7 報償費	2,543	2 障害者福祉対策事業	102,345
8 旅費	791	(1) 障害者福祉運営対策経費	(14,098)
		(2) 障害者手当等給付事業	(73,247)
10 需用費	1,738	(3) 障害者共同生活援助施設整備事業補助金	(15,000)
11 役務費	8,645	3 障害者介護給付等事業	3,079,158
		(1) 障害者介護給付等事業	(3,079,158)
12 委託料	72,529	4 障害支援区分認定事業	4,083
13 使用料及び賃借料	1,932	(1) 障害支援区分認定事業	(4,083)
17 備品購入費	1,056	5 障害者補装具費支給事業	24,014
		(1) 補装具費支給事業	(24,014)
18 負担金、補助及び交付金	26,005	6 障害者医療給付事業	32,836
		(1) 身体障害者医療給付事業	(32,836)
19 扶助費	3,314,418		
22 償還金、利子及び割引料	1		
8 旅費	7	1 医療費支給事業	837,609
		(1) 障害者医療費支給事業	(244,990)
10 需用費	3	(2) 65歳以上障害者医療費支給事業	(170,000)
		(3) こども医療費支給事業	(304,477)
11 役務費	49,316	(4) 一人親家庭等医療費支給事業	(68,627)
		(5) 寡婦医療費支給事業	(188)
19 扶助費	788,282	(6) 支給事業協力経費	(29,000)
		(7) 医療費支給一般経費	(20,327)
22 償還金、利子及び割引料	1		
10 需用費	157	1 遺家族等援護事業	3,923
		(1) 遺家族等援護事業	(3,923)
11 役務費	148		
12 委託料	1,881		
13 使用料及び賃借料	517		

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	5	地域福祉推進費	395,223	367,803	27,420	国庫支出金 158,348 県支出金 42,948 その他 144,222	49,705
	2	老人福祉費	4,505,595	4,469,385	36,210	482,823	4,022,772
	1	老人福祉推進費	4,505,595	4,469,385	36,210	国庫支出金 89,576 県支出金 324,589 その他 68,658	4,022,772

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,220		
1 報酬	2,325	1 いせライフセーフティネット事業	367,464
2 給料	5,958	(1) 生活困窮者自立支援事業	(37,901)
3 職員手当等	1,566	(2) 小地域活動推進事業	(95,775)
4 共済費	1,881	(3) 地域共助の基盤づくり事業	(8,000)
7 報償費	56	(4) 生活支援体制整備事業	(42,457)
8 旅費	343	(5) 地域介護予防活動支援事業	(1,675)
10 需用費	487	(6) 地域包括支援センター運営事業	(170,130)
11 役務費	1,360	(7) 地域包括ケア事業	(9,289)
12 委託料	352,591	(8) 地域福祉一般経費	(2,237)
13 使用料及び賃借料	2,492	2 子どもの学習支援等事業	7,781
18 負担金、補助及び交付金	2,163	(1) 子どもの学習支援等事業	(7,781)
19 扶助費	24,001	3 新型コロナウイルス感染症生活支援事業	19,978
		(1) 生活困窮者自立支援金支給事業	(18,000)
		(2) 生活困窮者自立支援金支給事務費	(1,978)
1 報酬	36	1 高齢者等生活支援事業	44,208
7 報償費	4,000	(1) 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	(31,594)
8 旅費	5	(2) 訪問理美容サービス事業	(80)
10 需用費	3,372	(3) 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	(7,674)
11 役務費	6,942	(4) 高齢者外出支援モデル事業	(4,860)
12 委託料	28,294	2 緊急通報体制等整備事業	4,634
13 使用料及び賃借料	1,661	(1) 緊急通報体制等整備事業	(4,634)
14 工事請負費	842	3 社会参加促進事業	29,947
18 負担金、補助及び交付金	24,703	(1) 高齢者バス運賃助成事業	(22,926)
19 扶助費	210,443	(2) 老人福祉センター運営事業	(7,021)
27 繰出金	4,225,297	4 老人クラブ活動助成事業	10,083
		(1) 老人クラブ補助金	(10,083)
		5 高齢者福祉対策事業	9,384
		(1) 敬老祝品贈呈事業	(4,033)
		(2) 高齢者福祉対策一般経費	(2,581)
		(3) 健康ひろば管理経費	(2,306)
		(4) 救急医療情報キット配備事業	(464)
		6 施設福祉事業	165,352
		(1) 老人ホーム入所措置事業	(160,084)
		(2) わたらい老人福祉施設組合分担金	(3,996)

(款) 3 民生費
(項) 2 老人福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
3		児童福祉費	8,009,149	7,774,340	234,809	4,578,826	3,430,323
	1	児童福祉総務費	1,054,334	946,983	107,351	国庫支出金 189,256 県支出金 170,942 市債 34,900 その他 12,348	646,888

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		(3) 老人福祉施設等整備事業補助金	(1, 272)
		7 低所得利用者負担支援事業	1, 032
		(1) 社会福祉法人等利用者負担支援事業	(1, 032)
		8 みなとふれあいセンター管理事業	14, 920
		(1) みなとふれあいセンター管理経費	(14, 920)
		9 生活管理指導事業	238
		(1) 生活管理指導事業	(238)
		10 介護従事者確保事業	500
		(1) 介護未経験者等研修支援事業	(500)
		11 後期高齢者医療特別会計繰出金	1, 935, 826
		(1) 保険基盤安定繰出金	(394, 532)
		(2) 事務費繰出金	(113, 583)
		(3) 療養給付費繰出金	(1, 398, 720)
		(4) 保健事業繰出金	(22, 848)
		(5) 保健・介護予防一体的の実施事業繰出金	(6, 143)
		12 介護保険特別会計繰出金	2, 289, 471
		(1) 介護給付費繰出金	(1, 743, 827)
		(2) 職員給与費等繰出金	(197, 230)
		(3) 事務費繰出金	(96, 699)
		(4) 地域支援事業繰出金	(72, 562)
		(5) 低所得者保険料軽減繰出金	(179, 153)
1 報酬	41, 091	1 人件費支給事業	204, 275
		(1) 一般職員人件費（児童福祉総務費）	(168, 309)
2 給料	89, 472	(2) 会計年度任用職員人件費（児童福祉総務費）	(35, 966)
3 職員手当等	55, 265	2 保育対策推進事業	68, 076
		(1) 児童送迎バス負担金	(2, 000)
4 共済費	35, 038	(2) 保育一般事務費	(3, 239)
		(3) スマート保育（ICT）事業	(5, 097)
7 報償費	2, 564	(4) 保育士確保事業	(44, 179)
		(5) 医療的ケア児童保育支援事業	(6, 854)
8 旅費	1, 453	(6) 保育環境改善事業	(6, 707)
10 需用費	6, 205	3 子育て応援事業	57, 290
		(1) 子育て支援ショートステイ事業	(397)
11 役務費	1, 217	(2) 病児・病後児保育事業	(18, 632)
		(3) ファミリーサポートセンター事業	(10, 248)
12 委託料	132, 938	(4) 子ども・子育て会議運営経費	(399)
		(5) 養育支援訪問事業	(2, 933)
13 使用料及び賃借料	4, 313	(6) 児童福祉一般事務費	(154)
		(7) 学習サポート事業	(23, 873)
14 工事請負費	11, 946	(8) 親子3人乗り自転車購入補助事業	(654)
15 原材料費	26	4 放課後児童対策事業	386, 665
		(1) 放課後児童対策事業	(386, 665)
17 備品購入費	625	5 民間保育施設各種補助事業	320, 907
		(1) 民間保育施設特別保育事業	(8, 406)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 児童措置費	4,272,876	4,266,820	6,056	国庫支出金 2,287,983 県支出金 887,660 その他 124,176	973,057
3 父母子福祉費	471,442	509,475	△38,033	国庫支出金 165,720	305,722
4 児童福祉施設費	2,010,040	1,867,336	142,704	国庫支出金 20,354 県支出金 21,905 市債 444,300 その他 150,737	1,372,744

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	369,027	(2) 民間保育施設運営補助事業 (3) 民間保育施設特別支援保育等充実事業 (4) 民間保育施設低年齢児保育充実事業 (5) 民間保育所等施設整備事業	(66,925) (65,611) (62,304) (117,661)
19 扶助費	303,152	6 要保護児童等支援事業	17,121
22 償還金、利子及び割引料	2	(1) こども家庭相談センター事業 (2) 社会的養護自立支援事業 (3) 0歳児見守り支援事業	(13,740) (1,515) (1,866)
8 旅費	71	1 児童措置事業 (1) 児童入所施設措置事業	11,071 (11,071)
10 需用費	20		
11 役務費	1,155	2 児童手当支給事業 (1) 児童手当支給事業	1,586,175 (1,586,175)
19 扶助費	4,271,630	3 特定教育・保育施設型給付事業 (1) 特定教育・保育施設型給付事業	2,670,000 (2,670,000)
		4 子育てのための施設等利用給付事業 (1) 預かり保育等利用者給付事業	5,630 (5,630)
1 報酬	2,113	1 ひとり親家庭福祉事業	471,442
3 職員手当等	206	(1) ひとり親家庭支援事業 (2) ひとり親家庭養育費確保サポート事業 (3) 児童扶養手当支給事業	(26,020) (818) (444,604)
4 共済費	313		
8 旅費	142		
10 需用費	229		
11 役務費	425		
18 負担金、補助及び交付金	24,014		
19 扶助費	444,000		
1 報酬	386,995	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（児童福祉施設費） (2) 会計年度任用職員人件費（児童福祉施設費）	1,125,034 (778,016) (347,018)
2 給料	483,657		
3 職員手当等	258,837	2 市立保育所各種保育事業 (1) 入所児童処遇経費 (2) 市立保育所特別保育事業 (3) 特別支援保育事業 (4) 地域子育て支援センター事業	330,993 (103,687) (34,941) (105,405) (86,960)
4 共済費	203,591		
7 報償費	7,445		
8 旅費	11,969	3 市立保育所管理運営事業 (1) 市立保育所維持管理経費 (2) 研修等参加経費 (3) 市立保育所運営経費	61,105 (55,528) (496) (5,081)
10 需用費	157,727		
11 役務費	6,800		
12 委託料	21,759	4 市立保育所整備事業 (1) 市立保育所施設整備事業	14,800 (14,800)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	5	児童館費	30,460	24,935	5,525	その他 93	30,367
	6	こども発達支援費	169,997	158,791	11,206	その他 68,452	101,545

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	2,861	5 市立認定こども園管理運営事業 (1) 市立認定こども園運営経費 (2) 市立認定こども園維持管理経費	19,317 (12,877) (6,440)
14 工事請負費	442,243	6 二見地区統合園整備事業 (1) 二見地区統合園整備事業	458,791 (458,791)
15 原材料費	90		
17 備品購入費	24,407		
18 負担金、補助及び交付金	1,659		
8 旅費	20	1 児童館管理運営事業 (1) 児童館管理運営事業	19,270 (19,270)
10 需用費	2,853	2 民間児童館運営事業 (1) 民間児童館運営事業補助金	11,190 (11,190)
11 役務費	336		
12 委託料	10,625		
13 使用料及び賃借料	117		
14 工事請負費	4,600		
15 原材料費	39		
17 備品購入費	650		
18 負担金、補助及び交付金	11,220		
1 報酬	29,913	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (こども発達支援費) (2) 会計年度任用職員人件費 (こども発達支援費)	118,592 (114,846) (3,746)
2 給料	63,381	2 児童発達支援センター管理運営事業 (1) おおぞら児童園運営事業 (2) おおぞら児童園管理事業 (3) 障害児相談支援事業	43,948 (23,126) (3,594) (17,228)
3 職員手当等	35,455		
4 共済費	24,734		
7 報償費	7,600	3 こども発達支援事業 (1) こども発達支援事業	7,457 (7,457)
8 旅費	2,358		
10 需用費	2,731		
11 役務費	544		
12 委託料	2,618		
13 使用料及び賃借料	332		
17 備品購入費	55		

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4		生活保護費	2,184,080	2,185,480	△1,400	1,611,877	572,203
	1	生活保護総務費	144,080	169,645	△25,565	国庫支出金 9,768	134,312
	2	扶助費	2,040,000	2,015,835	24,165	国庫支出金 1,537,500 県支出金 64,609	437,891
5		人権政策費	80,231	79,270	961	23,940	56,291
	1	人権施策管理費	74,795	73,545	1,250	県支出金 16,078 その他 7,600	51,117

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	276		
1 報酬	7,519	1 人件費支給事業	118,627
2 給料	62,620	(1) 一般職員人件費 (生活保護総務費)	(114,085)
3 職員手当等	32,479	(2) 会計年度任用職員人件費 (生活保護総務費)	(4,542)
4 共済費	21,086	2 生活保護運営事業	25,453
7 報償費	720	(1) 生活保護運営経費	(25,453)
8 旅費	592		
10 需用費	755		
11 役務費	3,562		
12 委託料	9,334		
13 使用料及び賃借料	5,122		
17 備品購入費	280		
18 負担金、補助及び交付金	10		
22 償還金、利子及び割引料	1		
19 扶助費	2,040,000	1 各種扶助事業	2,040,000
		(1) 各種扶助事業	(2,040,000)
1 報酬	18,703	1 人件費支給事業	34,573
2 給料	16,235	(1) 一般職員人件費 (人権施策管理費)	(29,031)
3 職員手当等	9,972	(2) 会計年度任用職員人件費 (人権施策管理費)	(5,542)
4 共済費	8,115	2 人権施策推進事業	5,357
7 報償費	134	(1) 人権施策推進事業	(1,000)
8 旅費	904	(2) 人権施策一般事業	(4,357)
10 需用費	3,394	3 市民館等管理運営事業	34,865
11 役務費	875	(1) 集会所管理運営事業	(9,505)
		(2) 市民館講座開催事業	(197)
		(3) 市民館施設維持管理経費	(4,719)
		(4) 市民館管理一般事業	(20,444)

(款) 3 民生費
(項) 5 人権政策費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	人権啓発推進費	5,436	5,725	△289	県支出金 262	5,174
6		国民年金事務費	12,783	14,242	△1,459	12,783	
	1	国民年金総務費	12,783	14,242	△1,459	国庫支出金 12,783	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	2,514		
13 使用料及び 賃借料	150		
14 工事請負費	11,180		
15 原材料費	8		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,611		
1 報酬	192	1 人権啓発推進事業	2,090
		(1) 人権啓発推進事業	(2,090)
7 報償費	705	2 非核平和推進事業	958
8 旅費	97	(1) 非核平和推進事業	(958)
10 需用費	1,261	3 人権教育推進事業	2,388
11 役務費	85	(1) 講演会開催事業	(1,269)
		(2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	(860)
		(3) 人権啓発講座開催事業	(259)
12 委託料	2,114		
13 使用料及び 賃借料	107		
18 負担金、補 助及び交付 金	875		
1 報酬	1,609	1 人件費支給事業	10,213
		(1) 一般職員人件費（国民年金総務費）	(10,213)
2 給料	5,740	2 国民年金事業	2,570
3 職員手当等	2,932	(1) 国民年金一般経費	(2,570)
4 共済費	2,012		
8 旅費	69		
10 需用費	289		
11 役務費	132		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4		衛生費	5,287,577	5,413,832	△126,255	323,310	4,964,267
	1	保健衛生費	3,126,286	3,216,491	△90,205	287,084	2,839,202
		1	保健衛生総務費	503,409	489,687	13,722	国庫支出金 12,233 県支出金 5,006 市債 67,200 その他 2,717
	2	保健センター費	1,680,520	1,741,221	△60,701	県支出金 855 その他 13,545	1,666,120

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,318	1 人件費支給事業	98,485
		(1) 一般職員人件費 (保健衛生総務費)	(91,784)
2 給料	51,170	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務費)	(6,701)
3 職員手当等	25,992	2 伊勢広域環境組合運営事業	217,254
		(1) 伊勢広域環境組合負担金 (斎場)	(50,097)
4 共済費	16,078	(2) 伊勢広域環境組合負担金 (し尿)	(167,157)
8 旅費	246	3 生活排水対策事業	360
		(1) 生活排水対策啓発事業	(360)
10 需用費	1,720	4 防疫事業	1,713
11 役務費	2,668	(1) 狂犬病予防事業	(1,419)
		(2) 防疫事業一般経費	(294)
12 委託料	16,460	5 汚水処理施設整備事業	51,134
13 使用料及び賃借料	487	(1) 合併処理浄化槽整備事業補助金	(51,000)
		(2) 合併処理浄化槽普及推進一般経費	(134)
14 工事請負費	2,500	6 エコ・エネルギー普及促進事業	328
		(1) エコドライブ普及推進事業	(328)
15 原材料費	30	7 離宮の湯管理運営事業	16,969
17 備品購入費	50	(1) 離宮の湯管理運営事業	(16,969)
18 負担金、補助及び交付金	272,860	8 衛生一般事業	2,793
		(1) 衛生一般経費	(1,310)
		(2) 環境フェア等開催事業	(1,183)
		(3) 環境教育推進事業	(300)
23 投資及び出資金	67,200	9 犬猫共生サポート事業	3,130
		(1) 犬猫不妊去勢手術推進事業	(3,130)
27 繰出金	40,630	10 公害対策事業	3,413
		(1) 調査事業	(3,413)
		11 水道事業会計繰出金	40,630
		(1) 水道事業会計繰出金	(40,630)
		12 水道事業出資金	67,200
		(1) 水道事業出資金	(67,200)
1 報酬	24,015	1 人件費支給事業	260,772
		(1) 一般職員人件費 (保健センター費)	(219,983)
2 給料	126,517	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健センター費)	(40,789)
3 職員手当等	62,987	2 保健衛生推進事業	18,607
		(1) 看護学校等事業充実費補助金	(2,000)
4 共済費	46,574	(2) 保健衛生推進一般経費	(4,215)
		(3) 健康・医療電話相談事業	(11,942)
7 報償費	379	(4) 骨髄移植ドナー支援事業	(450)
8 旅費	973	3 救急医療推進事業	38,655
		(1) 一次救急医療事業	(4,058)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3 予防費	371,271	380,386	△9,115	国庫支出金 8,068 県支出金 4,255	358,948
4 成人保健推進費	246,048	270,177	△24,129	国庫支出金 699 県支出金 9,057 その他 2,370	233,922
5 母子保健推進費	168,145	166,134	2,011	国庫支出金 17,364 県支出金 5,492	143,924

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	7,093	(2) 病院群輪番制病院運営費補助金	(34,597)
11 役務費	1,362	4 小俣保健センター管理事業	12,168
12 委託料	22,120	(1) 小俣保健センター管理事業	(12,168)
13 使用料及び賃借料	709	5 健康づくり事業	2,339
14 工事請負費	714	(1) 健康増進事業	(1,530)
17 備品購入費	163	(2) 食生活改善推進事業	(809)
18 負担金、補助及び交付金	73,485	6 地域医療体制推進事業	59,000
19 扶助費	450	(1) 連携リハビリテーション医学講座設置事業	(24,000)
25 寄附金	24,000	(2) 公的病院支援事業補助金	(35,000)
27 繰出金	1,288,979	7 病院事業会計繰出金	1,288,979
1 報酬	108	(1) 病院事業会計繰出金	(1,288,979)
8 旅費	9		
10 需用費	1,280	1 予防接種事業	371,271
11 役務費	2,699	(1) 予防接種事業	(371,271)
12 委託料	360,000		
18 負担金、補助及び交付金	5,675		
19 扶助費	1,500		
1 報酬	483	1 生活習慣病対策事業	246,048
7 報償費	50	(1) 成人健康診査事業	(11,110)
10 需用費	1,508	(2) がん検診事業	(228,054)
11 役務費	2,378	(3) 歯周疾患検診事業	(5,973)
12 委託料	240,431	(4) 成人保健指導事業	(911)
13 使用料及び賃借料	550		
19 扶助費	648		
1 報酬	5,618	1 子育て世代包括支援事業	15,869
2 給料	8,435	(1) 妊娠出産支援事業	(15,578)
		(2) 母子健康手帳交付事業	(291)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				その他 1,365	
6 墓地費	8,542	8,871	△329	その他 4,720	3,822
7 診療所費	148,351	155,756	△7,405	県支出金 10,230 市債 1,400 その他 120,508	16,213

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	3,638	2 健康診査事業	122,172
4 共済費	908	(1) 妊産婦・乳児健康診査事業	(108,085)
7 報償費	9,855	(2) 幼児健康診査事業	(7,750)
8 旅費	115	(3) 歯科健康診査事業	(4,177)
10 需用費	2,668	(4) 新生児聴覚検査助成事業	(2,160)
11 役務費	702	3 子育て支援事業	10,086
12 委託料	111,936	(1) 乳幼児保健指導事業	(2,551)
13 使用料及び賃借料	374	(2) 新生児等訪問指導事業	(7,535)
17 備品購入費	1,243	4 不妊不育治療費助成事業	14,004
18 負担金、補助及び交付金	6,040	(1) 不妊不育治療費助成事業	(14,004)
19 扶助費	16,613	5 未熟児養育医療事業	6,014
10 需用費	919	(1) 未熟児養育医療事業	(6,014)
11 役務費	443		
12 委託料	3,936	1 墓地管理運営事業	5,648
13 使用料及び賃借料	240	(1) 市営墓地管理一般経費	(5,648)
15 原材料費	50	2 墓地整備事業	2,894
18 負担金、補助及び交付金	2,954	(1) 共同墓地整備事業補助金	(2,894)
1 報酬	28,470	1 休日・夜間応急診療所運営事業	121,747
2 給料	792	(1) 医科診療所運営事業	(113,011)
3 職員手当等	829	(2) 歯科診療所運営事業	(8,736)
4 共済費	594	2 新型コロナウイルス感染症防止対策事業	26,604
7 報償費	59,072	(1) 検査センター運営事業	(26,604)
8 旅費	2,561		
10 需用費	25,838		
11 役務費	2,990		
12 委託料	24,270		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	○	公害対策費	0	4,259	△4,259		
	2	清掃費	2,161,291	2,197,341	△36,050	36,226	2,125,065
	1	清掃総務費	1,252,617	1,254,526	△1,909	その他 176	1,252,441
	2	資源循環推進費	13,618	14,273	△655	その他 480	13,138
	3	じん芥処理費	895,056	928,542	△33,486	市債 26,700 その他 8,870	859,486

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	549		
17 備品購入費	1,600		
18 負担金、補助及び交付金	786		
1 報酬	3,929	1 人件費支給事業	55,756
		(1) 一般職員人件費 (清掃総務費)	(50,687)
2 給料	27,315	(2) 会計年度任用職員人件費 (清掃総務費)	(5,069)
3 職員手当等	15,548	2 伊勢広域環境組合負担金	1,186,749
		(1) 伊勢広域環境組合負担金 (ごみ)	(1,186,749)
4 共済費	9,057		
8 旅費	194	3 きれいなまちづくり推進事業	6,467
		(1) きれいなまちづくり推進事業	(620)
		(2) 廃棄物集積所設置補助金	(5,847)
10 需用費	917		
11 役務費	561	4 不法投棄防止対策事業	669
		(1) 不法投棄防止対策推進事業	(669)
12 委託料	2,212	5 廃棄物一般事業	2,976
		(1) 廃棄物一般経費	(2,976)
14 工事請負費	100		
18 負担金、補助及び交付金	1,192,784		
7 報償費	6,226	1 ごみ減量・資源化推進事業	13,618
		(1) 再生資源回収推進事業	(5,588)
8 旅費	220	(2) ごみ減量化容器設置補助金	(4,209)
		(3) ごみ減量・資源化事業一般経費	(1,621)
10 需用費	2,250	(4) M O T T A I N A I 推進事業	(2,200)
11 役務費	20		
12 委託料	697		
18 負担金、補助及び交付金	4,205		
1 報酬	3,430	1 人件費支給事業	193,334
		(1) 一般職員人件費 (じん芥処理費)	(188,758)
2 給料	105,887	(2) 会計年度任用職員人件費 (じん芥処理費)	(4,576)
3 職員手当等	52,054	2 清掃事業所運営事業	2,844
		(1) 清掃事業所運営事業	(2,844)
4 共済費	31,813		
8 旅費	199	3 じん芥収集事業	698,878
		(1) 再資源分別回収事業	(615,615)
		(2) じん芥収集一般事業	(76,008)
10 需用費	39,184	(3) じん芥収集車購入事業	(7,255)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	3,628	
12 委託料	648,576	
13 使用料及び 賃借料	366	
14 工事請負費	2,507	
15 原材料費	150	
17 備品購入費	7,207	
18 負担金、補 助及び交付 金	48	
26 公課費	7	

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
5	1	労働費	57,953	80,489	△22,536	5,596	52,357
		労働諸費	57,953	80,489	△22,536	5,596	52,357
		1 労働諸費	57,953	59,812	△1,859	県支出金 199 その他 5,397	52,357
	○	緊急地域雇用対策事業費	0	20,677	△20,677		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	48	1 雇用対策事業	10,943
7 報償費	399	(1) 若年求職者等支援事業	(4,383)
8 旅費	32	(2) 雇用対策一般事業	(555)
10 需用費	2,009	(3) 雇用就労支援事業	(4,337)
11 役務費	137	(4) 中小企業退職金共済制度奨励補助金	(1,668)
12 委託料	17,936	2 勤労者福祉事業	14,284
13 使用料及び賃借料	129	(1) 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	(13,284)
18 負担金、補助及び交付金	37,263	(2) 勤労者ふれあい事業	(1,000)
		3 高年齢者労働対策事業	18,443
		(1) 高年齢者労働能力活用事業費補助金	(18,443)
		4 勤労者福祉施設管理運営事業	14,283
		(1) サンライフ管理運営事業	(6,554)
		(2) 労働福祉会館管理運営事業	(7,729)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6	1	農林水産業費	983,691	885,245	98,446	462,856	520,835
		農業費	782,529	699,621	82,908	359,985	422,544
		1 農業委員会費	54,203	55,560	△1,357	県支出金 4,675 その他 266	49,262
	2	農業総務費	96,942	99,187	△2,245	県支出金 12 その他 1	96,929
3	農業振興費	51,829	58,498	△6,669	県支出金 26,844 その他 500	24,485	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	15,797	1 人件費支給事業	40,699
2 給料	17,826	(1) 一般職員人件費 (農業委員会費)	(34,067)
3 職員手当等	11,011	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業委員会費)	(6,632)
4 共済費	6,629	2 農業者年金業務受託事業	172
8 旅費	244	(1) 農業者年金業務受託事業	(172)
9 交際費	25	3 農地調整事務処理事業	18
10 需用費	759	(1) 農地等利用関係紛争処理和解仲介事業	(18)
11 役務費	391	4 農地移動適正化事業	12
12 委託料	846	(1) 農地移動適正化あっせん事業	(12)
18 負担金、補助及び交付金	675	5 農業経営基盤強化対策事業	133
		(1) 農業経営基盤強化対策事業	(133)
		6 農業委員会管理運営事業	13,169
		(1) 農業委員会運営経費	(2,411)
		(2) 農業委員活動経費	(10,758)
1 報酬	1,063	1 人件費支給事業	93,574
2 給料	48,707	(1) 一般職員人件費 (農業総務費)	(89,317)
3 職員手当等	27,566	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業総務費)	(4,257)
4 共済費	16,224	2 農政一般事業	3,368
8 旅費	78	(1) 農業一般経費	(3,368)
10 需用費	182		
11 役務費	43		
13 使用料及び賃借料	339		
18 負担金、補助及び交付金	2,740		
1 報酬	3,554	1 担い手対策事業	26,462
3 職員手当等	905	(1) 担い手支援事業	(25,662)
4 共済費	522	(2) 遊休農地活用事業	(800)
7 報償費	245	2 農業振興事業	21,887
8 旅費	85	(1) 農業振興事業	(6,662)
10 需用費	853	(2) 経営所得安定対策推進事業	(7,424)
		(3) 6次産業化推進事業	(1,750)
		(4) 農地中間管理事業	(1,210)
		(5) 農産物ブランド化推進事業	(1,841)
		(6) 水田等環境改善事業	(3,000)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	4	農業用施設管理費	170,865	200,175	△29,310	県支出金 97,027 市債 1,500 その他 1,109	71,229
	5	畜産業費	3,361	3,370	△9		3,361
	6	農地費	210,183	176,179	34,004	県支出金 66,706 市債 97,400	46,077

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	92	3 地産地消推進事業	1,722
12 委託料	2,600	(1) 地産地消推進事業	(1,722)
13 使用料及び賃借料	1,505	4 食育推進事業	1,758
18 負担金、補助及び交付金	41,468	(1) 農業体験学習事業	(1,758)
1 報酬	2,177	1 土地改良施設維持管理事業	10,290
3 職員手当等	761	(1) 農村環境改善センター維持管理経費	(10,290)
4 共済費	329	2 農業用施設維持管理事業	32,396
8 旅費	203	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費	(20,070)
10 需用費	4,253	(2) 産直施設維持管理経費	(12,326)
11 役務費	155	3 農業生産基盤保全管理事業	128,179
12 委託料	20,159	(1) 多面的機能支払交付金事業	(128,179)
13 使用料及び賃借料	6,624		
14 工事請負費	10,214		
15 原材料費	498		
17 備品購入費	33		
18 負担金、補助及び交付金	125,459		
18 負担金、補助及び交付金	3,361	1 畜産振興事業	3,361
		(1) 畜産振興一般経費	(3,361)
12 委託料	43,599	1 土地改良事業助成事業	16,439
13 使用料及び賃借料	48	(1) 土地改良事業補助金	(16,439)
14 工事請負費	55,290	2 土地改良事業負担金	90,107
18 負担金、補助及び交付金	111,246	(1) 県営事業等負担金	(90,107)
		3 市単独土地改良事業	14,000
		(1) 農道整備事業	(4,600)
		(2) 農業用排水路整備事業	(9,400)
		4 土地改良事業	72,079
		(1) 農業用排水路整備事業	(45,379)
		(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業	(26,700)
		5 農業水利施設整備事業	17,558
		(1) 農村地域防災減災事業	(17,558)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	7	湛水防除事業費	195,146	106,652	88,494	県支出金 20,444 その他 43,501	131,201
	2	林業費	84,294	82,653	1,641	18,538	65,756
	1	林業総務費	5,041	4,810	231		5,041
	2	林業振興費	79,253	77,843	1,410	県支出金 18,538	60,715
	3	水産業費	116,868	102,971	13,897	84,333	32,535
	1	水産総務費	22,949	24,555	△1,606		22,949

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	15,649	1 土地改良施設維持管理適正化事業 (1) 排水機等補修事業	56,760 (56,760)
11 役務費	1,636		
12 委託料	58,640	2 土地改良施設維持管理事業 (1) 樋門維持管理経費 (2) 排水機維持管理経費	94,641 (1,751) (20,445)
14 工事請負費	50,350	(3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	(72,445)
18 負担金、補助及び交付金	68,871	3 排水施設維持事業 (1) 排水機場維持管理経費	43,745 (43,745)
2 給料	2,678	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (林業総務費)	5,041 (5,041)
3 職員手当等	1,397		
4 共済費	966		
1 報酬	3,826	1 林業振興事業 (1) 林道修繕経費 (2) 林業振興一般経費	10,217 (9,923) (294)
3 職員手当等	416		
4 共済費	643	2 環境保全林管理事業 (1) 環境保全林管理経費	9,395 (9,395)
8 旅費	192		
10 需用費	351	3 獣害対策事業 (1) 獣害防止事業	10,895 (10,895)
11 役務費	82		
12 委託料	52,064	4 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (1) 森林整備事業	15,800 (15,800)
14 工事請負費	8,000	5 森林経営管理事業 (1) 森林経営管理事業	32,946 (32,946)
18 負担金、補助及び交付金	2,794		
24 積立金	10,885		
2 給料	11,670	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (水産総務費)	21,544 (21,544)
3 職員手当等	6,145		
4 共済費	3,729	2 水産業一般事業 (1) 二見健康管理増進センター維持管理経費 (2) 水産業一般事業	1,405 (313) (1,092)
8 旅費	9		
10 需用費	550		
11 役務費	92		
12 委託料	485		

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	水産振興費	1,953	2,296	△343	その他 80	1,873
	3	漁港管理費	91,966	76,120	15,846	県支出金 14,053 市債 45,900 その他 24,300	7,713

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	269		
10 需用費	90	1 栽培漁業推進事業	1,683
12 委託料	180	(1) 種苗放流事業補助金	(1,683)
18 負担金、補助及び交付金	1,683	2 担い手対策事業	270
		(1) 水産教室実施事業	(270)
10 需用費	1,512	1 漁港管理事業	91,966
11 役務費	150	(1) 漁港区域内樋門管理経費	(992)
12 委託料	992	(2) 漁港・海岸維持管理経費	(1,974)
13 使用料及び賃借料	12	(3) 水産物供給基盤機能保全事業	(89,000)
14 工事請負費	89,000		
17 備品購入費	300		

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
7		商工費	348,240	394,628	△46,388	87,306	260,934	
	1	商工費	348,240	394,628	△46,388	87,306	260,934	
		1	商工総務費	86,798	140,388	△53,590	県支出金	80,897
							その他	1,549
						4,352		
	2	商工業振興費	121,215	136,479	△15,264	国庫支出金 3,992	117,189	
						県支出金 34		
	3	産業支援推進費	140,227	117,761	22,466	その他 77,379	62,848	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	13,337	1 人件費支給事業	75,441
2 給料	38,249	(1) 一般職員人件費 (商工総務費)	(68,406)
3 職員手当等	20,345	(2) 会計年度任用職員人件費 (商工総務費)	(7,035)
4 共済費	13,607	2 商工一般事業	258
7 報償費	48	(1) 商工一般経費	(258)
8 旅費	729	3 消費生活関連事業	11,099
10 需用費	398	(1) 消費生活センター運営事業	(11,099)
11 役務費	58		
13 使用料及び賃借料	1		
18 負担金、補助及び交付金	26		
1 報酬	144	1 融資対策事業	56
7 報償費	80	(1) 小規模事業資金保証料補給補助金	(56)
8 旅費	583	2 中小企業振興対策事業	78,024
10 需用費	245	(1) 経営改善普及事業	(20,000)
11 役務費	81	(2) 商店街等振興対策事業	(14,319)
12 委託料	19,042	(3) 経営力向上支援事業	(19,000)
13 使用料及び賃借料	215	(4) 創業支援事業	(24,705)
18 負担金、補助及び交付金	100,825	3 中小企業活性化促進事業	18,000
		(1) 住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金	(18,000)
		4 地域産品情報発信事業	4,285
		(1) 地域産品販売促進事業	(4,285)
		5 地域産業振興事業	20,850
		(1) 商業活性化推進事業	(20,850)
1 報酬	258	1 人件費支給事業	8,988
2 給料	4,465	(1) 一般職員人件費 (産業支援推進費)	(8,988)
3 職員手当等	2,782	2 産業支援推進事業	131,239
4 共済費	1,741	(1) ものづくり推進事業	(3,029)
8 旅費	481	(2) 企業立地推進一般経費	(3,902)
10 需用費	888	(3) 企業立地推進事業	(1,831)
11 役務費	1,366	(4) 工場等誘致奨励事業	(77,379)
		(5) 産業支援センター管理運営経費	(45,098)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	47,780	
14 工事請負費	100	
18 負担金、補助及び交付金	80,366	

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
8	1	観光費	583,983	771,975	△187,992	12,691	571,292
		観光費	583,983	771,975	△187,992	12,691	571,292
	1	観光総務費	367,730	542,291	△174,561	国庫支出金 1,500 その他 9,577	356,653
	2	旅客誘致費	179,153	189,434	△10,281	その他 414	178,739
3	伝統文化継承費	37,100	40,250	△3,150	その他 1,200	35,900	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,767	1 人件費支給事業	243,950
2 給料	116,621	(1) 一般職員人件費 (観光総務費)	(230,090)
3 職員手当等	75,983	(2) 会計年度任用職員人件費 (観光総務費)	(13,860)
4 共済費	40,485	2 観光施設管理運営事業	9,166
7 報償費	1,052	(1) 賓日館管理運営事業	(9,166)
8 旅費	847	3 もてなし心醸成事業	523
10 需用費	6,914	(1) 観光人材育成事業	(523)
11 役務費	2,241	4 観光一般事業	66,746
12 委託料	79,969	(1) 案内所管理運営経費	(45,707)
13 使用料及び賃借料	3,343	(2) 観光協会負担金	(5,942)
14 工事請負費	5,600	(3) 観光一般経費	(15,097)
15 原材料費	40	5 観光客受入推進事業	26,139
17 備品購入費	1,059	(1) 観光客受入基盤整備事業	(7,868)
18 負担金、補助及び交付金	22,809	(2) 観光客受入環境創出事業	(9,695)
8 旅費	2,569	(3) 二見ビーチ活性化事業	(8,576)
10 需用費	2,644	6 安全安心な観光地づくり推進事業	21,206
11 役務費	663	(1) 安全安心な観光地づくり推進事業	(15,059)
12 委託料	59,764	(2) バリアフリー観光推進事業	(1,468)
18 負担金、補助及び交付金	113,513	(3) 観光地域力の検証事業	(4,679)
18 負担金、補助及び交付金	15,900	1 旅客誘致宣伝事業	114,153
24 積立金	21,200	(1) ターゲット戦略推進事業	(51,798)
		(2) 広域連携事業	(3,647)
		(3) 伊勢志摩広域観光活性化事業	(16,800)
		(4) 外国人観光客誘致推進事業	(20,516)
		(5) スポーツ・MICE誘致推進事業	(18,000)
		(6) 旅客誘致推進事業	(3,392)
		2 観光行事振興事業	65,000
		(1) 花火大会開催負担金	(45,000)
		(2) お伊勢さんマラソン開催負担金	(20,000)
		1 民俗伝統行事継承事業	37,100
		(1) 民俗伝統行事継承事業	(37,100)

(款) 9 土木費
(項) 1 土木管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
9		土木費	6,250,103	5,570,234	679,869	2,712,903	3,537,200
	1	土木管理費	301,829	336,699	△34,870	19,764	282,065
		1 土木総務費	301,829	336,699	△34,870	県支出金 19,764	282,065
	2	道路橋梁費	1,771,591	1,858,054	△86,463	1,294,560	477,031
		1 道路橋梁総務費	172,983	203,402	△30,419	国庫支出金 1,650	171,333

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	36,025	1 人件費支給事業	216,036
2 給料	95,039	(1) 一般職員人件費 (土木総務費)	(165,580)
3 職員手当等	52,938	(2) 会計年度任用職員人件費 (土木総務費)	(50,456)
4 共済費	35,999	2 土木関係一般事業	51,404
7 報償費	1,368	(1) 各種協議会等負担金	(2,203)
8 旅費	5,227	(2) 研修会等参加経費	(1,600)
10 需用費	5,093	(3) 土木関係一般管理経費	(11,476)
11 役務費	2,149	(4) 土木関係維持管理経費	(36,125)
12 委託料	29,452	3 用地関係一般事業	804
13 使用料及び 賃借料	18,422	(1) 用地関係一般管理経費	(804)
15 原材料費	16,000	4 地籍調査事業	33,585
17 備品購入費	1,114	(1) 地籍調査推進事業	(33,585)
18 負担金、補助及び交付金	3,003		
1 報酬	3,761	1 人件費支給事業	152,179
2 給料	76,502	(1) 一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	(147,120)
3 職員手当等	45,916	(2) 会計年度任用職員人件費 (道路橋梁総務費)	(5,059)
4 共済費	25,799	2 道路橋梁管理事業	20,804
7 報償費	1,000	(1) 道路管理経費	(20,804)
8 旅費	201		
11 役務費	3,265		
12 委託料	11,938		
13 使用料及び 賃借料	1,501		
14 工事請負費	1,900		
18 負担金、補助及び交付金	1,200		

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
											特 定 財 源	一 般 財 源
	2	道路維持費	240,897	299,340	△58,443	国庫支出金 4,000 市債 69,900 その他 106,800	60,197					
	3	道路新設改良費	489,400	640,128	△150,728	国庫支出金 23,100 市債 438,400	27,900					
	4	橋梁維持費	198,502	136,030	62,472	国庫支出金 94,875 市債 71,400	32,227					
	5	交通安全施設費	63,960	55,400	8,560		63,960					
	6	道路整備事業費	605,849	523,754	82,095	国庫支出金 186,035 市債 278,400 その他 20,000	121,414					
3		河川費	583,082	554,835	28,247	280,535	302,547					
	1	河川総務費	90,965	83,378	7,587		90,965					
	2	河川維持費	79,688	84,528	△4,840	国庫支出金 22,887 県支出金 1,648 市債 15,000	40,153					

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	56,000	1 道路維持事業	240,897
14 工事請負費	176,897	(1) 道路維持補修経費	(180,000)
18 負担金、補助及び交付金	8,000	(2) 道路舗装事業	(47,000)
		(3) 通学路維持補修経費	(13,897)
11 役務費	2,000	1 道路新設改良事業	489,400
12 委託料	29,500	(1) 道路改良事業	(197,700)
14 工事請負費	444,700	(2) 道路側溝等改良事業	(291,700)
16 公有財産購入費	4,000		
18 負担金、補助及び交付金	8,000		
21 補償、補填及び賠償金	1,200		
12 委託料	49,860	1 橋梁維持事業	198,502
14 工事請負費	135,642	(1) 橋梁補修経費	(1,242)
18 負担金、補助及び交付金	13,000	(2) 橋梁長寿命化事業	(197,260)
10 需用費	36,960	1 交通安全施設事業	63,960
14 工事請負費	27,000	(1) 交通安全施設整備事業	(27,000)
		(2) 交通安全施設管理経費	(36,960)
11 役務費	4,759	1 道路整備事業	422,949
12 委託料	194,417	(1) 一之木5丁目16号線整備事業	(61,992)
14 工事請負費	217,660	(2) 高向小俣線ほか1線整備事業	(360,957)
16 公有財産購入費	94,376	2 通学路整備事業	65,000
21 補償、補填及び賠償金	94,637	(1) 通学路整備事業	(65,000)
		3 中心市街地活性化整備事業	117,900
		(1) 中心市街地活性化整備事業	(117,900)
2 給料	49,019	1 人件費支給事業	90,965
3 職員手当等	26,841	(1) 一般職員人件費(河川総務費)	(90,965)
4 共済費	15,105		
2 給料	588	1 河川維持事業	48,600
8 旅費	5	(1) 河川維持補修経費	(48,600)
10 需用費	7,119	2 河川管理事業	31,088
		(1) 国所管排水施設維持管理経費	(29,353)
		(2) 県所管排水施設維持管理経費	(1,735)

(款) 9 土木費
(項) 3 河川費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	河川改良費	35,400	9,900	25,500	市債 35,400	
	4	排水路維持費	273,629	274,729	△1,100	市債 102,200	171,429
	5	排水路整備費	103,400	102,300	1,100	市債 103,400	
4		港湾海岸費	32,004	27,809	4,195	24,053	7,951
	1	港湾海岸費	32,004	27,809	4,195	県支出金 4,653 市債 19,400	7,951
5		都市計画費	3,227,299	2,474,306	752,993	861,112	2,366,187
	1	都市計画総務費	2,129,142	1,908,408	220,734	国庫支出金 3,500 県支出金 40 その他 7,500	2,118,102

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	249		
12 委託料	48,227		
14 工事請負費	23,500		
12 委託料	35,400	1 河川改良事業	35,400
		(1) 河川改良事業	(35,400)
10 需用費	25,864	1 排水施設維持事業	273,629
		(1) 排水路維持管理経費	(137,808)
11 役務費	14,814	(2) 排水機場維持管理経費	(36,821)
		(3) 排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)	(99,000)
12 委託料	156,900		
13 使用料及び賃借料	51		
14 工事請負費	76,000		
12 委託料	17,000	1 排水施設整備事業	103,400
		(1) 排水施設整備事業	(103,400)
14 工事請負費	82,400		
21 補償、補填及び賠償金	4,000		
10 需用費	1,052	1 港湾海岸事業	32,004
		(1) 港湾海岸施設管理経費	(9,148)
11 役務費	365	(2) 県営事業地元負担金	(21,600)
		(3) 宇治山田港湾整備促進事業	(1,256)
12 委託料	8,067		
18 負担金、補助及び交付金	22,520		
1 報酬	5,559	1 人件費支給事業	137,675
		(1) 一般職員人件費 (都市計画総務費)	(130,414)
2 給料	67,764	(2) 会計年度任用職員人件費 (都市計画総務費)	(7,261)
3 職員手当等	41,709	2 都市計画管理事業	183
		(1) 都市計画一般経費	(183)
4 共済費	22,536	3 景観形成推進事業	11,284
		(1) 景観形成推進事業	(11,284)
7 報償費	66		
8 旅費	107	4 下水道事業会計繰出金	1,980,000
		(1) 下水道事業会計繰出金	(1,980,000)
10 需用費	286		
12 委託料	83		
13 使用料及び賃借料	32		

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	まちづくり推進費	592,035	125,725	466,310	国庫支出金 288,456 市債 264,700 その他 29,483	9,396
	3	都市施設管理費	184,280	191,130	△6,850	県支出金 301 その他 7,670	176,309
	4	下水道施設管理費	99,662	88,797	10,865	その他 99,662	
	5	街路事業費	76,700	86,000	△9,300	市債 40,900	35,800
	6	公園費	145,480	74,246	71,234	国庫支出金 27,500 市債 82,400 その他 9,000	26,580
6		住宅費	334,298	318,531	15,767	232,879	101,419
	1	住宅管理費	254,680	233,068	21,612	国庫支出金 19,597 市債 40,600 その他 129,595	64,888

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	11,000		
27 繰出金	1,980,000		
11 役務費	330	1 市街地活性化事業	586,942
12 委託料	5,093	(1) 中心市街地再生事業	(580,423)
		(2) 中心市街地都市機能再生促進事業	(6,519)
18 負担金、補助及び交付金	586,612	2 土地利用推進事業	5,093
		(1) 立地適正化計画推進事業	(5,093)
10 需用費	33,474	1 都市施設管理事業	184,280
11 役務費	2,229	(1) 都市施設維持管理経費	(184,280)
12 委託料	136,919		
13 使用料及び賃借料	1,464		
14 工事請負費	10,000		
17 備品購入費	84		
18 負担金、補助及び交付金	110		
10 需用費	27,894	1 下水道施設維持管理事業	99,662
11 役務費	3,282	(1) 雨水ポンプ場維持管理経費	(99,662)
12 委託料	68,486		
12 委託料	11,700	1 街路整備事業	76,700
18 負担金、補助及び交付金	65,000	(1) 県営事業地元負担金	(65,000)
		(2) 岡本吹上線改良事業	(11,700)
12 委託料	52,550	1 公園整備事業	86,530
14 工事請負費	92,930	(1) 宮川河川敷公園整備事業	(5,000)
		(2) 公園整備事業	(12,000)
		(3) 集まれこどもたち公園整備事業	(69,530)
		2 公園維持事業	58,950
		(1) 公園長寿命化事業	(58,950)
1 報酬	3,661	1 人件費支給事業	56,761
2 給料	29,007	(1) 一般職員人件費(住宅管理費)	(51,923)
		(2) 会計年度任用職員人件費(住宅管理費)	(4,838)
3 職員手当等	14,563	2 公営住宅管理事業	129,595
4 共済費	9,407	(1) 公営住宅維持管理経費	(129,595)
7 報償費	500	3 公営住宅整備事業	68,324
		(1) 住宅等改修事業	(21,312)

(款) 9 土木費
(項) 6 住宅費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 住宅対策費	79,618	85,463	△5,845	国庫支出金 30,054 県支出金 13,033	36,531

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	123	(2) 住宅等整備事業	(47,012)
11 役務費	1,542		
12 委託料	125,572		
13 使用料及び 賃借料	1,530		
14 工事請負費	65,512		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,693		
21 補償、補填 及び賠償金	570		
10 需用費	427	1 住宅対策事業	79,618
11 役務費	101	(1) 住宅・建築物耐震改修等促進事業	(64,724)
12 委託料	11,272	(2) 空家等対策事業	(13,894)
13 使用料及び 賃借料	18	(3) 被災住宅復旧事業	(1,000)
18 負担金、補 助及び交付 金	67,800		

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
10		消防費	2,413,418	2,856,308	△442,890	549,825	1,863,593
	1	消防費	2,413,418	2,856,308	△442,890	549,825	1,863,593
		1	常備消防費	1,944,023	2,125,672	△181,649	市債 21,600 その他 394,781
	2	非常備消防費	126,716	140,312	△13,596	市債 12,000 その他 15,482	99,234

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,609	1 人件費支給事業	1,698,338
2 給料	727,249	(1) 消防職員人件費	(1,696,269)
3 職員手当等	722,962	(2) 会計年度任用職員人件費 (常備消防費)	(2,069)
4 共済費	246,518	2 常備消防管理事業	186,632
7 報償費	812	(1) 庁舎等管理経費	(46,505)
8 旅費	6,021	(2) 車両管理経費	(19,163)
10 需用費	82,495	(3) 機械等管理経費	(25,390)
11 役務費	20,245	(4) 貸与被服購入経費	(10,500)
12 委託料	46,426	(5) 救急用消耗品購入経費	(18,800)
13 使用料及び 賃借料	11,852	(6) 救助用消耗品購入経費	(3,813)
15 原材料費	100	(7) 職員健康診断委託経費	(10,006)
17 備品購入費	65,488	(8) 応急手当普及啓発事業	(1,467)
18 負担金、補助及び交付 金	11,255	(9) 常備消防一般経費	(50,988)
21 補償、補填 及び賠償金	10	3 常備消防整備推進事業	59,053
26 公課費	981	(1) 各種資機材購入経費	(16,000)
1 報酬	53,328	(2) 消防自動車購入事業	(4,921)
5 災害補償費	1,810	(3) 救急車購入事業	(38,132)
7 報償費	17,288	1 非常備消防管理事業	104,095
8 旅費	352	(1) 消防団員報酬等経費	(82,547)
10 需用費	13,815	(2) 車両管理経費	(8,447)
11 役務費	1,316	(3) 非常備消防施設管理経費	(1,659)
12 委託料	3,405	(4) 非常備貸与被服購入経費	(7,500)
15 原材料費	20	(5) 非常備消防一般経費	(3,942)
17 備品購入費	21,860	2 非常備消防整備推進事業	22,621
		(1) 各種資機材購入経費	(2,860)
		(2) 小型動力ポンプ付積載車購入事業	(19,761)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	消防施設費	54,199	66,780	△12,581	その他 322	53,877
	4	水防費	7,842	16,355	△8,513		7,842
	5	災害対策費	280,638	507,189	△226,551	国庫支出金 2,000 県支出金 4,040 市債 99,600	174,998

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	12,600		
21 補償、補填及び賠償金	10		
26 公課費	912		
10 需用費	1,725	1 消防施設維持管理事業	23,199
11 役務費	215	(1) 施設維持管理経費	(9,852)
12 委託料	364	(2) 消火栓維持管理負担金	(11,247)
14 工事請負費	23,000	(3) 消火栓改良負担金	(2,100)
15 原材料費	50	2 消防施設整備事業	31,000
18 負担金、補助及び交付金	28,845	(1) 消火栓新設負担金	(8,000)
		(2) 消防水利施設整備経費	(14,000)
		(3) 消防署庁舎改修経費	(6,000)
		(4) 消防団車庫改修事業	(3,000)
1 報酬	4,632	1 水害予防事業	7,842
10 需用費	402	(1) 水害予防経費	(7,842)
11 役務費	6		
12 委託料	2,100		
13 使用料及び賃借料	460		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び交付金	192		
1 報酬	11,761	1 防災航空隊支援事業	4,779
2 給料	3,890	(1) 防災航空隊運営費負担金	(4,779)
3 職員手当等	8,890	2 地域防災隊支援事業	16,960
4 共済費	2,799	(1) 自主防災隊資機材購入事業	(960)
7 報償費	1,004	(2) 自主防災隊補助事業	(16,000)
8 旅費	1,045	3 防災対策事業	131,790
10 需用費	38,534	(1) 災害対策本部設置経費	(9,674)
11 役務費	8,372	(2) 防災気象情報収集システム運用経費	(2,238)
12 委託料	57,292	(3) 防災行政無線管理運用経費	(23,688)
		(4) 地域防災力向上支援事業	(15,319)
		(5) 国民保護計画実施事業	(292)
		(6) 避難行動要支援者対策事業	(9,293)
		(7) 防災対策一般経費	(22,136)
		(8) 防災センター維持管理経費	(28,150)
		(9) 災害対応デジタル推進事業	(21,000)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	1,880	4 防災基盤整備事業	126,100
		(1) 備蓄物資整備事業	(31,000)
		(2) 避難所等整備事業	(95,100)
14 工事請負費	99,500		
17 備品購入費	21,860	5 災害ボランティアセンター事業	1,009
		(1) 災害ボランティア支援事業	(1,009)
18 負担金、補 助及び交付 金	23,811		

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
11		教育費	6,314,743	5,335,987	978,756	2,867,763	3,446,980
	1	教育総務費	3,770,969	2,225,803	1,545,166	2,578,491	1,192,478
	1	教育委員会費	4,700	4,701	△1		4,700
	2	事務局費	413,154	377,069	36,085		413,154
	3	教育振興費	3,007,319	1,516,306	1,491,013	国庫支出金 14,519 県支出金 7,935 市債 2,552,700 その他 3,169	428,996

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業	4,700
8 旅費	372	(1) 教育委員活動経費	(4,700)
9 交際費	50		
1 報酬	27,599	1 人件費支給事業	391,696
2 給料	180,082	(1) 教育長給	(13,787)
3 職員手当等	115,874	(2) 一般職員人件費(事務局費)	(329,884)
4 共済費	67,269	(3) 会計年度任用職員人件費(事務局費)	(48,025)
7 報償費	40	2 事務局管理事業	18,537
8 旅費	1,987	(1) 職員等健康診断委託経費	(4,452)
10 需用費	8,098	(2) 事務局管理経費	(13,586)
11 役務費	881	(3) 職員等被服貸与経費	(499)
12 委託料	7,123	3 事務局運営事業	2,921
13 使用料及び賃借料	68	(1) 事務局運営経費	(2,921)
17 備品購入費	1,518		
18 負担金、補助及び交付金	2,215		
21 補償、補填及び賠償金	200		
26 公課費	200		
1 報酬	177,009	1 教育振興事業	260,117
3 職員手当等	12,348	(1) 学校行事開催事業	(4,397)
4 共済費	31,306	(2) 学校教育支援事業	(143,863)
7 報償費	7,561	(3) 修学旅行等引率事業	(1,489)
8 旅費	7,325	(4) 教職員研修経費	(2,597)
10 需用費	3,091	(5) 特別支援教育推進事業	(515)
11 役務費	5,448	(6) 通学安全対策事業	(67,948)
12 委託料	180,982	(7) 未来へチャレンジ! 職場体験推進事業	(1,249)
		(8) 学力向上推進事業	(9,977)
		(9) 食育推進事業	(664)
		(10) 文化活動県外大会参加負担金	(5,161)
		(11) スクールカウンセラー活用事業	(980)
		(12) 部活動指導員配置事業	(7,679)
		(13) 学校水泳民間プール施設活用事業	(9,056)
		(14) 豊かな心を育む体験交流活動推進事業	(4,542)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	4	教育研究所費	285,029	287,131	△2,102		285,029
	5	人権教育費	37,913	37,954	△41	県支出金 168	37,745

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	1,744	2 私立学校等助成事業 (1) 私立学校等振興助成事業	18,206 (18,206)
14 工事請負費	2,493,837	3 奨学金育英事業 (1) 奨学金育英事業	5,036 (5,036)
17 備品購入費	30,330	4 非核・平和推進事業 (1) 非核・平和推進事業	1,073 (1,073)
18 負担金、補 助及び交付 金	38,777	5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業 (1) 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	684 (684)
19 扶助費	17,561	6 いじめ防止対策推進事業 (1) いじめ防止対策推進事業	601 (601)
		7 伊勢の英語力向上推進事業 (1) エンジョイイングリッシュ事業 (2) A L T活動事業	94,800 (16,632) (78,168)
		8 読書活動推進事業 (1) 学校図書館活性化支援事業 (2) 読書大好キッズプロジェクト事業	27,325 (26,650) (675)
		9 二見地区小中学校整備事業 (1) 二見地区小中学校整備事業	2,583,540 (2,583,540)
		10 子育てのための施設等利用給付事業 (1) 幼稚園等利用給付事業	15,937 (15,937)
1 報酬	65,473	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（教育研究所費）	42,224 (42,224)
2 給料	22,037	2 教育研究所運営事業 (1) 教育研究研修推進経費 (2) 教育研究所運営経費	81,698 (2,532) (1,711)
3 職員手当等	16,335	(3) 子ども輝き生き活き総合推進事業 (4) カウンセリングルーム総合推進事業	(42,026) (23,909)
4 共済費	12,884	(5) 不登校対策子ども未来サポート総合推進事業	(11,520)
7 報償費	16,453	3 次世代 I C T教育総合推進事業 (1) 小学校教育用コンピュータ管理経費 (2) 中学校教育用コンピュータ管理経費	161,107 (79,918) (81,189)
8 旅費	4,206		
10 需用費	8,881		
11 役務費	5,111		
12 委託料	28,046		
13 使用料及び 賃借料	103,404		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,199		
1 報酬	7,839	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（人権教育費）	35,419 (25,123)
2 給料	13,780	(2) 会計年度任用職員人件費（人権教育費）	(10,296)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	6	教育集会所費	22,854	2,642	20,212		22,854
	2	小学校費	523,175	561,332	△38,157	87,819	435,356
	1	小学校管理費	437,541	477,237	△39,696	国庫支出金 19,238 市債 63,800 その他 2,346	352,157

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	8,025	2 人権教育推進事業 (1) 人権教育研究委託経費 (2) 人権教育推進一般経費 (3) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	2,494
4 共済費	5,492		(580)
7 報償費	20		(137)
8 旅費	298		(1,777)
10 需用費	270		
12 委託料	1,068		
13 使用料及び賃借料	1,112		
18 負担金、補助及び交付金	9		
7 報償費	70		1 教育集会所管理運営事業 (1) 教育集会所人権教育事業 (2) 教育集会所管理経費
8 旅費	320	(289)	
10 需用費	475	(22,565)	
11 役務費	141		
12 委託料	358		
14 工事請負費	17,006		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	12		
21 補償、補填及び賠償金	4,422		
1 報酬	36,337	1 教育職員人件費支給事業 (1) 教育職員人件費(小学校管理費) (2) 会計年度任用職員人件費(小学校管理費)	66,698
2 給料	11,532		(19,663) (47,035)
3 職員手当等	8,705	2 学校行事等運営事業 (1) 学校評議員設置経費	660
4 共済費	9,530		(660)
8 旅費	2,782	3 小学校管理事業 (1) 小学校施設維持管理経費 (2) 小学校管理経費	282,183
10 需用費	196,245		(232,142) (50,041)
11 役務費	9,250	4 小学校整備事業 (1) 小学校整備事業	88,000
12 委託料	66,617		(88,000)

(款) 11 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	小学校教育振興費	85,634	84,095	1,539	国庫支出金 2,435	83,199
	3	中学校費	316,541	367,632	△51,091	34,236	282,305
	1	中学校管理費	229,827	292,255	△62,428	国庫支出金 5,376 市債 24,700 その他 2,200	197,551

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13	使用料及び賃借料	2,095	
14	工事請負費	88,000	
15	原材料費	700	
17	備品購入費	5,700	
18	負担金、補助及び交付金	48	
10	需用費	7,120	1 教育設備充実事業 22,850
11	役務費	846	(1) 小学校教材整備経費 (12,719)
12	委託料	140	(2) 学校図書館充実経費 (8,351)
17	備品購入費	14,884	(3) 教科書等購入経費 (1,780)
18	負担金、補助及び交付金	200	2 就学奨励事業 62,444
19	扶助費	62,444	(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (58,030)
			(2) 特別支援教育就学奨励事業 (4,414)
			3 学校体育活動事業 340
			(1) 小学校体育活動事業 (340)
1	報酬	5,904	1 教育職員人件費支給事業 58,380
2	給料	29,228	(1) 教育職員人件費（中学校管理費） (50,949)
3	職員手当等	13,728	(2) 会計年度任用職員人件費（中学校管理費） (7,431)
4	共済費	9,592	2 学校行事等運営事業 270
8	旅費	907	(1) 学校評議員設置経費 (270)
10	需用費	99,170	3 中学校管理事業 143,152
11	役務費	4,663	(1) 中学校施設維持管理経費 (112,310)
12	委託料	32,997	(2) 中学校管理経費 (30,842)
13	使用料及び賃借料	1,206	4 中学校整備事業 28,025
14	工事請負費	28,000	(1) 中学校整備事業 (28,025)
15	原材料費	600	
17	備品購入費	3,800	
18	負担金、補助及び交付金	32	

(款) 11 教育費
(項) 3 中学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	中学校教育振興費	86,714	75,377	11,337	国庫支出金 1,960	84,754
4		幼稚園費	120,233	134,411	△14,178	2,307	117,926
	1	幼稚園費	120,233	134,411	△14,178	その他 2,307	117,926
5		社会教育費	626,223	579,390	46,833	88,278	537,945
	1	社会教育総務費	122,605	131,723	△9,118		122,605

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	4,044	1 教育設備充実事業	19,844
11 役務費	620	(1) 中学校教材整備経費	(10,088)
12 委託料	2,990	(2) 学校図書館充実経費	(6,384)
13 使用料及び 賃借料	2,446	(3) 教科書等購入経費	(3,372)
17 備品購入費	12,734	2 就学奨励事業	52,518
18 負担金、補 助及び交付 金	11,362	(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(50,060)
19 扶助費	52,518	(2) 特別支援教育就学奨励事業	(2,458)
1 報酬	22,140	3 学校体育活動事業	14,352
2 給料	45,089	(1) 中学校体育活動事業	(14,352)
3 職員手当等	23,588	1 教育職員人件費支給事業	108,855
4 共済費	16,911	(1) 教育職員人件費 (幼稚園費)	(79,604)
7 報償費	90	(2) 会計年度任用職員人件費 (幼稚園費)	(29,251)
8 旅費	1,429	2 幼稚園管理事業	10,898
10 需用費	7,373	(1) 幼稚園施設維持管理経費	(7,869)
11 役務費	604	(2) 幼稚園管理経費	(3,029)
12 委託料	2,554	3 教育設備充実事業	480
13 使用料及び 賃借料	120	(1) 幼稚園教材整備経費	(480)
15 原材料費	70		
17 備品購入費	90		
18 負担金、補 助及び交付 金	175		
1 報酬	19,214	1 人件費支給事業	122,605
2 給料	52,142	(1) 一般職員人件費 (社会教育総務費)	(97,416)
3 職員手当等	30,561	(2) 会計年度任用職員人件費 (社会教育総務費)	(25,189)
4 共済費	20,130		
8 旅費	558		

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	社会教育推進費	120,423	121,418	△995	県支出金 1,197 その他 2,649	116,577
	3	文化振興費	72,003	80,210	△8,207	国庫支出金 9,272 その他 13,475	49,256

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	240	1 社会教育推進事業	632
7 報償費	3,624	(1) 社会教育推進事業	(632)
8 旅費	185	2 公民館・学習等供用施設管理運営事業	19,481
10 需用費	9,576	(1) 公民館管理運営経費	(14,446)
11 役務費	660	(2) 学習等供用施設維持管理経費	(5,035)
12 委託料	94,768	3 生涯学習事業	100,310
13 使用料及び賃借料	276	(1) 生涯学習推進事業	(2,743)
14 工事請負費	534	(2) 放課後子ども教室運営事業	(2,193)
17 備品購入費	4,595	(3) 生涯学習センター施設維持管理経費	(95,374)
18 負担金、補助及び交付金	5,965		
1 報酬	1,140	1 文化振興事業	12,778
7 報償費	3,212	(1) 文化振興一般経費	(1,033)
8 旅費	1,842	(2) 芸術祭開催事業	(3,391)
10 需用費	6,165	(3) 文化芸術鑑賞事業	(3,362)
11 役務費	335	(4) 次世代のための文化芸術推進事業	(992)
12 委託料	40,643	(5) アクティブ・アート推進事業	(4,000)
13 使用料及び賃借料	1,420	2 文化財保護事業	33,038
14 工事請負費	1,774	(1) 文化財保護審議会運営経費	(208)
18 負担金、補助及び交付金	15,472	(2) 文化財保存整備事業補助金	(9,389)
		(3) 文化財維持管理経費	(4,553)
		(4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	(2,900)
		(5) 文化財保護一般経費	(4,010)
		(6) 文化財案内板設置事業	(692)
		(7) 旧豊宮崎文庫整備活用事業	(283)
		(8) 賓日館保存事業	(1,731)
		(9) 伊勢うどん魅力発信事業	(9,272)
		3 古市資料館管理運営事業	3,900
		(1) 古市資料館施設維持管理経費	(3,900)
		4 伊勢河崎商人館管理運営事業	6,315
		(1) 伊勢河崎商人館施設維持管理経費	(6,315)
		5 尾崎罎堂記念館管理運営事業	8,332
		(1) 尾崎罎堂記念館施設維持管理経費	(8,332)
		6 山田奉行所記念館管理運営事業	4,452
		(1) 山田奉行所記念館施設維持管理経費	(4,452)
		7 郷土資料収蔵施設管理運営事業	1,548
		(1) 郷土資料収蔵施設維持管理経費	(1,548)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	4	青少年育成費	4,726	6,570	△1,844		4,726
	5	図書館費	169,955	178,427	△8,472		169,955
	6	観光文化会館費	136,511	61,042	75,469	市債 60,000 その他 1,685	74,826
6		保健体育費	957,602	1,467,419	△509,817	76,632	880,970
	1	保健体育総務費	106,813	109,216	△2,403		106,813
	2	学校保健費	83,493	83,162	331	その他 16,252	67,241

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		8 企画展開催事業	1,040
		(1) 企画展開催経費	(1,040)
		9 文化活動推進事業	600
		(1) 全国大会等参加激励事業	(600)
1 報酬	90	1 青少年育成事業	4,726
7 報償費	1,164	(1) 青少年健全育成推進事業	(2,807)
10 需用費	18	(2) 飯田市交流会実施事業	(515)
11 役務費	90	(3) 成人式開催事業	(1,404)
12 委託料	3,364		
1 報酬	402	1 図書館運営事業	169,955
10 需用費	5,126	(1) 図書整備経費	(24,369)
11 役務費	101	(2) ブックスタート支援事業	(1,323)
12 委託料	140,628	(3) 図書館運営経費	(144,263)
13 使用料及び賃借料	3,378		
17 備品購入費	19,620		
18 負担金、補助及び交付金	700		
10 需用費	48	1 施設管理運営事業	136,511
11 役務費	154	(1) 観光文化会館施設維持管理経費	(136,511)
12 委託料	50,809		
14 工事請負費	80,000		
18 負担金、補助及び交付金	5,500		
1 報酬	42,270	1 人件費支給事業	106,813
2 給料	26,400	(1) 一般職員人件費 (保健体育総務費)	(51,365)
3 職員手当等	20,934	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健体育総務費)	(55,448)
4 共済費	15,681		
8 旅費	1,528		
1 報酬	34,444	1 学校保健事業	83,493
5 災害補償費	100	(1) 児童生徒保健管理事業	(71,413)
		(2) 児童生徒結核検診事業	(155)
		(3) 教職員健康管理事業	(5,436)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3 学校給食費	570,377	570,002	375	その他 1,000	569,377
4 体育振興費	43,026	474,996	△431,970	その他 4,378	38,648

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	7,613	(4) 保健室整備経費	(4,352)
8 旅費	29	(5) 公務災害補償事業	(100)
10 需用費	6,309	(6) 学校保健振興経費	(369)
11 役務費	7,090	(7) 学校歯科保健衛生指導事業	(1,668)
12 委託料	4,768		
13 使用料及び賃借料	1,341		
17 備品購入費	1,400		
18 負担金、補助及び交付金	20,399		
1 報酬	127,527	1 教育職員人件費支給事業	305,586
2 給料	82,394	(1) 教育職員人件費(学校給食費)	(142,946)
3 職員手当等	47,670	(2) 会計年度任用職員人件費(学校給食費)	(162,640)
4 共済費	42,531	2 学校給食事業	264,791
7 報償費	20	(1) 学校給食管理経費	(44,707)
8 旅費	5,669	(2) 学校給食施設維持管理経費	(9,025)
10 需用費	81,692	(3) 給食施設整備経費	(9,000)
11 役務費	5,936	(4) 中学校給食共同調理場管理経費	(202,059)
12 委託料	160,150		
13 使用料及び賃借料	200		
17 備品購入費	13,200		
18 負担金、補助及び交付金	2,388		
20 貸付金	1,000		
1 報酬	2,844	1 生涯スポーツ推進事業	26,857
7 報償費	5,690	(1) スポーツ推進委員事業	(3,685)
8 旅費	695	(2) 生涯スポーツ推進事業	(4,055)
10 需用費	2,286	(3) 総合型地域スポーツクラブ育成事業	(7,071)
11 役務費	406	(4) 学校体育施設開放事業	(6,999)
		(5) B&G海洋センター事業	(1,606)
		(6) スポーツ推進審議会開催事業	(583)
		(7) スポーツ少年団育成事業	(2,258)
		(8) インクルーシブスポーツ推進事業	(600)

(款) 11 教育費
 (項) 6 保健体育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	5	体育施設費	153,893	230,043	△76,150	市債 14,800 その他 40,202	98,891	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	6,465	2 競技スポーツ推進事業	10,359
		(1) 全国大会等参加激励事業	(5,788)
13 使用料及び 賃借料	990	(2) 競技スポーツ推進事業	(4,571)
		3 国際親善推進事業	500
17 備品購入費	200	(1) スポーツ国際交流推進事業	(500)
18 負担金、補 助及び交付 金	23,450	4 集客誘致大会開催事業	5,310
		(1) 集客誘致大会開催事業	(5,310)
1 報酬	90	1 体育施設管理運営事業	153,893
8 旅費	21	(1) 体育施設管理運営経費	(134,693)
		(2) 体育施設整備事業	(19,200)
10 需用費	34,887		
11 役務費	1,954		
12 委託料	91,188		
13 使用料及び 賃借料	526		
14 工事請負費	19,700		
15 原材料費	1,700		
17 備品購入費	700		
18 負担金、補 助及び交付 金	3,127		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
12		災害復旧費	36	36	0		36
	1	農林水産業施設 災害復旧費	9	9	0		9
		1 農地・農業用施 設災害復旧費	3	3	0		3
		2 林業用施設災害 復旧費	3	3	0		3
		3 漁港災害復旧費	3	3	0		3
	2	公共土木施設災 害復旧費	15	15	0		15
		1 道路橋梁災害復 旧費	3	3	0		3
		2 河川災害復旧費	6	6	0		6
		3 都市施設災害復 旧費	3	3	0		3
		4 公営住宅災害復 旧費	3	3	0		3
	3	文教施設災害復 旧費	9	9	0		9
		1 公立学校施設災 害復旧費	3	3	0		3
		2 社会教育施設災 害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 農地・農業用施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 林業用施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 漁港等災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
12 委託料	1	1 道路橋梁災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 道路橋梁災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
12 委託料	2	1 河川災害復旧事業	3
14 工事請負費	2	(1) 河川災害復旧事業	(3)
15 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業	3
		(1) 排水路災害復旧事業	(3)
12 委託料	1	1 都市施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 都市公園災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 公営住宅災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 公立学校施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 社会教育施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 3 文教施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	体育施設災害復旧費	3	3	0		3
	4	その他公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3
	1	公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 体育施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) コミュニティ施設等災害復旧経費	(3)
15 原材料費	1		

(款) 13 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
13	1	公債費	5,712,408	5,601,777	110,631	211,871	5,500,537
		公債費	5,712,408	5,601,777	110,631	211,871	5,500,537
	1	元金	5,506,057	5,367,125	138,932	その他 207,700	5,298,357
	2	利子	206,351	234,652	△28,301	その他 4,171	202,180

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	5,506,057	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	5,506,057 (5,506,057)
22 償還金、利 子及び割引 料	206,351	1 市債利子 (1) 市債利子	205,812 (205,812)
		2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子	539 (539)

(款) 14 諸支出金
(項) 1 普通財産取得費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
14		諸支出金	2	2	0		2
	1	普通財産取得費	2	2	0		2
		1 土地取得費	1	1	0		1
		2 建物取得費	1	1	0		1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1) 土地取得事業	1 (1)
16 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1) 建物取得事業	1 (1)

(款) 15 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
15		予備費	50,000	100,000	△50,000		50,000
	1	予備費	50,000	100,000	△50,000		50,000
	1	予備費	50,000	100,000	△50,000		50,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	50,000	1 予備費 (1) 予備費	50,000 (50,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		38,928	56	16,156 (4.30)		55,140	9,724	64,864	
	議 員	24	131,118			42,612 (3.25)		173,730	41,732	215,462	
	そ の 他 の 特 別 職	2,171	143,368					143,368	443	143,811	
	計	2,199	274,486	38,928	56	58,768		372,238	51,899	424,137	
前 年 度	長 等	4		38,928	56	17,519 (4.50)	30,912	87,415	9,822	97,237	
	議 員	24	131,112			46,701 (3.40)		177,813	43,546	221,359	
	そ の 他 の 特 別 職	2,328	148,402					148,402	442	148,844	
	計	2,356	279,514	38,928	56	64,220	30,912	413,630	53,810	467,440	
比 較	長 等	0		0	0	△ 1,363	△ 30,912	△ 32,275	△ 98	△ 32,373	
	議 員	0	6			△ 4,089		△ 4,083	△ 1,814	△ 5,897	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 157	△ 5,034					△ 5,034	1	△ 5,033	
	計	△ 157	△ 5,028	0	0	△ 5,452	△ 30,912	△ 41,392	△ 1,911	△ 43,303	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(943) 1,030	1,469,595	3,889,278	2,878,137	8,237,010	1,482,946	9,719,956	
前 年 度	(936) 1,076	1,487,920	3,925,464	3,070,059	8,483,443	1,511,339	9,994,782	
比 較	(7) △46	△18,325	△36,186	△191,922	△246,433	△28,393	△274,826	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	2,863	117,474	61,551	48,257	1,568,973	310,465	69,510
	前 年 度	3,110	114,656	59,466	45,986	1,690,866	351,618	69,680
	比 較	△247	2,818	2,085	2,271	△121,893	△41,153	△170
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,200	70,752	13,350	29,596	448,754	102,392	
	前 年 度	34,200	70,536	16,065	31,309	462,649	119,918	
比 較	0	216	△2,715	△1,713	△13,895	△17,526		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(51) 1,007		3,851,803	2,737,223	6,589,026	1,228,778	7,817,804	
前 年 度	(41) 1,016		3,869,610	2,915,213	6,784,823	1,256,522	8,041,345	
比 較	(10) △9		△17,807	△177,990	△195,797	△27,744	△223,541	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	2,863	117,474	60,469	48,257	1,431,596	308,291	69,510
	前 年 度	3,110	114,656	57,358	45,986	1,545,238	344,513	69,680
	比 較	△247	2,818	3,111	2,271	△113,642	△36,222	△170
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,200	70,752	13,350	29,591	448,478	102,392	
	前 年 度	34,200	70,536	16,065	31,304	462,649	119,918	
比 較	0	216	△2,715	△1,713	△14,171	△17,526		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(892) 23	1,469,595	37,475	140,914	1,647,984	254,168	1,902,152	
前 年 度	(895) 60	1,487,920	55,854	154,846	1,698,620	254,817	1,953,437	
比 較	(△3) △37	△18,325	△18,379	△13,932	△50,636	△649	△51,285	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	1,082	137,377	2,174	5	276
	前 年 度	2,108	145,628	7,105	5	0
	比 較	△1,026	△8,251	△4,931	0	276

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△17,807	昇給に伴う増加分	10,937		平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	△28,744	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 1005(35) 2(16) 1007(51) 前年度 1011(40) 5(1) 1016(41) 増 減 △6(△5) △3(15) △9(10)
職員手当	△177,990	その他の増減分	△177,990		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	316,714	303,197	215,200	296,633
	平均年齢(歳、月)	42.8	39.1	46.0	51.7
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	317,324	299,394	215,200	292,227
	平均年齢(歳、月)	42.9	38.9	42.2	51.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	171,700	215,200	157,400	150,600
大 学 卒	188,700	201,200	215,200	—	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級	59	8.4	12	6.0	1級			1級	2	2.2
	2級	(7) 140	(43.8) 20.0	(2) 41	(100.0) 20.6	2級	15	100.0	2級	(17) 8	(100.0) 8.9
	3級	165	23.5	86	43.2	3級			3級	8	8.9
	4級	(9) 155	(56.2) 22.1			4級			4級	31	34.4
	5級	87	12.4	26	13.1	5級			5級	41	45.6
	6級	65	9.3	11	5.5	6級					
	7級	16	2.3	2	1.0	7級					
	8級	14	2.0	1	0.5	8級					
	計	(16) 701	(100.0) 100.0	(2) 199	(100.0) 100.0	計	15	100.0	計	(17) 90	(100.0) 100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級	52	7.5	9	4.6	1級			1級	3	3.1
	2級	(11) 141	(52.4) 20.3	(3) 55	(100.0) 27.9	2級	25	100.0	2級	(16) 14	(100.0) 14.6
	3級	164	23.7	73	37.0	3級			3級	1	1.0
	4級	(10) 165	(47.6) 23.8			4級			4級	36	37.5
	5級	77	11.1	21	10.7	5級			5級	42	43.8
	6級	63	9.1	12	6.1	6級					
	7級	18	2.6	1	0.5	7級					
	8級	13	1.9	1	0.5	8級					
	計	(21) 693	(100.0) 100.0	(3) 197	(100.0) 100.0	計	25	100.0	計	(16) 96	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.3	2.8
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	31.7	20.1	80.1
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	同じ									
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">2キロメートルから18段階に支給</td> <td>2,500円～23,100円</td> </tr> <tr> <td>国 2キロメートルから13段階に支給</td> <td>2,000円～31,600円</td> </tr> </table> ・ 交通機関利用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">全額支給限度額</td> <td>55,000円</td> </tr> <tr> <td>国 同 じ</td> <td></td> </tr> </table> 	2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円	国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円	全額支給限度額	55,000円	国 同 じ	
2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円									
国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円									
全額支給限度額	55,000円									
国 同 じ										
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"></td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>16,000円</td> </tr> </table> ・ 手当額の上限 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"></td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>28,000円</td> </tr> </table> 		12,000円	国	16,000円		27,000円	国	28,000円
	12,000円									
国	16,000円									
	27,000円									
国	28,000円									

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	
11 教 育 費	1 教育総務費	二 見 地 区 小 中 学 校 整 備 事 業	3	974,532		974,500		32
			4	2,336,726		2,336,700		26
			計	3,311,258		3,311,200		58

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度支出予定額	継続費の総額に対する率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	974,532		974,532		29.4
		2,336,726	2,336,726		70.6
	974,532	2,336,726	3,311,258		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	4,134	R 3		R 4	4,134				4,134
電子入札・物品調達システム改修業務委託	38,478	R 3		R 4	38,478				38,478
広報いせ印刷製本業務委託	31,589	R 3		R 4	31,589			2,540	29,049
市税等各種帳票印刷業務委託	220,965			自 R 5 至 R 7	220,965				220,965
市税等各種帳票読取入力業務委託	84,000			自 R 5 至 R 7	84,000				84,000
市税等各種帳票及び資料情報等作成業務委託	461,982	自 H30 至 R 3	245,661	R 4	216,321				216,321
住民情報システム更新業務委託	123,595	R 3		R 4	123,595				123,595
スマートシティ推進事業業務委託	7,700	R 3		R 4	7,700				7,700
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和3年度債務負担行為)	33,917	R 3		R 4	33,917				33,917
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和4年度債務負担行為)	58,102			自 R 4 至 R 5	58,102				58,102
いせ市民活動センター管理運営委託	30,200	R 3		自 R 4 至 R 5	30,200				30,200
矢持会館管理運営委託	1,250	自 R 2 至 R 3	250	自 R 4 至 R 7	1,000				1,000
コミュニティバスデマンド運行業務委託	9,398	R 3		R 4	9,398				9,398
コミュニティバス運行業務委託	122,387	R 3		R 4	122,387			805	121,582
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	106,700	自 R 2 至 R 3	31,427	自 R 4 至 R 5	75,273				75,273
コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成29年度債務負担行為)	44,769	自 H29 至 R 3	33,624	自 R 4 至 R 5	11,145				11,145
コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和4年度債務負担行為)	48,074			自 R 4 至 R 10	48,074				48,074
戸籍システム更新業務委託	17,522	R 3		R 4	17,522				17,522
住民票交付等窓口業務委託に係る経費	169,631	R 3	61,684	自 R 4 至 R 5	107,947				107,947
県議会議員選挙経費	14,000			R 5	14,000				14,000
保健福祉会館管理運営委託	57,050	R 3		自 R 4 至 R 8	57,050				57,050
ハートプラザみその管理運営委託	172,585	自 R 2 至 R 3	34,516	自 R 4 至 R 7	138,069				138,069
健幸ポイント事業	14,795	R 3	9,031	R 4	5,764			1,545	4,219
福祉健康センター管理運営委託	63,514	R 3		R 4	63,514				63,514
保健福祉拠点施設の賃借料及び管理費・共益費	2,128,581	R 3		自 R 4 至 R 24	2,128,581				2,128,581
成年後見サポートセンター運営業務委託	11,979	R 3		R 4	11,979	216			11,763
障害児放課後等支援事業運営業務委託	16,809	自 R 1 至 R 3	11,206	R 4	5,603	4,202			1,401
障害者地域相談支援センター運営業務委託	161,667	自 R 2 至 R 3	50,232	自 R 4 至 R 5	111,435				111,435
生活困窮者自立相談支援等業務委託	21,749	R 3		R 4	21,749	16,040		5,700	9
就労準備支援事業業務委託	14,634	R 3		R 4	14,634	9,755			4,879
地域包括支援センター運営事業 (体制強化加算分)	36,000	R 3		R 4	36,000	20,790		8,280	6,930

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込み）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター運営事業 (令和2年度債務負担行為)	402,000	自 R 2 至 R 3	268,000	R 4	134,000	77,385		30,820	25,795
地域包括支援センター運営事業 (令和4年度債務負担行為)	645,000			自 R 4 至 R 7	645,000	372,487		148,350	124,163
家庭学習・生活支援事業業務委託	7,638	R 3		R 4	7,638	3,818		3,800	20
緊急通報システム管理業務委託	35,576	自 H30 至 R 3	21,320	自 R 4 至 R 5	14,256				14,256
みなとふれあいセンター管理運営委託	67,245	自 R 2 至 R 3	13,448	自 R 4 至 R 7	53,797				53,797
保育所等紙おむつ収集運搬業務委託	6,707	R 3		R 4	6,707				6,707
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託(令和元年度債務負担行為)	30,216	自 R 1 至 R 3	20,144	R 4	10,072	6,240			3,832
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託(令和4年度債務負担行為)	30,942			自 R 4 至 R 7	30,942	18,720			12,222
養育支援訪問事業委託 (令和元年度債務負担行為)	8,559	自 R 1 至 R 3	5,706	R 4	2,853	1,902			951
養育支援訪問事業委託 (令和4年度債務負担行為)	8,559			自 R 4 至 R 7	8,559	5,706			2,853
二見こども未来クラブ管理運営委託	16,406	自 R 2 至 R 3	8,203	R 4	8,203	3,770			4,433
小俣児童館管理運営委託	81,420	自 R 2 至 R 3	16,284	自 R 4 至 R 7	65,136	29,600			35,536
明野児童館管理運営委託	80,615	自 R 2 至 R 3	16,123	自 R 4 至 R 7	64,492	29,600			34,892
御菌こどもプラザ管理運営委託	61,975	自 R 2 至 R 3	12,395	自 R 4 至 R 7	49,580	29,600			19,980
二見地区統合園整備事業	436,021			R 4	436,021		436,000		21
離宮の湯管理運営委託	67,530	自 R 1 至 R 3	26,968	自 R 4 至 R 6	40,562				40,562
健康・医療電話相談業務委託	11,880	R 3		R 4	11,880				11,880
連携リハビリテーション医学講座設置事業 (令和3年度債務負担行為)	72,000	R 3		自 R 4 至 R 6	72,000				72,000
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和2年度債務負担行為)	787,039	自 R 2 至 R 3	228,128	自 R 4 至 R 5	558,911				558,911
一般廃棄物収集運搬業務委託(その1) (令和3年度債務負担行為)	43,978	R 3		自 R 4 至 R 6	43,978				43,978
一般廃棄物収集運搬業務委託(その2) (令和3年度債務負担行為)	332,236	R 3		R 4	332,236				332,236
町内一斉粗大ごみ収集運搬業務委託	35,894	R 3		R 4	35,894				35,894
サンライフ伊勢管理運営委託	10,106	R 3		自 R 4 至 R 5	10,106				10,106
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理運 営委託	28,145	R 3		自 R 4 至 R 8	28,145				28,145
都市農山村交流促進施設管理運営委託	15,302	自 H30 至 R 3	9,170	自 R 4 至 R 5	6,132				6,132
二見健康管理増進センター管理運営委託	740	自 R 2 至 R 3	185	自 R 4 至 R 6	555				555
産業支援センター管理運営委託	88,676	R 3		自 R 4 至 R 5	88,676				88,676
賓日館管理運営委託	37,112	自 H30 至 R 3	22,240	自 R 4 至 R 5	14,872				14,872
観光地等混雑状況配信事業	9,002	R 3	4,501	R 4	4,501				4,501
観光客実態調査業務委託 (令和3年度債務負担行為)	3,519	R 3		R 4	3,519				3,519
観光客実態調査業務委託 (令和4年度債務負担行為)	4,787			自 R 4 至 R 5	4,787				4,787
宮川堤公園観光客受入業務委託	4,087	R 3		R 4	4,087				4,087
伊勢への誘客促進事業	12,129	R 3		R 4	12,129				12,129

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込み）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
集大会・スポーツ合宿誘致補助金	2,000	R 3		R 4	2,000				2,000
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託	154,843	R 3	101,722	R 4	53,121	26,560			26,561
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事)	113,300			R 5	113,300	56,650			56,650
景観形成推進事業補助金 (令和3年度債務負担行為)	4,000	R 3		R 4	4,000			4,000	
景観形成推進事業補助金 (令和4年度債務負担行為)	4,000			自 R 4 至 R 5	4,000			4,000	
立地適正化計画改定業務委託	5,093			R 4	5,093	2,546			2,547
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	9,075	自 R 2 至 R 3	3,025	自 R 4 至 R 5	6,050				6,050
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	195,437	R 3		自 R 4 至 R 6	195,437			195,437	
市営住宅等管理運営委託	489,165	R 3		自 R 4 至 R 8	489,165			489,165	
防災気象情報提供業務委託	6,138	自 R 2 至 R 3	2,000	自 R 4 至 R 5	4,138				4,138
緊急連絡メール配信業務委託 (平成29年度債務負担行為)	6,462	自 H29 至 R 3	5,134	R 4	1,328				1,328
二見浦小学校スクールバス運行業務委託 (令和元年度債務負担行為)	29,366	自 R 1 至 R 3	19,592	R 4	9,774				9,774
二見浦小学校スクールバス運行業務委託 (令和4年度債務負担行為)	82,761			自 R 4 至 R 7	82,761	14,004			68,757
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	133,848	自 R 1 至 R 3	89,232	R 4	44,616				44,616
みなと小学校スクールバス等運行業務委託	21,946	自 R 2 至 R 3	8,551	自 R 4 至 R 5	13,395				13,395
みなと小学校スクールタクシー運行業務委託	1,754	R 3		R 4	1,754				1,754
学校図書館運営業務委託 (令和元年度債務負担行為)	81,900	自 R 1 至 R 3	52,193	R 4	29,707				29,707
学校図書館運営業務委託 (令和4年度債務負担行為)	85,140			自 R 4 至 R 7	85,140				85,140
高麗広公民館管理運営委託	4,400	自 R 2 至 R 3	880	自 R 4 至 R 7	3,520				3,520
小俣北部公民館ほか管理運営委託	14,949	R 3		自 R 4 至 R 6	14,949				14,949
生涯学習センター管理運営委託	382,928	自 H30 至 R 3	229,478	自 R 4 至 R 5	153,450				153,450
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	18,157	自 H30 至 R 3	10,881	自 R 4 至 R 5	7,276				7,276
伊勢河崎商人館管理運営委託	29,262	自 H30 至 R 3	17,536	自 R 4 至 R 5	11,726				11,726
尾崎罌堂記念館管理運営委託	36,920	自 R 1 至 R 3	14,768	自 R 4 至 R 6	22,152				22,152
山田奉行所記念館管理運営委託	16,375	自 R 1 至 R 3	6,550	自 R 4 至 R 6	9,825				9,825
図書館管理運営委託	685,187	自 H30 至 R 3	410,613	自 R 4 至 R 5	274,574				274,574
観光文化会館管理運営委託	251,120	自 H30 至 R 3	150,702	自 R 4 至 R 5	100,418				100,418
中学校給食施設運営委託 (平成28年度債務負担行為)	690,497	自 H28 至 R 3	579,037	R 4	111,460				111,460
中学校給食施設運営委託 (令和3年度債務負担行為)	708,290	R 3		自 R 4 至 R 9	708,290				708,290
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,900	自 H29 至 R 3	3,120	R 4	780				780
小俣総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター 管理運営委託	179,400	自 H29 至 R 3	140,533	R 4	38,867				38,867
消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う増額分	12,417	自 R 2 至 R 3	10,917	R 4	1,500				1,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	34,647,439	36,080,030	5,538,700	3,424,035	38,194,695
(1) 総務債	1,685,484	1,566,207	43,600	186,555	1,423,252
(2) 民生債	785,943	1,047,552	843,700	54,971	1,836,281
(3) 衛生債	5,270,906	5,045,177	95,300	230,867	4,909,610
(4) 労働債	8,010	4,012		4,012	
(5) 農林水産業債	2,573,234	2,566,656	144,800	282,573	2,428,883
(6) 商工債	25,482	12,744		12,744	
(7) 観光債	16,380	10,481		5,899	4,582
(8) 土木債	8,693,632	10,079,189	1,521,500	1,110,641	10,490,048
(9) 公営住宅債	309,009	297,042	40,600	41,964	295,678
(10) 消防債	2,842,444	2,603,528	133,200	541,862	2,194,866
(11) 教育債	12,436,915	12,847,442	2,716,000	951,947	14,611,495
2 災害復旧債	177,472	186,671		11,969	174,702
3 減税補てん債	254,225	178,312		61,976	116,336
4 臨時財政対策債	24,095,681	24,183,054	900,000	2,008,077	23,074,977
5 減収補てん債	129,000	129,000			129,000
計	59,303,817	60,757,067	6,438,700	5,506,057	61,689,710

国民健康保険特別会計

議案第4号

令和4年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和4年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,763,591千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,195,232
	1 国民健康保険料	2,195,232
2 国民健康保険税		4
	1 国民健康保険税	4
3 県支出金		9,422,877
	1 県補助金	9,422,877
4 財産収入		790
	1 財産運用収入	790
5 繰入金		1,114,363
	1 他会計繰入金	914,363
	2 基金繰入金	200,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		30,324
	1 延滞金、加算金及び過料	15,292
	2 預金利子	10
	3 雑入	15,022
歳入合計		12,763,591

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		204,306
	1 総務管理費	193,926
	2 賦課徴収費	10,029
	3 運営協議会費	351
	○ 趣旨普及費	0
2 保険給付費		9,177,481
	1 療養諸費	7,940,930
	2 高額療養費	1,196,010
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	30,240
	5 葬祭諸費	10,200
3 国民健康保険事業費納付金		3,182,402
	1 医療給付費分	2,168,978
	2 後期高齢者支援金等分	767,882
	3 介護納付金分	245,542
4 保健事業費		191,431
	1 特定健康診査等事業費	166,312
	2 保健事業費	25,119
5 公債費		20
	1 公債費	20
6 諸支出金		6,951
	1 償還金及び還付加算金	6,161
	2 基金積立金	790
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		12,763,591

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,195,232	17.2	2,218,600	△23,368	△1.1
2 国民健康保険税	4	0.0	43	△39	△90.7
3 県支出金	9,422,877	73.8	9,358,035	64,842	0.7
4 財産収入	790	0.0	790	0	0.0
5 繰入金	1,114,363	8.7	1,146,562	△32,199	△2.8
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	30,324	0.3	35,109	△4,785	△13.6
歳入合計	12,763,591	100.0	12,759,140	4,451	0.0

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	204,306	1.6	169,477	34,829	20.6
2 保険給付費	9,177,481	71.9	9,154,753	22,728	0.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,182,402	24.9	3,223,647	△41,245	△1.3
4 保健事業費	191,431	1.5	203,152	△11,721	△5.8
5 公債費	20	0.0	20	0	0.0
6 諸支出金	6,951	0.1	7,091	△140	△2.0
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	12,763,591	100.0	12,759,140	4,451	0.0

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,195,232	2,218,600	△23,368
	1	国民健康保険料	2,195,232	2,218,600	△23,368
		1	一般被保険者国民健康保険料	2,195,229	2,218,594
	2	退職被保険者等国民健康保険料	3	6	△3
	2	国民健康保険税	4	43	△39
1		国民健康保険税	4	43	△39
	1	一般被保険者国民健康保険税	4	41	△37
	○	退職被保険者等国民健康保険税	0	2	△2
3		県支出金	9,422,877	9,358,035	64,842
	1	県補助金	9,422,877	9,358,035	64,842
		1	保険給付費等交付金	9,419,777	9,354,935

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	医療給付費分現年賦課分	1	医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分	1	後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分	1	介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分
4	医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分滞納繰越分	3	医療給付費分滞納繰越分
2	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分
1	普通交付金	1	普通交付金
2	特別交付金	1	1 保険者努力支援交付金 64,319 2 特別調整交付金 29,234 3 県繰入金 172,445 4 特定健診等負担金 44,739

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	健康増進事業補助金	3,100	3,100	0
4		財産収入	790	790	0
	1	財産運用収入	790	790	0
	1	利子及び配当金	790	790	0
5		繰入金	1,114,363	1,146,562	△32,199
	1	他会計繰入金	914,363	946,562	△32,199
	1	一般会計繰入金	914,363	946,562	△32,199
	2	基金繰入金	200,000	200,000	0
	1	財政調整基金繰入金	200,000	200,000	0
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	30,324	35,109	△4,785
	1	延滞金、加算金及び過料	15,292	20,411	△5,119
	1	延滞金	15,292	20,411	△5,119
	2	預金利子	10	10	0
	1	預金利子	10	10	0
	3	雑入	15,022	14,688	334
	1	一般被保険者第三者納付金	13,000	12,666	334
	2	退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
	3	一般被保険者返納金	2,000	2,000	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 健康増進事業補助金	3,100	1 健康増進事業補助金	
1 利子及び配当金	790	1 財政調整基金積立金利子	
1 保険基盤安定繰入金	642,303	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	411,682
		2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	230,621
2 出産育児一時金等繰入金	20,160	1 出産育児一時金等繰入金	
3 財政安定化支援事業繰入金	141,713	1 財政安定化支援事業繰入金	
4 職員給与費等繰入金	80,916	1 職員給与費等繰入金	
5 特定健康診査等事業繰入金	22,369	1 特定健康診査等事業繰入金	
6 未就学児均等割保険料繰入金	6,902	1 未就学児均等割保険料繰入金	
1 財政調整基金繰入金	200,000	1 財政調整基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 国民健康保険料延滞金	14,892	1 一般被保険者延滞金	14,882
		2 退職被保険者延滞金	10
2 国民健康保険税延滞金	400	1 一般被保険者延滞金	
1 預金利子	10	1 預金利子	
1 一般被保険者第三者納付金	13,000	1 一般被保険者第三者納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	10	1 退職被保険者等第三者納付金	
1 一般被保険者返納金	2,000	1 一般被保険者返納金	

(款) 7 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	退職被保険者等返納金	10	10	0
5	雑入	2	2	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金
1 雑入	2	1 雑入 1 2 指定公費負担医療費 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1	1	総務費	204,306	169,477	34,829	22,035	182,271
		総務管理費	193,926	158,423	35,503	22,035	171,891
		1 一般管理費	135,158	133,831	1,327		135,158
	2	情報システム管理費	55,968	21,757	34,211	県支出金 22,035	33,933
		3 連合会負担金	2,800	2,835	△35		2,800
		2 賦課徴収費	10,029	9,904	125		10,029
	1	賦課費	2,308	2,162	146		2,308
		2 徴収費	7,721	7,742	△21		7,721
		3 運営協議会費	351	380	△29		351
	1	運営協議会費	351	380	△29		351
		○ 趣旨普及費	0	770	△770		
	○ 趣旨普及費	0	770	△770			
	2	保険給付費	9,177,481	9,154,753	22,728	9,109,041	68,440
1 療養諸費		7,940,930	7,929,242	11,688	7,912,930	28,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	19,259	1 人件費支給事業	102,193
2 給料	42,296	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(79,556)
3 職員手当等	26,141	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(22,637)
4 共済費	16,605	2 国民健康保険一般経費	32,965
8 旅費	514	(1) 給付事務経費	(32,965)
10 需用費	1,559		
11 役務費	27,990		
12 委託料	220		
18 負担金、補助及び交付金	574		
12 委託料	49,047	1 国民健康保険システム管理経費	55,968
13 使用料及び賃借料	6,538	(1) システム管理経費	(55,968)
17 備品購入費	383		
18 負担金、補助及び交付金	2,800	1 国民健康保険連合会保険者負担金	2,800
		(1) 国民健康保険連合会保険者負担金	(2,800)
8 旅費	10	1 国民健康保険料賦課経費	2,308
10 需用費	378	(1) 保険料賦課事務経費	(2,308)
11 役務費	1,920		
8 旅費	29	1 国民健康保険料収納経費	7,721
10 需用費	139	(1) 保険料収納事務経費	(7,721)
11 役務費	7,511		
18 負担金、補助及び交付金	42		
1 報酬	306	1 国民健康保険運営協議会運営経費	351
11 役務費	45	(1) 国民健康保険運営協議会運営経費	(351)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源	一 般 財 源		
	1	一般被保険者療養給付費	7,860,000	7,848,000	12,000	県支出金 7,860,000		
	2	退職被保険者等療養給付費	120	120	0	県支出金 120		
	3	一般被保険者療養費	52,800	52,800	0	県支出金 52,799 その他 1		
	4	退職被保険者等療養費	10	10	0	県支出金 10		
	5	審査支払手数料	28,000	28,312	△312		28,000	
	2	高額療養費	1,196,010	1,190,010	6,000	1,196,010		
	1	一般被保険者高額療養費	1,194,000	1,188,000	6,000	県支出金 1,194,000		
	2	退職被保険者等高額療養費	100	100	0	県支出金 100		
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,900	1,900	0	県支出金 1,900		
	4	退職被保険者高額介護合算療養費	10	10	0	県支出金 10		
	3	移送費	101	101	0	101		
	1	一般被保険者移送費	100	100	0	県支出金 100		
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1		
	4	出産育児諸費	30,240	25,200	5,040		30,240	
	1	出産育児一時金	30,240	25,200	5,040		30,240	
	5	葬祭諸費	10,200	10,200	0		10,200	
	1	葬祭費	10,200	10,200	0		10,200	
	3		国民健康保険事業費納付金	3,182,402	3,223,647	△41,245		3,182,402
	1		医療給付費分	2,168,978	2,153,858	15,120		2,168,978
	1		一般被保険者医療給付費分	2,168,977	2,153,857	15,120		2,168,977
	2		退職被保険者等医療給付費分	1	1	0		1
2		後期高齢者支援金等分	767,882	793,271	△25,389		767,882	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	7,860,000	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費	7,860,000 (7,860,000)
18 負担金、補助及び交付金	120	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費	120 (120)
18 負担金、補助及び交付金	52,800	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費	52,800 (52,800)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費	10 (10)
11 役務費	28,000	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料	28,000 (28,000)
18 負担金、補助及び交付金	1,194,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費	1,194,000 (1,194,000)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1,900	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900 (1,900)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費	10 (10)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	30,240	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	30,240 (30,240)
18 負担金、補助及び交付金	10,200	1 葬祭費 (1) 葬祭費	10,200 (10,200)
18 負担金、補助及び交付金	2,168,977	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分	2,168,977 (2,168,977)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分	1 (1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
4	1	1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	767,881	793,270	△25,389		767,881	
		2 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	1	1	0		1	
	3	介護納付金分	245,542	276,518	△30,976		245,542	
		1 介護納付金分	245,542	276,518	△30,976		245,542	
	1		保健事業費	191,431	203,152	△11,721	47,839	143,592
			特定健康診査等 事業費	166,312	171,416	△5,104	47,839	118,473
1		特定健康診査等 事業費	166,312	171,416	△5,104	県支出金 47,839	118,473	
2		保健事業費	25,119	31,736	△6,617		25,119	
	1	保健衛生普及費	25,119	31,736	△6,617		25,119	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	767,881	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	767,881 (767,881)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	245,542	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	245,542 (245,542)
1 報酬	1,899	1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	150,914 (150,914)
2 給料	6,867		
3 職員手当等	2,740	2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	15,398 (15,398)
4 共済費	1,813		
7 報償費	164		
8 旅費	12		
10 需用費	449		
11 役務費	7,146		
12 委託料	144,722		
18 負担金、補助及び交付金	500		
1 報酬	2,589	1 健康増進・保健指導事業 (1) 健康増進・保健指導事業	25,119 (25,119)
3 職員手当等	289		
4 共済費	428		
7 報償費	25		
8 旅費	5		
10 需用費	506		
11 役務費	2,598		
12 委託料	16,231		
13 使用料及び賃借料	4		

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
5		公債費	20	20	0		20
	1	公債費	20	20	0		20
	1	1 利子	20	20	0		20
6		諸支出金	6,951	7,091	△140	790	6,161
	1	償還金及び還付加算金	6,161	6,301	△140		6,161
	1	1 一般被保険者保険料還付金	6,100	6,200	△100		6,100
	2	2 退職被保険者等保険料還付金	40	60	△20		40
	3	3 一般被保険者保険税還付金	20	20	0		20
	4	4 償還金	1	1	0		1
	○	○ 退職被保険者等保険税還付金	0	20	△20		
	2	2 基金積立金	790	790	0	790	
	1	1 財政調整基金積立金	790	790	0	その他 790	
7		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	2,444		
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	6,100	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金	6,100 (6,100)
22 償還金、利子及び割引料	40	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金	40 (40)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金	1 (1)
24 積立金	790	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金	790 (790)
28 予備費	1,000	1 予備費 (1) 予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	306			306		306	
前 年 度	17	306			306		306	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18) 14	23,747	49,163	28,750	101,660	18,846	120,506	
前 年 度	(18) 14	23,463	49,211	29,183	101,857	19,476	121,333	
比 較	(0) 0	284	△48	△433	△197	△630	△827	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		696	699	648	20,616	5,464	588	24
前 年 度		396	563	324	21,699	5,572	588	24	17
比 較		300	136	324	△1,083	△108	0	0	△2

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		49,163	26,312	75,475	15,081	90,556	
前 年 度	14		49,211	26,580	75,791	15,778	91,569	
比 較	0		△48	△268	△316	△697	△1,013	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		696	699	648	18,178	5,464	588	24
前 年 度		396	563	324	19,096	5,572	588	24	17
比 較		300	136	324	△918	△108	0	0	△2

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18)	23,747		2,438	26,185	3,765	29,950	
前 年 度	(18)	23,463		2,603	26,066	3,698	29,764	
比 較	(0)	284		△165	119	67	186	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	2,438
	前 年 度	2,603
	比 較	△165

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△48	昇給に伴う増加分	183	平均昇給率 1.50%
		その他の増減分	△231	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	△268	その他の増減分	△268	

職員の異動状況
 〔現に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕
 本年度 14 0 14
 前年度 14 0 14
 増 減 0 0 0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	291,179
	平均年齢(歳、月)	37.8
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	303,886
	平均年齢(歳、月)	40.2

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級	2	14.3
	2級	5	35.7
	3級	2	14.3
	4級	4	28.6
	5級		
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	4	28.6
	3級	5	35.8
	4級	1	7.1
	5級	2	14.3
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 国 12,000円 16,000円 ・ 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
市 町 村 事 務 処 理 標準システム導入業務委託	27,500	R 3		R 4	27,500	22,035			5,465

後期高齢者医療特別会計

議案第5号

令和4年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,341,986千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,403,839
	1 後期高齢者医療保険料	1,403,839
2 繰入金		1,935,826
	1 一般会計繰入金	1,935,826
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳入合計		3,341,986

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		66,998
	1 総務管理費	62,110
	2 徴収費	4,888
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,271,666
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,271,666
3 公債費		2
	1 公債費	2
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,341,986

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,403,839	42.0	1,371,626	32,213	2.3
2 繰入金	1,935,826	57.9	1,881,352	54,474	2.9
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,341,986	100.0	3,255,299	86,687	2.7

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	66,998	2.0	56,507	10,491	18.6
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	3,271,666	97.9	3,195,470	76,196	2.4
3 公債費	2	0.0	2	0	0.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,341,986	100.0	3,255,299	86,687	2.7

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,403,839	1,371,626	32,213
	1	後期高齢者医療保険料	1,403,839	1,371,626	32,213
		1	後期高齢者医療保険料	1,403,839	1,371,626
2		繰入金	1,935,826	1,881,352	54,474
	1	一般会計繰入金	1,935,826	1,881,352	54,474
		1	一般会計繰入金	1,935,826	1,881,352
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延滞金	1	1
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1	雑入	2,310	2,310

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	943,173	1 現年賦課分
2 普通徴収保険料	460,666	1 現年賦課分 457,649 2 滞納繰越分 3,017
1 一般会計繰入金	1,935,826	1 療養給付費繰入金 1,398,720 2 保険基盤安定繰入金 394,532 3 保健事業繰入金 22,848 4 広域連合事務費繰入金 51,726 5 市事務費繰入金 61,857 6 保健・介護予防一体の実施事業繰入金 6,143
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1 延滞金	1	1 延滞金
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金 2,300 2 療養給付費負担金返還金 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
1		総務費	66,998	56,507	10,491		66,998	
	1	総務管理費	62,110	51,857	10,253		62,110	
		1	一般管理費	62,110	51,857	10,253		62,110
	2		徴収費	4,888	4,650	238		4,888
		1	徴収費	4,888	4,650	238		4,888
2		後期高齢者医療 広域連合納付金	3,271,666	3,195,470	76,196		3,271,666	
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,271,666	3,195,470	76,196		3,271,666	
		1	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,271,666	3,195,470	76,196		3,271,666
3		公債費	2	2	0		2	
	1	公債費	2	2	0		2	
		1	利子	2	2	0		2
4		諸支出金	2,320	2,320	0		2,320	
	1	償還金及び還付 加算金	2,320	2,320	0		2,320	
		1	保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
		2	償還金	20	20	0		20
5		予備費	1,000	1,000	0		1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000	
		1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,716	1 人件費支給事業	49,060
		(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(41,037)
2 給料	26,602	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(8,023)
3 職員手当等	13,195	2 後期高齢者医療事務費	6,907
		(1) システム管理経費	(6,170)
4 共済費	8,676	(2) 一般事務経費	(737)
7 報償費	592	3 保健・介護予防一体的実施事業	6,143
8 旅費	104	(1) 保健・介護予防一体的実施事業	(6,143)
10 需用費	470		
11 役務費	568		
12 委託料	5,810		
13 使用料及び 賃借料	367		
18 負担金、補 助及び交付 金	10		
10 需用費	264	1 後期高齢者医療保険料収納経費	4,888
		(1) 保険料収納事務経費	(4,888)
11 役務費	4,624		
18 負担金、補 助及び交付 金	3,271,666	1 後期高齢者医療広域連合負担金	3,271,666
		(1) 後期高齢者医療広域連合負担金	(3,271,666)
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 一時借入金利子	2
		(1) 一時借入金利子	(2)
22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金	2,300
		(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(2,300)
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金	20
		(1) 償還金	(20)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 8	5,716	26,602	12,955	45,273	8,676	53,949	
前 年 度	(2) 6	3,285	22,299	12,039	37,623	7,242	44,865	
比 較	(1) 2	2,431	4,303	916	7,650	1,434	9,084	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	738	447	9,752	1,514	480	14	10
	前 年 度	858	410	9,487	1,260	0	14	10
	比 較	△120	37	265	254	480	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,686	11,383	34,069	6,728	40,797	
前 年 度	6		22,299	11,653	33,952	6,694	40,646	
比 較	0		387	△270	117	34	151	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	738	361	8,580	1,200	480	14	10
	前 年 度	858	410	9,101	1,260	0	14	10
	比 較	△120	△49	△521	△60	480	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 2	5,716	3,916	1,572	11,204	1,948	13,152	
前 年 度	(2) 2	3,285	0	386	3,671	548	4,219	
比 較	(1) 2	2,431	3,916	1,186	7,533	1,400	8,933	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	86	1,172	314
	前 年 度	0	386	0
	比 較	86	786	314

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	387	昇給に伴う増加分	69		平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	318	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 6 0 6 前年度 6 0 6 増減 0 0 0
職員手当	△270	その他の増減分	△270		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	312,683
	平均年齢(歳、月)	42.9
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	307,533
	平均年齢(歳、月)	41.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	4	66.6
	4級		
	5級		
	6級	1	16.7
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
令和3年2月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	4	66.6
	4級		
	5級		
	6級	1	16.7
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 27,000円 手当額の上限 28,000円 国

介護保険特別会計

議案第6号

令和4年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和4年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,692,122千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,772,033
	1 介護保険料	2,772,033
2 国庫支出金		3,624,658
	1 国庫負担金	2,790,123
	2 国庫補助金	834,535
3 支払基金交付金		3,846,280
	1 支払基金交付金	3,846,280
4 県支出金		1,792,072
	1 県負担金	1,743,826
	2 県補助金	48,246
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,656,573
	1 一般会計繰入金	2,289,471
	2 基金繰入金	367,102
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳入合計		14,692,122

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		293,418
	1 総務管理費	213,810
	2 徴収費	13,196
	3 介護認定諸費	66,412
2 保険給付費		13,950,615
	1 介護サービス等諸費	13,950,615
3 地域支援事業費		377,756
	1 地域支援事業費	377,756
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		68,433
	1 償還金及び還付加算金	5,101
	2 繰出金	63,332
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		14,692,122

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
第10次老人福祉計画・第9期 介護保険事業計画策定業務	自 令和5年度 至 令和5年度	2,706

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,772,033	18.8	2,841,005	△68,972	△2.4
2 国庫支出金	3,624,658	24.7	3,592,280	32,378	0.9
3 支払基金交付金	3,846,280	26.2	3,806,586	39,694	1.0
4 県支出金	1,792,072	12.2	1,775,083	16,989	1.0
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,656,573	18.1	2,527,981	128,592	5.1
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	5	0.0	5	0	0.0
歳入合計	14,692,122	100.0	14,543,441	148,681	1.0

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	293,418	2.0	296,726	△3,308	△1.1
2 保険給付費	13,950,615	94.9	13,816,378	134,237	1.0
3 地域支援事業費	377,756	2.6	370,797	6,959	1.9
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	68,433	0.5	57,640	10,793	18.7
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,692,122	100.0	14,543,441	148,681	1.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
489				292,929
3,487,653	1,743,826		3,766,666	4,952,470
127,190	48,246		79,162	123,158
			500	
				400
9,326			452	58,655
				1,000
3,624,658	1,792,072		3,846,780	5,428,612

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,772,033	2,841,005	△68,972
	1	介護保険料	2,772,033	2,841,005	△68,972
	1	第1号被保険者保険料	2,772,033	2,841,005	△68,972
2		国庫支出金	3,624,658	3,592,280	32,378
	1	国庫負担金	2,790,123	2,763,275	26,848
		1	介護給付費負担金	2,790,123	2,763,275
	2	国庫補助金	834,535	829,005	5,530
		1	調整交付金	697,530	690,818
	2	地域支援事業交付金	96,516	96,096	420
	3	保険者機能強化推進交付金	20,000	20,000	0
	4	介護保険保険者努力支援交付金	20,000	20,000	0
	5	介護保険制度改正システム改修事業費補助金	489	2,091	△1,602
	3		支払基金交付金	3,846,280	3,806,586
1		支払基金交付金	3,846,280	3,806,586	39,694
		1	介護給付費交付金	3,766,666	3,730,422
2		地域支援事業支援交付金	79,614	76,164	3,450
4		県支出金	1,792,072	1,775,083	16,989
	1	県負担金	1,743,826	1,727,047	16,779
		1	介護給付費県負担金	1,743,826	1,727,047
	2	県補助金	48,246	48,036	210
		1	地域支援事業交付金	48,246	48,036
5		財産収入	500	500	0
	1	財産運用収入	500	500	0
		1	利子及び配当金	500	500

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	2,550,549	1 現年度分特別徴収保険料	
2 普通徴収保険料	221,484	1 現年度分普通徴収保険料	212,375
		2 滞納繰越分普通徴収保険料	9,109
1 現年度分介護給付費負担金	2,790,123	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	697,530	1 現年度分調整交付金	
1 現年度分地域支援事業交付金	81,833	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	58,638
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,195
2 現年度分地域支援事業調整交付金	14,683	1 現年度分地域支援事業調整交付金	
1 保険者機能強化推進交付金	20,000	1 保険者機能強化推進交付金	
1 介護保険保険者努力支援交付金	20,000	1 介護保険保険者努力支援交付金	
1 介護保険制度改正システム改修事業費補助金	489	1 介護保険制度改正システム改修事業費国補助金	
1 現年度分介護給付費交付金	3,766,666	1 現年度分介護給付費交付金	
1 現年度分地域支援事業支援交付金	79,614	1 現年度分地域支援事業支援交付金	
1 現年度分介護給付費負担金	1,743,826	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分地域支援事業交付金	48,246	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,649
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	11,597
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子	

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
6		繰入金	2,656,573	2,527,981	128,592	
	1	一般会計繰入金	2,289,471	2,271,320	18,151	
		1 介護給付費繰入金	1,743,827	1,727,047	16,780	
		2 その他一般会計繰入金	293,929	295,635	△1,706	
		3 地域支援事業繰入金	72,562	71,177	1,385	
		4 低所得者保険料軽減繰入金	179,153	177,461	1,692	
		2 基金繰入金	367,102	256,661	110,441	
	1 介護給付費準備基金繰入金	367,102	256,661	110,441		
	7		繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1	0
1 繰越金			1	1	0	
8		諸収入	5	5	0	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	
	2	預金利子	1	1	0	
		1 預金利子	1	1	0	
	3	雑入	3	3	0	
		1 返納金	1	1	0	
		2 雑入	2	2	0	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分介護給付費繰入金	1,743,827	1 現年度分介護給付費繰入金
1	職員給与費等繰入金	197,230	1 職員給与費等繰入金
2	事務費繰入金	96,699	1 事務費繰入金
1	現年度分地域支援事業繰入金	72,562	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）
			37,130
			35,432
1	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	179,153	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1	介護給付費準備基金繰入金	367,102	1 介護給付費準備基金繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1	預金利子	1	1 預金利子
1	返納金	1	1 返納金
1	雑入	2	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
1		総務費	293,418	296,726	△3,308	489	292,929	
	1	総務管理費	213,810	218,871	△5,061	489	213,321	
		1	一般管理費	208,747	218,150	△9,403	国庫支出金 489	208,258
		2	介護保険推進費	5,063	721	4,342		5,063
	2		徴収費	13,196	12,496	700		13,196
		1	賦課徴収費	13,196	12,496	700		13,196
	3		介護認定諸費	66,412	65,359	1,053		66,412
		1	介護認定事務費	66,412	65,359	1,053		66,412
	2		保険給付費	13,950,615	13,816,378	134,237	8,998,145	4,952,470

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	65,746	1 人件費支給事業	197,230
2 給料	60,485	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(108,129)
3 職員手当等	38,860	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(89,101)
4 共済費	30,562	2 介護保険一般事業	11,517
7 報償費	60	(1) 給付事務経費	(9,106)
8 旅費	1,677	(2) 資格管理事務経費	(474)
10 需用費	1,932	(3) 介護保険制度趣旨普及事業	(1,375)
11 役務費	3,086	(4) 介護サービス事業者指導監査事業	(562)
12 委託料	5,337		
13 使用料及び 賃借料	938		
18 負担金、補 助及び交付 金	64		
1 報酬	570	1 介護保険推進事業	5,063
8 旅費	63	(1) 地域包括ケア推進協議会運営事業	(701)
10 需用費	161	(2) 介護保険事業計画策定事業	(4,362)
11 役務費	1,235		
12 委託料	3,034		
10 需用費	303	1 介護保険料賦課事業	7,146
11 役務費	6,998	(1) 保険料賦課事務経費	(7,146)
12 委託料	5,895	2 介護保険料収納事業	6,050
		(1) 保険料収納事務経費	(6,050)
1 報酬	16,635	1 要介護等認定事業	66,412
8 旅費	126	(1) 介護認定審査事業	(64,006)
10 需用費	820	(2) 介護認定調査事業	(2,406)
11 役務費	44,804		
12 委託料	3,197		
13 使用料及び 賃借料	830		

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	1	介護サービス等諸費	13,950,615	13,816,378	134,237	8,998,145	4,952,470
	1	介護サービス等給付費	13,938,767	13,805,116	133,651	国庫支出金 3,484,691 県支出金 1,742,345 その他 3,763,467	4,948,264
	2	審査支払手数料	11,848	11,262	586	国庫支出金 2,962 県支出金 1,481 その他 3,199	4,206
3		地域支援事業費	377,756	370,797	6,959	254,598	123,158
	1	地域支援事業費	377,756	370,797	6,959	254,598	123,158
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	293,674	280,292	13,382	国庫支出金 103,995 県支出金 36,649 その他 79,162	73,868

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	13,938,767	1 介護サービス等給付事業	12,764,128
		(1) 居宅介護サービス給付費負担金	(6,259,525)
		(2) 地域密着型介護サービス給付費負担金	(1,874,642)
		(3) 施設介護サービス給付費負担金	(3,895,611)
		(4) 居宅介護福祉用具購入費負担金	(13,642)
		(5) 居宅介護住宅改修費負担金	(32,779)
		(6) 居宅介護サービス計画給付費負担金	(687,929)
		2 介護予防サービス等給付事業	374,024
		(1) 介護予防サービス給付費負担金	(267,734)
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	(12,695)
		(3) 介護予防福祉用具購入費負担金	(4,493)
		(4) 介護予防住宅改修費負担金	(31,168)
		(5) 介護予防サービス計画費負担金	(57,934)
		3 高額介護サービス等給付事業	330,429
		(1) 高額介護サービス費負担金	(330,085)
		(2) 高額介護予防サービス費負担金	(344)
		4 特定入所者介護サービス等給付事業	411,026
		(1) 特定入所者介護サービス費負担金	(410,846)
		(2) 特定入所者介護予防サービス費負担金	(180)
		5 高額医療合算介護サービス費等給付事業	59,160
		(1) 高額医療合算介護サービス費負担金	(59,071)
		(2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金	(89)
11 役務費	11,848	1 審査支払手数料	11,848
		(1) 審査支払手数料	(11,848)
1 報酬	2,044	1 一般介護予防事業	4,166
		(1) 普及啓発事業	(4,166)
3 職員手当等	181	2 介護予防・日常生活支援総合事業	289,508
4 共済費	99	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	(257,691)
7 報償費	89	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	(31,817)
8 旅費	70		
10 需用費	404		
11 役務費	1,016		
12 委託料	2,566		
13 使用料及び賃借料	492		

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	包括的支援事業 ・任意事業費	84,082	90,505	△6,423	国庫支出金 23,195 県支出金 11,597	49,290
4		基金積立金	500	500	0	500	
	1	基金積立金	500	500	0	500	
	1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500	
5		公債費	400	400	0		400
	1	公債費	400	400	0		400
	1	利子	400	400	0		400
6		諸支出金	68,433	57,640	10,793	9,778	58,655
	1	償還金及び還付 加算金	5,101	5,101	0		5,101
	1	第1号被保険者 保険料還付金	5,100	5,100	0		5,100
	2	償還金	1	1	0		1
	2	繰出金	63,332	52,539	10,793	9,778	53,554
	1	他会計繰出金	63,332	52,539	10,793	国庫支出金 9,326 その他 452	53,554
7		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	286,713		
1 報酬	804	1 包括的支援事業	24,217
7 報償費	6,910	(1) 認知症施策事業	(8,052)
8 旅費	416	(2) 在宅支援連携推進事業	(12,137)
10 需用費	1,460	(3) 地域包括ケア事務経費	(1,004)
11 役務費	4,311	(4) 地域ケア会議推進事業	(3,024)
12 委託料	21,424	2 任意事業	59,865
13 使用料及び賃借料	246	(1) 食の自立支援事業	(3,901)
17 備品購入費	33	(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(10,390)
18 負担金、補助及び交付金	448	(3) 家族介護交流事業	(333)
19 扶助費	48,030	(4) 介護用品支給事業	(29,740)
		(5) 家族介護慰労事業	(501)
		(6) 住宅改修支援事業	(600)
		(7) 介護相談員派遣事業	(4,952)
		(8) 成年後見制度利用支援事業	(3,673)
		(9) 介護給付費等費用適正化事業	(5,300)
		(10) 認知症SOSネットワーク事業	(326)
		(11) 認知症サポーター養成事業	(149)
24 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金	500
		(1) 介護給付費準備基金利子積立金	(500)
22 償還金、利子及び割引料	400	1 一時借入金利子	400
		(1) 一時借入金利子	(400)
22 償還金、利子及び割引料	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金	5,100
		(1) 第1号被保険者保険料還付金	(5,100)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金	1
		(1) 国庫支出金等返還金	(1)
27 繰出金	63,332	1 一般会計繰出金	63,332
		(1) 一般会計繰出金	(63,332)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	98	18,009			18,009		18,009	
前 年 度	101	17,973			17,973		17,973	
比 較	△3	36			36		36	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(37) 17	67,790	60,485	38,681	166,956	30,661	197,617	
前 年 度	(36) 18	65,636	66,461	45,493	177,590	32,362	209,952	
比 較	(1) △1	2,154	△5,976	△6,812	△10,634	△1,701	△12,335	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	720	1,104	972	29,748	4,992	1,068	62
前 年 度		780	1,039	1,787	34,253	5,900	1,656	49	29
比 較		△60	65	△815	△4,505	△908	△588	13	△14

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16		58,508	30,725	89,233	18,536	107,769	
前 年 度	18		66,461	37,869	104,330	21,362	125,692	
比 較	△2		△7,953	△7,144	△15,097	△2,826	△17,923	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	720	1,046	972	21,882	4,960	1,068	62
前 年 度		780	1,039	1,787	26,629	5,900	1,656	49	29
比 較		△60	7	△815	△4,747	△940	△588	13	△14

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(37) 1	67,790	1,977	7,956	77,723	12,125	89,848	
前 年 度	(36) 0	65,636	0	7,624	73,260	11,000	84,260	
比 較	(1) 1	2,154	1,977	332	4,463	1,125	5,588	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	58	7,866	32
	前 年 度	0	7,624	0
	比 較	58	242	32

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△7,953	昇給に伴う増加分	215	平均昇給率 1.54%
		その他の増減分	△8,168	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	△7,144	その他の増減分	△7,144	

職員の異動状況
 〔現に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕
 本年度 16 0 16
 前年度 20 △2 18
 増 減 0 0 0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	291,569
	平均年齢(歳、月)	38.0
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	310,345
	平均年齢(歳、月)	40.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級	1	6.3
	2級	7	43.6
	3級	2	12.5
	4級	4	25.0
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	8級		
	計	16	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級	2	10.0
	2級	5	25.0
	3級	5	25.0
	4級	4	20.0
	5級	1	5.0
	6級	3	15.0
	7級		
	8級		
	計	20	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
第10次老人福祉計画・第9期 介護保険事業計画策定業務	2,706			自 R 5 至 R 5	2,706				2,706

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第7号

令和4年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和4年度 伊勢市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 234千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		2,328
	1 事業収入	2,328
2 県支出金		628
	1 県補助金	628
3 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
4 繰入金		259
	1 基金繰入金	259
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		3,234

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		2,898
	1 総務管理費	2,898
2 公債費		336
	1 公債費	336
歳 出	合 計	3,234

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	2,328	72.0	2,820	△492	△17.4
2 県支出金	628	19.4	631	△3	△0.5
3 財産収入	18	0.6	19	△1	△5.3
4 繰入金	259	8.0	0	259	皆増
5 繰越金	1	0.0	100	△99	△99.0
歳入合計	3,234	100.0	3,570	△336	△9.4

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	2,898	89.6	2,898	0	0.0
2 公債費	336	10.4	672	△336	△50.0
歳 出 合 計	3,234	100.0	3,570	△336	△9.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	628		2,010	260
			336	
	628		2,346	260

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	2,328	2,820	△492
	1	事業収入	2,328	2,820	△492
		1	住宅新築資金等貸付金元利収入	2,328	2,820
2		県支出金	628	631	△3
	1	県補助金	628	631	△3
		1	住宅新築資金等貸付事業県補助金	628	631
3		財産収入	18	19	△1
	1	財産運用収入	18	19	△1
		1	利子及び配当金	18	19
4		繰入金	259	0	259
	1	基金繰入金	259	0	259
		1	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	259	0
5		繰越金	1	100	△99
	1	繰越金	1	100	△99
		1	繰越金	1	100

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	住宅新築資金等貸付金元利収入	2,328	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1	住宅新築資金等貸付事業補助金	628	1 住宅新築資金等貸付事業補助金
1	利子及び配当金	18	1 利子及び配当金
1	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	259	1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		総務費	2,898	2,898	0	2,638	260
	1	総務管理費	2,898	2,898	0	2,638	260
		1	一般管理費	2,898	2,898	0	県支出金 628 その他 2,010
2		公債費	336	672	△336	336	
	1	公債費	336	672	△336	336	
		1	元金	332	651	△319	その他 332
	2	利子	4	21	△17	その他 4	

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	報酬	1,897	1 貸付事業運営経費 (1) 貸付事業運営経費	2,879 (2,879)
3	職員手当等	208		
4	共済費	314	2 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 (1) 基金積立金 (2) 住宅新築資金等貸付事業基金利子積立	19 (1) (18)
8	旅費	76		
10	需用費	31		
11	役務費	25		
13	使用料及び賃借料	304		
18	負担金、補助及び交付金	24		
24	積立金	19		
22	償還金、利子及び割引料	332	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	332 (332)
22	償還金、利子及び割引料	4	1 市債利子 (1) 市債利子	4 (4)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,897	0	208	2,105	314	2,419	
前 年 度	(1)	1,878	0	222	2,100	310	2,410	
比 較	(0)	19	0	△14	5	4	9	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	208
	前 年 度	222
	比 較	△14

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
住宅新築資金等 貸付事業債	981	332		332	

観光交通対策特別会計

議案第8号

令和4年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和4年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ531,416千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		469,010
	1 事業収入	469,010
2 財産収入		165
	1 財産運用収入	165
3 繰入金		62,230
	1 基金繰入金	62,230
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		531,416

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 観光交通対策事業費		531,415
	1 管理費	531,415
2 公債費		1
	1 公債費	1
歳 出	合 計	531,416

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	469,010	88.3	451,010	18,000	4.0
2 財産収入	165	0.0	199	△34	△17.1
3 繰入金	62,230	11.7	133,970	△71,740	△53.5
4 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	10	△9	△90.0
歳入合計	531,416	100.0	585,199	△53,783	△9.2

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	531,415	100.0	585,198	△53,783	△9.2
2 公債費	1	0.0	1	0	0.0
歳 出 合 計	531,416	100.0	585,199	△53,783	△9.2

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			469,175	62,240
				1
			469,175	62,241

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	469,010	451,010	18,000
	1	事業収入	469,010	451,010	18,000
		1	駐車場使用料	469,010	451,010
2		財産収入	165	199	△34
	1	財産運用収入	165	199	△34
		1	利子及び配当金	165	199
3		繰入金	62,230	133,970	△71,740
	1	基金繰入金	62,230	133,970	△71,740
		1	観光交通対策基金繰入金	62,230	133,970
4		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
5		諸収入	1	10	△9
	1	雑入	1	10	△9
		1	雑入	1	10

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	伊勢市営宇治ほか駐車場使用料	469,010	1 伊勢市営宇治ほか駐車場使用料
1	利子及び配当金	165	1 利子及び配当金
1	観光交通対策基金繰入金	62,230	1 観光交通対策基金繰入金
1	前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1	雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		観光交通対策事業費	531,415	585,198	△53,783	469,175	62,240
	1	管理費	531,415	585,198	△53,783	469,175	62,240
		1 管理費	531,415	585,198	△53,783	その他 469,175	62,240
2		公債費	1	1	0		1
	1	公債費	1	1	0		1
		1 利子	1	1	0		1

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,988	1 人件費支給事業	20,904
		(1) 一般職員人件費 (管理費)	(20,904)
2 給料	10,666	2 観光交通対策管理事業	510,346
3 職員手当等	7,011	(1) 駐車場管理運営経費	(510,346)
4 共済費	3,745	3 観光交通対策基金積立金	165
8 旅費	112	(1) 観光交通対策基金利子積立	(165)
10 需用費	23,761		
11 役務費	2,291		
12 委託料	411,630		
13 使用料及び 賃借料	132		
14 工事請負費	1,343		
18 負担金、補 助及び交付 金	66,000		
24 積立金	165		
26 公課費	2,571		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子	1
		(1) 一時借入金利子	(1)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	1,988	10,666	6,746	19,400	3,745	23,145	
前 年 度	(1) 3	1,969	10,358	6,959	19,286	3,705	22,991	
比 較	(0) 0	19	308	△213	114	40	154	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		498	42	288	4,268
前 年 度		498	42	288	4,451	1,680
比 較		0	0	0	△183	△30

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,666	6,540	17,206	3,433	20,639	
前 年 度	3		10,358	6,739	17,097	3,414	20,511	
比 較	0		308	△199	109	19	128	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		498	42	288	4,062
前 年 度		498	42	288	4,231	1,680
比 較		0	0	0	△169	△30

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,988		206	2,194	312	2,506	
前 年 度	(1)	1,969		220	2,189	291	2,480	
比 較	(0)	19		△14	5	21	26	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	
前 年 度		220
比 較		△14

(2)会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	308	昇給に伴う増加分	42		平均昇給率 1.59%
		その他の増減分	266	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現在在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 3 0 3 前年度 3 0 3 増減 0 0 0
職員手当	△199	その他の増減分	△199		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3)会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	295,100
	平均年齢(歳、月)	37.5
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	286,533
	平均年齢(歳、月)	36.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

土地取得特別会計

議案第9号

令和4年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和4年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 452,070千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		68,542
	1 財産運用収入	3,537
	2 財産売却収入	65,005
2 繰入金		383,526
	1 基金繰入金	383,526
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		452,070

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 用地取得事業費		452,070
	1 管理費	68,544
	2 事業費	383,526
歳 出	合 計	452,070

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	68,542	15.2	78,468	△9,926	△12.6
2 繰入金	383,526	84.8	427,637	△44,111	△10.3
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	452,070	100.0	506,107	△54,037	△10.7

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	452,070	100.0	506,107	△54,037	△10.7
歳 出 合 計	452,070	100.0	506,107	△54,037	△10.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			65,559	386,511
			65,559	386,511

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	68,542	78,468	△9,926
	1	財産運用収入	3,537	4,210	△673
		1 利子及び配当金	554	580	△26
		2 財産貸付収入	2,983	3,630	△647
	2	財産売払収入	65,005	74,258	△9,253
		1 不動産売払収入	65,005	74,258	△9,253
2		繰入金	383,526	427,637	△44,111
	1	基金繰入金	383,526	427,637	△44,111
		1 土地開発基金繰入金	383,526	427,637	△44,111
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	利子及び配当金	554	1 利子及び配当金
1	土地貸付収入	2,983	1 土地貸付収入
1	土地売払収入	65,005	1 土地売払収入
1	土地開発基金繰入金	383,526	1 土地開発基金繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		用地取得事業費	452,070	506,107	△54,037	65,559	386,511
	1	管理費	68,544	78,470	△9,926	65,559	2,985
		1	管理費	68,544	78,470	△9,926	その他 65,559
2		事業費	383,526	427,637	△44,111		383,526
	1	事業費	383,526	427,637	△44,111		383,526

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	128	1 土地開発基金償還金 (1) 土地開発基金償還金	65,005 (65,005)
11 役務費	262		
12 委託料	200	2 土地開発基金積立金利子積立 (1) 土地開発基金積立金利子積立	554 (554)
22 償還金、利子及び割引料	65,005	3 公共用地・代替地管理経費 (1) 公共用地・代替地管理経費	590 (590)
24 積立金	2,949	4 土地開発基金積立金 (1) 基金積立金	2,395 (2,395)
10 需用費	250	1 公共用地・代替地取得事業 (1) 公共用地・代替地取得事業	383,526 (383,526)
11 役務費	4,304		
12 委託料	14,000		
16 公有財産購入費	203,057		
21 補償、補填及び賠償金	161,915		

病院事業会計

令和4年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 87,314 人
	外 来 124,520 人
	健診・ドック 14,554 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 239 人
	外 来 512 人
	健診・ドック 50 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,092,141
第1項 医 業 収 益	6,263,487
第2項 健 診 収 益	357,015
第3項 医 業 外 収 益	1,471,539
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,418,268
第1項 医 業 費 用	8,052,656
第2項 健 診 費 用	211,118
第3項 医 業 外 費 用	153,394
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 401,698 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 401,698 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	531,664
第1項 負 担 金	384,294
第2項 企 業 債	100,000
第3項 寄 附 金	3,000
第4項 基 金 繰 入 金	42,120
第5項 投 資 償 還 金	2,250

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	933,362
第1項 建 設 改 良 費	150,000
第2項 企 業 債 償 還 金	693,872
第3項 投 資	42,120
第4項 基 金 積 立 金	47,370

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
医療事務等業務委託	自 令和5年度 至 令和6年度	337,000

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職員給与費			4,369,323
(2)	交際費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,262
(2)	経営改善のための補助金			362,244

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,480,600 千円と定める。

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 4 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,092,141	
	1. 医業収益		6,263,487	
		1. 入院収益	4,258,131	
		2. 外来収益	1,805,540	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	143,158	室料差額収益 117,820 医療相談収益 18,036 その他医業収益 7,302
	2. 健診収益		357,015	
		1. 健診収益	357,015	公衆衛生 活動収益 355,123 その他健診収益 1,892
	3. 医 業 外 収 益		1,471,539	
		1. 他 会 計 補 助 金	366,506	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,262 一般会計繰入金 362,244
		2. 他 会 計 負 担 金	485,783	一般会計繰入金
		3. 県補助金	134,680	新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金
		4. そ の 他 医業外収益	32,227	駐車場使用料他
		5. 長期前受金 戻 入	452,343	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,418,268	
	1. 医業費用		8,052,656	
		1. 給 与 費	4,250,979	給 料 1,568,920 特 別 職 1人 医 師 56人 医療技術員 93人 看 護 師 251人 准看護師 7人 事 務 員 26人 労 務 員 8人 442人 手 当 等 1,465,949

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 435,692 法定福利費 591,397 退職給付費 188,021 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,359,478	薬 品 費 797,979 診療材料費 540,391 給食材料費 3,108 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,390,822	光熱水費 119,340 燃 料 費 516 交 際 費 3,000 修 繕 費 27,300 賃 借 料 47,120 委 託 費 1,090,592 その他の経費 102,954
		4. 減価償却費	996,949	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	6,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 5,000
		6. 研究研修費	48,428	研究材料費 1,190 図 書 費 16,349 旅 費 14,161 その他の 研究研修費 16,728
	2. 健診費用		211,118	
		1. 給 与 費	139,409	給 料 29,696 医療技術員 2人 看 護 師 4人 事 務 員 2人 8人 手 当 等 20,815 報 酬 72,412 法定福利費 16,486
		2. 材 料 費	6,840	薬 品 費 2,040 診療材料費 4,800
		3. 経 費	48,267	光熱水費 1,224 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 340 委 託 費 33,805 その他の経費 10,902
		4. 減価償却費	16,602	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		153,394	
		1. 支払利息 及び企業 債取扱諸費	61,199	企業債利息 60,699 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	19,637	消費税雑損失 13,637 その他雑損失 6,000
		4. 医業外雑費	29,731	医師確保経費 11,400 看護師確保経費 17,640 医業外雑費 691
		5. 負 担 金	5,722	
		6. 消 費 税	37,005	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			531,664	
	1. 負 担 金		384,294	
		1. 他 会 計 負 担 金	384,294	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		42,120	
		1. 基金繰入金	42,120	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		2,250	
		1. 投資償還金	2,250	医師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			933,362	
	1. 建設改良費		150,000	
		1. 資産購入費	150,000	器械備品購入費
	2. 企業債 償 還 金		693,872	
		1. 企 業 債 償 還 金	693,872	
	3. 投 資		42,120	
		1. その他投資	42,120	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		47,370	
		1. 基金積立金	47,370	

令和4年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△458,144
減価償却費	1,013,551
長期貸付金免除額	29,040
退職給付引当金の増加額	91,081
賞与引当金の増加額	1,145
法定福利費引当金の減少額	△2,622
貸倒引当金の増加額	498
長期前受金戻入額	△454,925
支払利息	61,199
固定資産除却費	5,000
未収金の増加額	△31,380
未払金の増加額	44,727
たな卸資産の減少額	210
小計	299,380
利息の支払額	△61,199
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,181

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△136,364
長期貸付金による支出	△42,120
長期貸付金の返還による収入	2,250
基金繰入金による収入	42,120
基金積立金による減少額	△47,370
一般会計からの繰入金による収入	384,294
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,810

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△693,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,872

資金減少額 △149,881

資金期首残高 974,241

資金期末残高 824,360

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(170) 442	508,104	1,598,616	1,653,720	3,760,440	607,883	1,000	4,369,323
前 年 度	1	(166) 440	471,892	1,581,715	1,592,878	3,646,485	603,928	1,000	4,251,413
比 較	0	(4) 2	36,212	16,901	60,842	113,955	3,955	0	117,910

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	51,373	36,456	25,544	32,807	625,592
	前 年 度	51,182	36,272	26,081	32,549	667,667	174,054
	比 較	191	184	△537	258	△42,075	18,728
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	31,592	18,567	2,540	22,433	426,013	188,021
	前 年 度	29,721	18,567	844	22,040	387,774	146,127
	比 較	1,871	0	1,696	393	38,239	41,894

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(7) 435	1,579,744	1,620,367	3,200,111	551,156	1,000	3,752,267
前 年 度	1	(10) 433	1,562,885	1,559,824	3,122,709	544,932	1,000	3,668,641
比 較	0	(△3) 2	16,859	60,543	77,402	6,224	0	83,626

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	51,373	36,456	24,601	32,807	598,746
	前 年 度	51,182	36,272	25,138	32,549	640,737	173,590
	比 較	191	184	△537	258	△41,991	18,506
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	30,507	18,567	2,540	22,433	423,021	187,220
	前 年 度	28,641	18,567	844	22,040	384,928	145,336
	比 較	1,866	0	1,696	393	38,093	41,884

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）		
本 年 度	0	(163) 7	508,104	18,872	33,353	560,329	56,727	617,056
前 年 度	0	(156) 7	471,892	18,830	33,054	523,776	58,996	582,772
比 較	0	(7) 0	36,212	42	299	36,553	△2,269	34,284

（ ）は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通勤手当 （千円）	期末手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	夜間勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）
	本 年 度	943	26,846	686	1,085	2,992	801
	前 年 度	943	26,930	464	1,080	2,846	791
	比 較	0	△84	222	5	146	10

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	16,859	昇給に伴う増減分	5,978		・平均昇給率 1.48%
		その他の増減分	10,881	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する職員数（人）〕〔その他（人）〕〔計（人）〕 本年度 430 (8) 5 (△1) 435 (7) 前年度 425 (8) 8 (2) 433 (10) 増 減 5 (0) △3 (△3) 2 (△3)
		その他の増減分	60,543	職員の変動等に伴う増減分	
手 当	60,543	その他の増減分	60,543	職員の変動等に伴う増減分	

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和4年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	471,504	291,114	282,651	282,600	315,518	232,000
	平均年齢（歳、月）	43.3	38.1	38.9	59.1	41.10	56.0
令和3年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	479,758	288,349	281,513	311,303	309,464	261,203
	平均年齢（歳、月）	44.6	37.7	38.9	58.1	40.10	55.9

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,900	160,100	157,400
	短 大 卒 (円)		2卒 182,200 3卒 195,500	2卒 188,700 3卒 195,500			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 305,800	4卒 202,400 6卒 216,200	202,400		188,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,300	150,600	147,900
	短 大 卒 (円)		2卒 166,400 3卒 177,400	2卒 192,400 3卒 200,700			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 249,800	4卒 188,400 6卒 210,500	209,800		総合職195,500 一般職182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 2 月 1 日 現 在	1 級	17	31.5	2	2.1	7	2.8						
	2 級	3	5.5	(1) 36	(100.0) 38.7	(3) 120	(100.0) 48.6	(2) 1	(100.0) 25.0	8	28.6	(2) 3	(100.0) 75.0
	3 級	8	14.8	33	35.5	78	31.6	3	75.0	7	25.0		
	4 級	19	35.2	13	14.0	25	10.1			6	21.4		
	5 級	7	13.0	5	5.4	13	5.3					1	25.0
	6 級			4	4.3	3	1.2			6	21.4		
	7 級												
	8 級					1	0.4			1	3.6		
	9 級												
	計	54	100.0	(1) 93	(100.0) 100.0	(3) 247	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	28	100.0	(2) 4	(100.0) 100.0
令 和 3 年 2 月 1 日 現 在	1 級	13	25.0	3	3.3	24	9.9			2	7.2		
	2 級	3	5.8	(2) 35	(100.0) 38.4	(3) 105	(100.0) 43.2	(1) 1	(100.0) 16.7	7	25.0	(2) 2	(100.0) 40.0
	3 級	8	15.4	31	34.1	71	29.2	3	50.0	6	21.4		
	4 級	21	40.4	13	14.3	28	11.5	2	33.3	6	21.4		
	5 級	7	13.4	5	5.5	11	4.5					3	60.0
	6 級			4	4.4	3	1.3			6	21.4		
	7 級												
	8 級					1	0.4			1	3.6		
	9 級												
	計	52	100.0	(2) 91	(100.0) 100.0	(3) 243	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	28	100.0	(2) 5	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員 主 職	係 長 主任 看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	25.7	101.4	3.5	10.2	6.0	2.4	2.6
支給対象職員の比率 (令和4年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補 助 金	県 債	出 資 金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和3年度	526,400	自 令和4年度 至 令和15年度	2,024,000	0	0	0	0	2,024,000
病院給食業務委託	435,606			自 令和4年度 至 令和6年度	435,606	0	0	0	0	435,606
医療事務等業務委託	337,000			自 令和5年度 至 令和6年度	337,000	0	0	0	0	337,000

令和4年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,492,714</u>	11,095,998	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 201,754</u>	1,328,761	
ニ. 器械備品	5,350,880		
減価償却累計額	<u>△ 3,497,871</u>	1,853,009	
ホ. 車両	11,129		
減価償却累計額	<u>△ 8,664</u>	2,465	
有形固定資産合計			15,852,812

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		334,335	
ロ. 基金		<u>152,142</u>	
投資その他の資産合計			<u>486,477</u>

固定資産合計 16,342,852

2. 流動資産

(1) 現金預金		824,360	
(2) 未収金	939,659		
貸倒引当金	<u>△ 82,469</u>	857,190	
(3) 貯蔵品			<u>38,472</u>

流動資産合計 1,720,022

資産合計 18,062,874

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	10,335,224	
企業債合計		10,335,224
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,788,449	
引当金合計		1,788,449
固定負債合計		12,123,673
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	951,736	
企業債合計		951,736
(2) 未払金		
		584,537
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	203,158	
ロ. 法定福利費引当金	35,414	
引当金合計		238,572
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,775,845
5. 繰延収益		
長期前受金		3,763,094
収益化累計額		△ 2,307,774
繰延収益合計		1,455,320
負債合計		15,354,838

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	58,754	
ホ. 他会計負担金	723,382	
資本剰余金合計	1,067,185	1,067,185
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,613,149	
欠損金合計	2,613,149	2,613,149
剰余金合計		△ 1,545,964
資本合計		2,708,036
負債資本合計		18,062,874

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額87,553,650円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,514,784千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 124,488千円を支給するために、退職給付引当金 124,488千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 624,447千円を支給するために、賞与引当金 202,013千円を使用し、これに伴う法定福利費として 116,926千円を支出するために、法定福利費引当金 38,036千円を使用する。

令和3年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,009,245		
(2) 外来収益	1,792,652		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	<u>133,776</u>	5,992,331	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,213,547		
(2) 材料費	1,330,258		
(3) 経費	1,229,870		
(4) 減価償却費	999,552		
(5) 資産減耗費	6,000		
(6) 研究研修費	<u>42,945</u>	<u>7,822,172</u>	
医業損失			1,829,841
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	313,326		
(2) その他健診収益	<u>2,952</u>	316,278	
4. 健診費用			
(1) 給与費	141,139		
(2) 材料費	6,370		
(3) 経費	39,109		
(4) 減価償却費	<u>16,190</u>	<u>202,808</u>	
健診利益			113,470
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	444,879		
(2) 他会計負担金	463,107		
(3) 県補助金	711,208		
(4) 国庫補助金	12,250		
(5) その他医業外収益	38,528		
(6) 長期前受金戻入	<u>463,634</u>	2,133,606	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,188		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	275,645		
(4) 医業外雑費	26,848		
(5) 負担金	23,761		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>389,542</u>	<u>1,744,064</u>
経常利益			27,693
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	<u>63,763</u>	<u>63,863</u>	<u>63,763</u>
当年度純損失			<u>36,070</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,118,935</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,155,005</u></u>

令和3年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,186,836</u>	11,401,876	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 138,731</u>	1,391,784	
ニ. 器械備品	5,219,517		
減価償却累計額	<u>△ 2,854,106</u>	2,365,411	
ホ. 車両	11,129		
減価償却累計額	<u>△ 7,780</u>	3,349	
有形固定資産合計			16,734,999

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		323,505	
ロ. 基金		<u>146,892</u>	
投資その他の資産合計			<u>470,397</u>

固定資産合計 17,208,959

2. 流動資産

(1) 現金預金		974,241	
(2) 未収金	908,279		
貸倒引当金	<u>△ 81,971</u>	826,308	
(3) 貯蔵品			<u>38,682</u>

流動資産合計 1,839,231

資産合計 19,048,190

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	11,186,961	
企業債合計		11,186,961
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,697,368	
引当金合計		1,697,368
固定負債合計		12,884,329
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	693,872	
企業債合計		693,872
(2) 未払金		
		539,809
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	202,013	
ロ. 法定福利費引当金	38,036	
引当金合計		240,049
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,474,730
5. 繰延収益		
長期前受金		3,423,503
収益化累計額		△ 1,855,432
繰延収益合計		1,568,071
負債合計		15,927,130

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	55,754	
ホ. 他会計負担金	681,262	
資本剰余金合計	1,022,065	1,022,065
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,155,005	
欠損金合計	2,155,005	2,155,005
剰余金合計		△ 1,132,940
資本合計		3,121,060
負債資本合計		19,048,190

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額85,622,819円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している（なお、明瞭性の原則の観点から、今年度より上記計上方法に変更し、増加した）。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,752,333千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 48,637千円を支給するために、退職給付引当金 48,637千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 658,782千円を支給するために、賞与引当金 206,830千円を使用し、これに伴う法定福利費として 117,139千円を支出するために、法定福利費引当金 38,866千円を使用する。

水道事業会計

議案第11号

令和4年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	58,060 戸
(2) 総 給 水 量	16,665 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,658 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	78,400
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	932,392
ウ 老朽管更新事業	604,351

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 水道事業収益		2,785,350
第1項 営業収益		2,481,197
第2項 営業外収益		304,153

(単位 千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款 水道事業費用		2,519,009
第1項 営業費用		2,386,898
第2項 営業外費用		122,111
第3項 予備費		10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,208,950千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 資本的収入		822,919
第1項 企業債		509,000
第2項 負担金		179,770
第3項 他会計補助金		21,949
第4項 出資金		67,200
第5項 補助金		45,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	2, 0 3 1, 8 6 9
第 1 項 建 設 改 良 費	1, 6 3 8, 6 2 1
第 2 項 償 還 金	3 9 3, 2 4 8

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道事業ビジョン改定業務委託	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	1 8, 4 8 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	5 0 9, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3 2 7, 4 6 9

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和4年2月21日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和4年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	収 入		
		目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,785,350	
	1 営業収益		2,481,197	
	1 給水収益	2,440,394		水道料金(給水戸数 58,060戸)
	2 受託工事収益	3,600		修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,400
	3 他会計負担金	17,617		消火栓等に要する経費 13,347 その他他会計負担金 4,270
	4 その他営業収益	19,586		材料売却収益 27 手数料 3,137 営業雑収益 16,422
	2 営業外収益		304,153	
	1 受取利息及び配当金	1,442		預金利息 336 有価証券利息 1,106
	2 他会計負担金	185		企業債償還利子負担金
	3 他会計補助金	3,726		企業債償還利子補助金
	4 長期前受金戻入	256,468		
	5 雑収益	1,599		飲料水売却収益 900 その他雑収益 699
	6 加入金	40,733		

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用	1 営業費用		2,519,009	
			2,386,898	
		1 原水費	834,827	職員給与費 29,661
				児童手当 660
				備消耗品費 3,765
				委託料 89,540
				手数料 7,198
				賃借料 4,981
				修繕費 7,920
				動力費 73,133
			受水費 616,386	
			その他経費 1,583	
		2 配水及び給水費	359,009	職員給与費 105,535
				児童手当 940
				備消耗品費 2,732
				燃料費 2,452
				光熱水費 867
				委託料 111,052
				賃借料 601
				修繕費 44,330
				特別修繕引当金繰入額 15,524
				メータ取替補修費 11,606

款	項	目	予 定 額	備 考
				路面復旧費 16,687
				動力費 17,601
				材料費 15,360
				工事請負費 12,550
				その他経費 1,172
		3 受託工事費	9,678	職員給与費 8,030
				材料費 755
				その他経費 893
		4 総係費	244,878	職員給与費 116,497
				児童手当 680
				旅費 1,047
				被服費 872
				備消耗品費 5,727
				印刷製本費 2,604
				通信運搬費 7,592
				委託料 89,975
				手数料 8,570
				賃借料 2,960
				補償費 650
				研修厚生費 617
				保険料 1,693
				負担金 1,899
				貸倒引当金繰入額 2,582
				その他経費 913

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減価償却費	871,402	有形固定資産減価償却費 862,545 無形固定資産減価償却費 8,857
		6 資産減耗費	67,084	固定資産除却費 66,684 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		122,111	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,249	企業債利息
		2 雑支出	7,862	飲料水出庫原価 1,242 不用品売却原価 20 消費税雑支出 500 その他雑支出 6,100
		3 消費税	45,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		取		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			822,919			
	1 企業債		509,000			
		1 企業債		509,000	水源地施設事業	78,400
					基幹配水管敷設及び敷設替事業	151,500
					送配水管敷設・敷設替等事業	12,000
					施設耐震化事業	22,100
				施設統廃合事業	245,000	
	2 負担金		179,770			
		1 工事負担金		157,000	新規給水工事負担金	9,000
					その他工事負担金	148,000
	2 他会計負担金		22,770	消火栓等に要する経費	8,000	
				企業債償還元金負担金	14,770	
	3 他会計補助金		21,949			
		1 他会計補助金		21,949	企業債償還元金補助金	
4 出資金		67,200				
	1 他会計出資金		67,200	基幹配水管敷設及び敷設替事業	14,300	
				施設耐震化事業	600	
			老朽管更新事業	52,300		
5 補助金		45,000				
	1 補助金		45,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,031,869		
	1 建設改良費		1,638,621		
		1 原水施設費	78,400	委託料	21,000
				工事請負費	57,400
		2 配水及び給水施設費	932,392	職員給与費	58,595
				備消耗品費	639
				燃料費	1,490
				委託料	66,751
	材料費			830	
	3 老朽管更新事業費	604,351	職員給与費	9,151	
委託料			15,000		
工事請負費			580,200		
4 固定資産購入費	22,008	機械及び装置	21,843		
		工具、器具及び備品	165		
5 無形固定資産購入費	1,470	ソフトウェア			
2 償還金			393,248		
	1 企業債償還金		393,248		

令和4年度 伊勢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	189,884
	減価償却費	871,402
	退職給付引当金の増加額	38,041
	賞与引当金の増加額	172
	法定福利費引当金の増加額	29
	貸倒引当金の増加額	1,332
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△256,468
	受取利息	△1,442
	支払利息	69,249
	固定資産除却損	66,684
	未収金の減少額	50,870
	未払金の減少額	△60,094
	たな卸資産の増加額	△10,071
	小計	975,112
	利息の受取額	1,442
	利息の支払額	△69,249
	業務活動によるキャッシュ・フロー	907,305
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,423,135
	無形固定資産の取得による支出	△1,336
	国庫補助金による収入	48,785
	一般会計からの繰入金による収入	44,719
	工事負担金による収入	88,667
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,300
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	509,000
	建設改良企業債の償還による支出	△393,248
	一般会計からの出資による収入	67,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	182,952
	資金減少額	△152,043
	資金期首残高	2,104,492
	資金期末残高	1,952,449

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(5) 37	146,150	135,883	282,033	45,436	327,469
前年度	(5) 38	151,322	118,535	269,857	48,597	318,454
比較	(0) △1	△5,172	17,348	12,176	△3,161	9,015

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,605	3,277	1,269	53,106	13,641
	前年度	4,953	3,219	1,593	59,589	12,277
	比較	△348	58	△324	△6,483	1,364
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	1,812	118	1,694	56,361	
	前年度	2,400	153	1,706	32,645	
	比較	△588	△35	△12	23,716	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 37	140,654	134,919	275,573	44,363	319,936
前年度	(3) 38	147,660	117,837	265,497	47,887	313,384
比較	(△1) △1	△7,006	17,082	10,076	△3,524	6,552

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,605	3,011	1,269	52,487	13,562
	前年度	4,953	3,019	1,593	59,143	12,225
	比較	△348	△8	△324	△6,656	1,337
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	1,812	118	1,694	56,361	
	前年度	2,400	153	1,706	32,645	
	比較	△588	△35	△12	23,716	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	5,496	964	6,460	1,073	7,533
前年度	(2) 0	3,662	698	4,360	710	5,070
比較	(1) 0	1,834	266	2,100	363	2,463

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	266	619	79	0	0
	前年度	200	446	52	0	0
	比較	66	173	27	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△7,006	昇給に伴う増加分	129		・平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△7,135	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 35(4)人 2(△2)人 37(2)人 前年度 37(3)人 1(0)人 38(3)人 増 減 △2(1)人 1(△2)人 △1(△1)人
手 当	17,082	その他の増減分	17,082	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	332,494	268,291
	平均年齢 (歳、月)	44.2	46.2
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	332,311	272,942
	平均年齢 (歳、月)	43.11	46.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	2	11.1
	2 級	2	11.8	2 級	(4) 5	(100.0) 27.8
	3 級	3	17.6	3 級	2	11.1
	4 級	6	35.2	4 級		
	5 級	2	11.8	5 級	9	50.0
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	17	100.0	計	(4) 18	(100.0) 100.0
令和3年2月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	2	11.1
	2 級	2	10.5	2 級	(3) 3	(100.0) 16.7
	3 級	6	31.6	3 級	2	11.1
	4 級	4	21.0	4 級	2	11.1
	5 級	2	10.5	5 級	9	50.0
	6 級	3	15.8			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計	(3) 18	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	51.3
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 450,000	自 平成30年度 至 令和3年度	千円 241,269	自 令和4年度 至 令和5年度	千円 208,731	千円	千円	千円	千円 208,731
水道料金等徴収業務委託	470,706	令和3年度	71,010	自 令和4年度 至 令和7年度	399,696				399,696
水道料金等コンビニエンスストア収納代行業務委託	16,500	自 令和2年度 至 令和3年度	3,300	自 令和4年度 至 令和7年度	13,200				13,200
水道料金納入通知書等作成業務委託	19,327			自 令和4年度 至 令和6年度	19,327				19,327
水道事業ビジョン改定業務委託	18,480			自 令和4年度 至 令和5年度	18,480				18,480

令和4年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,055
ロ 建物	778,210	
減価償却累計額	<u>△ 552,338</u>	225,872
ハ 構築物	40,780,856	
減価償却累計額	<u>△ 17,337,095</u>	23,443,761
ニ 機械及び装置	3,596,763	
減価償却累計額	<u>△ 2,541,342</u>	1,055,421
ホ 車両運搬具	61,898	
減価償却累計額	<u>△ 55,274</u>	6,624
ヘ 工具、器具及び備品	69,833	
減価償却累計額	<u>△ 60,401</u>	9,432
ト 建設仮勘定		<u>178,617</u>

有形固定資産合計 26,335,782

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		49,366
ロ ソフトウエア		<u>4,451</u>

無形固定資産合計 53,817

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計 26,589,599

2 流動資産

(1) 現金預金		1,952,449
(2) 未収金	328,072	
貸倒引当金	<u>△ 91,712</u>	236,360
(3) 貯蔵品		<u>69,449</u>

流動資産合計 2,258,258

資 産 合 計 28,847,857

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,257,761	
	企業債合計		5,257,761
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	264,680	
	ロ 特別修繕引当金	156,376	
	引当金合計		421,056
	固定負債合計		5,678,817
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	403,725	
	企業債合計		403,725
	(2) 未払金		603,683
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	18,312	
	ロ 法定福利費引当金	3,537	
	引当金合計		21,849
	流動負債合計		1,030,257
5	繰延収益		
	長期前受金	11,848,319	
	収益化累計額	△ 6,598,678	
	繰延収益合計		5,249,641
	負債合計		11,958,715

資 本 の 部

6	資本金		16,418,796
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	447,217	
	利益剰余金合計	447,217	447,217
	剰余金合計		470,346
	資本合計		16,889,142
	負債資本合計		28,847,857

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は305,305千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として14,412千円を支給するため、退職給付引当金14,412千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として52,928千円を支給するため、賞与引当金18,108千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,218千円を支出するため、法定福利費引当金3,503千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和3年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,223,287	
(2) 受託工事収益	3,400	
(3) その他営業収益	<u>86,048</u>	2,312,735

2 営業費用

(1) 原水費	761,579	
(2) 配水及び給水費	327,036	
(3) 受託工事費	9,587	
(4) 総係費	236,534	
(5) 減価償却費	844,134	
(6) 資産減耗費	52,487	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,231,377</u>

営業利益 81,358

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,586	
(2) 他会計負担金	199	
(3) 他会計補助金	4,065	
(4) 長期前受金戻入	240,629	
(5) 雑収益	1,491	
(6) 加入金	<u>35,280</u>	283,250

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,917	
(2) 雑支出	<u>7,307</u>	<u>81,224</u>

経常利益 283,384

5 特別損失

(1) その他特別損失	<u>26,051</u>	<u>26,051</u>	<u>△26,051</u>
当年度純利益			257,333
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>331,407</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>588,740</u></u>

令和3年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,416,055	
ロ	建物	778,210		
	減価償却累計額	<u>△ 537,240</u>	240,970	
ハ	構築物	39,544,421		
	減価償却累計額	<u>△ 16,562,146</u>	22,982,275	
ニ	機械及び装置	3,474,960		
	減価償却累計額	<u>△ 2,475,321</u>	999,639	
ホ	車両運搬具	61,898		
	減価償却累計額	<u>△ 51,401</u>	10,497	
ヘ	工具、器具及び備品	70,281		
	減価償却累計額	<u>△ 57,797</u>	12,484	
ト	建設仮勘定		<u>101,524</u>	
	有形固定資産合計			25,763,444
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		55,598	
ロ	ソフトウェア		<u>5,740</u>	
	無形固定資産合計			61,338
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
	固定資産合計			26,024,782
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,104,492	
(2)	未収金	379,427		
	貸倒引当金	<u>△ 90,380</u>	289,047	
(3)	貯蔵品		<u>59,378</u>	
	流動資産合計			<u>2,452,917</u>
	資 産 合 計			<u><u>28,477,699</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,152,486	
	企業債合計		5,152,486
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	226,639	
	ロ 特別修繕引当金	140,852	
	引当金合計		367,491
	固定負債合計		5,519,977
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	393,248	
	企業債合計		393,248
	(2) 未払金		585,382
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	18,108	
	ロ 法定福利費引当金	3,503	
	引当金合計		21,611
	流動負債合計		1,001,241
5	繰延収益		
	長期前受金		11,666,633
	収益化累計額		△ 6,342,210
	繰延収益合計		5,324,423
	負債合計		11,845,641

資 本 の 部

6	資本金		16,020,189
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	588,740	
	利益剰余金合計	588,740	588,740
	剰余金合計		611,869
	資本合計		16,632,058
	負債資本合計		28,477,699

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は342,023千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として75,292千円を支給するため、退職給付引当金75,292千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として55,047千円を支給するため、賞与引当金19,320千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,609千円を支出するため、法定福利費引当金3,733千円を使用する

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は560,000千円である。

下水道事業会計

議案第12号

令和4年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	27,232 戸
(2) 総 排 水 量	7,120 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	19,507 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,472,514
イ 汚水管渠更新事業	91,000
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	4,000
オ 雨水管渠更新事業	10,000
カ ポンプ場築造事業	340,400
キ ポンプ場更新事業	303,527

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,055,400
第1項 営業収益	1,525,757
第2項 営業外収益	2,529,643

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,698,241
第1項 営業費用	3,226,282
第2項 営業外費用	461,959
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,496,975千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	3,778,881
第1項 企業債	2,222,600
第2項 負担金	330,531
第3項 国庫補助金	1,225,750

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	5, 275, 856
第 1 項 建 設 改 良 費	3, 506, 944
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1, 767, 412
第 3 項 諸 支 出 金	1, 500

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和 4 年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和 5 年度 至 令和 9 年度	77
令和 4 年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	3, 300
令和 4 年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	150
黒瀬ポンプ場ポンプ増設工事委託	自 令和 5 年度 至 令和 5 年度	539, 600

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 652, 900	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に より、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し くは低利に借換 えすることができる。
流域下水道事業	269, 700			
資本費平準化	300, 000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 000, 000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	298,452

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、361,568千円である。

令和4年2月21日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和4年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			4,055,400			
	1 営業収益		1,525,757			
		1 下水道使用料	1,197,831	下水道使用料(排水戸数 27,232戸)		
		2 他会計負担金	326,454	雨水処理負担金		
	3 その他営業収益		1,472	手数料	421	
				雑収益	1,051	
	2 営業外収益			2,529,643		
		1 他会計負担金		1,086,127	企業債償還利子負担金	102,448
					分流式下水道等に要する経費	925,751
					高度処理に要する経費	30,093
					高資本対策に要する経費	27,835
		2 他会計補助金		361,568		
		3 国庫補助金		500		
		4 県補助金		313		
5 消費税及び地方消費税還付金		120,341				
6 長期前受金戻入		960,479				
7 雑収益		315	占用料	155		
			その他雑収益	160		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,698,241		
	1 営業費用		3,226,282		
		1 汚水管渠費	89,120	職員給与費	19,085
				通信運搬費	1,687
				委託料	41,791
				賃借料	819
				修繕費	8,700
				路面復旧費	1,430
				動力費	7,406
				材料費	1,860
			工事請負費	4,400	
	負担金		1,500		
	その他経費	442			
2 雨水管渠費	13,249	委託料	7,150		
		修繕費	2,330		
		工事請負費	3,100		
		その他経費	669		
3 流域下水道維持管理負担金	655,055				
4 ポンプ場費	135,493	委託料	108,562		
		修繕費	5,500		
		工事請負費	20,700		
		その他経費	731		
5 処理場費	97,018	職員給与費	6,679		
		通信運搬費	6,177		
		委託料	49,879		

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 20,500
				動力費 13,260
				その他経費 523
		6 普及促進費	54,425	職員給与費 36,116
				備消耗品費 893
				印刷製本費 537
				手数料 844
				補助交付金 15,038
				その他経費 997
		7 業務費	118,540	職員給与費 42,082
				児童手当 520
				報償費 7,632
				備消耗品費 3,027
				通信運搬費 4,802
				委託料 35,233
				手数料 4,261
				賃借料 17,319
				負担金 3,033
				その他経費 631
		8 総係費	119,702	職員給与費 83,826
				旅費 760
				備消耗品費 1,424
				通信運搬費 621
				委託料 20,172
				賃借料 3,110

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 1,122
				研修厚生費 512
				負担金 1,711
				保険料 513
				貸倒引当金繰入額 5,380
				その他経費 551
		9 汚水減価償却費	1,445,567	有形固定資産減価償却費 1,229,698 無形固定資産減価償却費 215,869
		1 0 雨水減価償却費	420,058	有形固定資産減価償却費
		1 1 資産減耗費	78,055	固定資産除却費
	2 営業外費用		461,959	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	456,366	公共下水道事業債利息 358,405 流域下水道事業債利息 97,861 借入金利息 100
		2 雑支出	5,593	消費税雑支出 400 その他雑支出 5,193
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			3,778,881		
	1 企業債		2,222,600		
		1 公共下水道事業債	1,652,900	流域関連公共下水道事業債	
		2 流域下水道事業債	269,700		
		3 資本費平準化債	300,000		
	2 負担金		330,531		
		1 他会計負担金	205,851	雨水建設改良負担金 21,927	
				企業債償還元金負担金 183,924	
		2 受益者負担金	97,680	流域関連公共下水道受益者負担金 97,250	
	宇治・中村特環公共下水道受益者負担金 430				
	3 工事負担金	27,000			
	3 国庫補助金		1,225,750		
1 公共下水道事業費国補助金		1,225,750	流域関連公共下水道事業費国補助金		

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		5,275,856		
	1	建設改良費	3,506,944		
		1 流域関連公共下水道補助事業費	1,848,000	委託料	244,000
				工事請負費	1,467,800
				補償費	136,200
		2 流域関連公共下水道単独事業費	614,762	職員給与費	88,857
				児童手当	720
				旅費	1,032
				備消耗品費	1,433
				燃料費	1,200
				委託料	102,522
				賃借料	861
				工事請負費	386,360
				補償費	29,800
				負担金	672
				その他経費	1,305
		3 流域関連公共下水道更新補助事業費	37,500	委託料	1,500
				工事請負費	35,000
				補償費	1,000
		4 流域関連公共下水道更新単独事業費	10,000	工事請負費	
		5 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	9,752	工事請負費	9,580
				固定資産購入費	172

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	53,500	委託料 500 工事請負費 53,000
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	4,000	委託料
		8 雨水管渠更新 補助事業費	10,000	委託料
		9 ポンプ場築造 補助事業費	340,400	委託料
		1 0 ポンプ場更新 補助事業費	211,600	委託料 206,600 工事請負費 5,000
		1 1 ポンプ場更新 単独事業費	91,927	職員給与費 21,807 児童手当 120 委託料 10,000 工事請負費 60,000
		1 2 流域下水道 建設負担金	271,392	
		1 3 汚水有形固定 資産購入費	2,210	車両運搬具購入費
		1 4 汚水無形固定 資産購入費	1,901	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,767,412	
	1 企業債償還金		1,767,412	公共下水道事業債償還金 1,382,774 流域下水道事業債償還金 384,638
	3 諸支出金		1,500	
	1 諸支出金		1,500	

令和4年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	198,675
	減価償却費	1,865,625
	退職給付引当金の増加額	34,688
	賞与引当金の増加額	244
	法定福利費引当金の増加額	18
	貸倒引当金の減少額	△ 99
	長期前受金戻入額	△ 960,479
	支払利息	456,366
	固定資産除却損	78,055
	未収金の減少額	23,879
	未払金の減少額	△ 6,414
	小計	1,690,558
	利息の支払額	△ 456,366
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,192
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,974,392
	無形固定資産の取得による支出	△ 232,875
	国庫補助金による収入	1,090,663
	一般会計からの繰入金による収入	205,851
	工事負担金による収入	27,000
	受益者負担金による収入	99,839
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,783,914
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,222,600
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,767,412
	財務活動によるキャッシュ・フロー	455,188
	資金減少額	△ 94,534
	資金期首残高	815,262
	資金期末残高	720,728

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 34	140,463	113,621	254,084	44,368	298,452
前年度	(6) 34	141,161	121,693	262,854	45,377	308,231
比較	(0) 0	△698	△8,072	△8,770	△1,009	△9,779

()は、外書まで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,505	3,413	1,755	51,234	11,297
	前年度	5,571	3,455	1,605	55,405	12,047
	比較	△66	△42	150	△4,171	△750
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	89	202	37,138	
	前年度	2,988	126	218	40,278	
	比較	0	△37	△16	△3,140	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	34	129,609	111,855	241,464	42,267	283,731
前年度	34	130,410	119,846	250,256	43,349	293,605
比較	0	△801	△7,991	△8,792	△1,082	△9,874

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,505	2,972	1,755	50,009	11,197
	前年度	5,571	3,014	1,605	54,099	11,947
	比較	△66	△42	150	△4,090	△750
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	89	202	37,138	
	前年度	2,988	126	218	40,278	
	比較	0	△37	△16	△3,140	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 0	10,854	1,766	12,620	2,101	14,721
前年度	(6) 0	10,751	1,847	12,598	2,028	14,626
比較	(0) 0	103	△81	22	73	95

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	441	1,225	100	0	0
	前年度	441	1,306	100	0	0
	比較	0	△81	0	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△801	昇給に伴う増加分	133		・平均昇給率 1.19%
		その他の増減分	△934	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する〕(其他) (計) 職員数 本年度 34 (1) × 0 (△1) 人 34 (0) 人 前年度 34 (0) × 0 (0) 人 34 (0) 人 増 減 0 (1) × 0 (△1) 人 0 (0) 人
手 当	△7,991	その他の増減分	△7,991	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	319,793	316,800
	平均年齢 (歳、月)	42.10	47.0
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,290	346,437
	平均年齢 (歳、月)	41.1	51.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1 級	4	13.8	1 級		
	2 級	(1) 2	(100.0) 6.9	2 級	1	20.0
	3 級	10	34.5	3 級		
	4 級	5	17.2	4 級	1	20.0
	5 級	3	10.4	5 級	3	60.0
	6 級	4	13.8			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	(1) 29	(100.0) 100.0	計	5	100.0
令和3年2月1日現在	1 級	5	17.2	1 級		
	2 級	3	10.4	2 級		
	3 級	8	27.6	3 級		
	4 級	5	17.2	4 級	1	20.0
	5 級	3	10.4	5 級	4	80.0
	6 級	4	13.8			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	29	100.0	計	5	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	8.6
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 補 助 金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 224,000	自 令和元年度 至 令和3年度	千円 106,201	自 令和4年度 至 令和5年度	千円 117,799	千円	千円	千円	千円 117,799
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 平成30年度 至 令和3年度	49	令和4年度	92				92
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 令和元年度 至 令和3年度	26	自 令和4年度 至 令和5年度	115				115
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146	自 令和2年度 至 令和3年度		自 令和4年度 至 令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	令和3年度	12	自 令和4年度 至 令和7年度	180				180
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192			自 令和4年度 至 令和8年度	192				192
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77			自 令和5年度 至 令和9年度	77				77
令和3年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和3年度		令和4年度	3,300				3,300
令和4年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和4年度 至 令和5年度	3,300				3,300
令和3年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和3年度		令和4年度	150				150
令和4年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和4年度 至 令和5年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681	令和3年度	24,691	自 令和4年度 至 令和7年度	138,990				138,990
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	8,580	自 令和2年度 至 令和3年度	1,716	自 令和4年度 至 令和7年度	6,864				6,864
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,560	令和3年度	2,605	自 令和4年度 至 令和5年度	7,955				7,955
吹上ポンプ場ほか電気設備更新工事委託	335,500	令和3年度	200,400	令和4年度	135,100	62,550	72,550		
黒瀬ポンプ場ポンプ増設工事委託	539,600			令和5年度	539,600	264,800	274,800		

令和4年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,179,950	
減価償却累計額	<u>△576,953</u>	602,997
ニ 構築物	66,820,182	
減価償却累計額	<u>△14,886,244</u>	51,933,938
ホ 機械及び装置	3,363,499	
減価償却累計額	<u>△2,402,959</u>	960,540
ヘ 車両運搬具	9,550	
減価償却累計額	<u>△7,106</u>	2,444
ト 工具、器具及び備品	27,721	
減価償却累計額	<u>△24,072</u>	3,649
チ 建設仮勘定		<u>427,295</u>

汚水有形固定資産合計

54,301,448

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,721,236	
減価償却累計額	<u>△915,777</u>	1,805,459
ハ 構築物	6,821,384	
減価償却累計額	<u>△2,177,146</u>	4,644,238
ニ 機械及び装置	6,498,161	
減価償却累計額	<u>△2,856,991</u>	3,641,170
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,396</u>	376
ヘ 建設仮勘定		<u>255,317</u>

雨水有形固定資産合計

11,372,652

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,182,946
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>4,392</u>

汚水無形固定資産合計

8,187,413

固定資産合計

73,861,513

2	流動資産		
(1)	現金預金		720,728
(2)	未収金	347,769	
	貸倒引当金	<u>△9,021</u>	<u>338,748</u>
	流動資産合計		<u>1,059,476</u>
	資産合計		<u><u>74,920,989</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>33,038,681</u>	
	企業債合計		33,038,681
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>250,138</u>	
	引当金合計		<u>250,138</u>
	固定負債合計		33,288,819
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,846,318</u>	
	企業債合計		1,846,318
(2)	未払金		518,612
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,852	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,427</u>	
	引当金合計		<u>21,279</u>
	流動負債合計		2,387,209
5	繰延収益		
	長期前受金		43,977,769
	収益化累計額		<u>△13,764,618</u>
	繰延収益合計		<u>30,213,151</u>
	負債合計		<u><u>65,889,179</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,852,385
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,083	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>413,079</u>	
	利益剰余金合計		<u>413,079</u>
	剰余金合計		<u>1,179,425</u>
	資本合計		<u>9,031,810</u>
	負債資本合計		<u><u>74,920,989</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,117,461千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,090,314	326,454	0	1,416,768
営業費用	2,500,342	638,141	0	3,138,483
営業損益	△1,410,028	△311,687	0	△1,721,715
経常損益	198,675	0	0	198,675
セグメント資産	62,707,268	11,372,652	841,069	74,920,989
セグメント負債	55,848,642	10,040,537	0	65,889,179
その他の項目				
他会計繰入金	1,398,642	375,507	0	1,774,149
減価償却費	1,445,567	420,058	0	1,865,625
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,730,330	476,937	0	3,207,267

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として49,912千円を支給するため、賞与引当金17,966千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,706千円を支出するため、法定福利費引当金3,475千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権5,667千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金5,479千円を使用する。

令和3年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,034,329	
(2) 他会計負担金	328,726	
(3) その他営業収益	<u>1,376</u>	1,364,431

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	80,177	
(2) 雨水管渠費	22,055	
(3) 流域下水道維持管理負担金	576,395	
(4) ポンプ場費	107,137	
(5) 処理場費	89,936	
(6) 普及促進費	55,599	
(7) 業務費	102,277	
(8) 総係費	133,755	
(9) 汚水減価償却費	1,401,924	
(10) 雨水減価償却費	451,567	
(11) 資産減耗費	<u>11,137</u>	<u>3,031,959</u>

営業損失 1,667,528

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,084,597	
(2) 他会計補助金	144,685	
(3) 国庫補助金	150	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	918,111	
(6) 雑収益	<u>255</u>	2,148,111

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	472,759	
(2) 雑支出	<u>24,357</u>	<u>497,116</u>
経常損失		<u>1,650,995</u>

16,533

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>231,006</u>	231,006
-------------	----------------	---------

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>230,937</u>
当年度純利益			214,404
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>122,270</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>336,674</u></u>

令和3年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,179,950	
減価償却累計額	<u>△558,092</u>	621,858
ニ 構築物	64,243,224	
減価償却累計額	<u>△13,740,060</u>	50,503,164
ホ 機械及び装置	3,322,851	
減価償却累計額	<u>△2,346,502</u>	976,349
ヘ 車両運搬具	7,541	
減価償却累計額	<u>△6,843</u>	698
ト 工具、器具及び備品	27,721	
減価償却累計額	<u>△22,861</u>	4,860
チ 建設仮勘定		<u>690,255</u>

汚水有形固定資産合計 53,167,769

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,711,653	
減価償却累計額	<u>△861,835</u>	1,849,818
ハ 構築物	6,818,384	
減価償却累計額	<u>△2,022,014</u>	4,796,370
ニ 機械及び装置	6,082,008	
減価償却累計額	<u>△2,760,859</u>	3,321,149
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,362</u>	410
ヘ 建設仮勘定		<u>266,335</u>

雨水有形固定資産合計 11,260,174

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,148,287
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>6,472</u>

汚水無形固定資産合計 8,154,834

固定資産合計

72,582,777

2	流動資産		
(1)	現金預金		815,262
(2)	未収金	374,807	
	貸倒引当金	<u>△9,120</u>	<u>365,687</u>
	流動資産合計		<u>1,180,949</u>
	資産合計		<u><u>73,763,726</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,662,401</u>	
	企業債合計		32,662,401
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>215,450</u>	
	引当金合計		<u>215,450</u>
	固定負債合計		32,877,851
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,767,410</u>	
	企業債合計		1,767,410
(2)	未払金		509,453
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,966	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,475</u>	
	引当金合計		<u>21,441</u>
	流動負債合計		2,299,304
5	繰延収益		
	長期前受金		42,557,575
	収益化累計額		<u>△12,804,139</u>
	繰延収益合計		<u>29,753,436</u>
	負債合計		<u><u>64,930,591</u></u>

資 本 の 部

6	資本金	7,730,115
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	138,083
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	75,851
	資本剰余金合計	766,346
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	336,674
	利益剰余金合計	336,674
	剰余金合計	1,103,020
	資本合計	8,833,135
	負債資本合計	73,763,726

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,666,287千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,059,227	305,204	0	1,364,431
営業費用	2,438,302	593,657	0	3,031,959
営業損益	△1,379,075	△288,453	0	△1,667,528
経常損益	△16,533	0	0	△16,533
セグメント資産	61,558,824	11,260,174	944,728	73,763,726
セグメント負債	55,056,373	9,874,218	0	64,930,591
その他の項目				
他会計繰入金	1,202,551	355,457	0	1,558,008
減価償却費	1,401,924	451,567	0	1,853,491
特別利益	231,006	0	0	231,006
特別損失	69	0	0	69
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,432,971	516,275	0	4,949,246

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として25,777千円を支給するため、退職給付引当金25,777千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として53,574千円を支給するため、賞与引当金18,229千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,351千円を支出するため、法定福利費引当金3,521千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権4,562千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,467千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は2,620,000千円である。